

第2回霧島市地方創生有識者会議

◇日 時：平成27年10月6日（火）
午後4時00分～（1時間程度）
◇場 所：国分総合福祉センター
3階 大会議室

<会次第>

- 1 開会
- 2 霧島市地方創生有識者会議の取組状況について
- 3 霧島市ふるさと創生人口ビジョン（案）について
- 4 霧島市ふるさと創生総合戦略（案）について
- 5 その他
- 6 閉会

【資料一覧】

資料1	霧島市地方創生有識者会議の取組状況	
資料2	霧島市地方創生有識者会議（代表者会議）会議録	
資料3	霧島市ふるさと創生人口ビジョン（案）	} 事前送付済
資料4	霧島市ふるさと創生総合戦略（案）	

霧島市地方創生有識者会議の取組状況

開催日時・場所	会議名	内容
平成 27 年 6 月 11 日 (木) 国分庁舎 庁議室	第 1 回霧島市地方創生 有識者会議	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状交付 ・組織体制について ・まち・ひと・しごと創生法の概要について ・総合戦略策定スケジュールについて
平成 27 年 7 月 21 日 (月) 国分総合福祉センター	【第 1 回合同会議】 <ul style="list-style-type: none"> ・転入促進・転出抑制合同会議 ・まちづくり合同会議 	4 つの基本目標ごとに戦略に係る意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ・基本目標 I
平成 27 年 7 月 23 日 (木) 国分総合福祉センター	【第 1 回合同会議】 <ul style="list-style-type: none"> ・しごと合同会議 ・結婚・出産・子育て支援合同会議 	「まちを元気にする、人を豊かにする産業づくり」 <ul style="list-style-type: none"> ・基本目標 II
平成 27 年 8 月 4 日 (火) 国分総合福祉センター	【第 2 回合同会議】 <ul style="list-style-type: none"> ・しごと合同会議 ・転入促進・転出抑制合同会議 	「訪れたい、住み続けたいまちづくり」 <ul style="list-style-type: none"> ・基本目標 III
平成 27 年 8 月 10 日 (月) 国分総合福祉センター	【第 2 回合同会議】 <ul style="list-style-type: none"> ・結婚・出産・子育て支援合同会議 ・まちづくり合同会議 	「暮らしやすい、暮したくなる地域づくり」 <ul style="list-style-type: none"> ・基本目標 IV
平成 27 年 8 月 28 日 (金) 国分公民館	代表者会議	<ul style="list-style-type: none"> ・合同会議における主な意見 ・人口ビジョン及び総合戦略の方向性について ・総合戦略策定後の有識者会議の位置づけについて
平成 27 年 10 月 6 日 (火) 国分総合福祉センター	第 2 回霧島市地方創生 有識者会議	<ul style="list-style-type: none"> ・霧島市ふるさと創生人口ビジョン (案) について ・霧島市ふるさと創生総合戦略 (案) について

霧島市

ふるさと創生人口ビジョン(案)

霧島市

平成27年9月

【目次】

はじめに	1
第I章 人口の現状分析	
1 人口の推移と将来推計	2
2 年齢3区分別人口の推移	3
3 人口ピラミッドの推移	4
4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移	5
5 転入・転出数、出生・死亡数の推移	6
6 合計特殊出生率の推移	8
7 人口移動の状況	9
8 通勤・通学の状況	10
9 転入者・転出者の状況	11
10 就業者の状況	12
11 産業の状況	13
(1) 企業の状況	13
(2) 事業所の状況	15
(3) 創業の状況	17
(4) 付加価値額	18
12 滞在人口の状況	21
(1) 平日の滞在人口	21
(2) 休日の滞在人口	22
(3) 滞在人口の月別・時間別推移	23
第II章 人口の将来展望	
1 本市の人口減少における課題	24
(1) 本市の現状	24
(2) 人口減少の抑制に向けて	25
2 目指すべき将来の方向	28
(1) 将来人口推計	28
(2) 地方創生がもたらす本市の将来	30
参考資料 アンケート調査結果	
1 市民へのアンケート	31
2 学生へのアンケート	58
3 転入者へのアンケート	76
4 転出者へのアンケート	94
5 事業者へのアンケート	106
6 自由意見まとめ	119

第 I 章

人口の現状分析

第II章

人口の将来展望

参考資料

アンケート調査結果

【はじめに】

1 目的

本市の人口は2000年の127,735人をピークに減少傾向が続いております。

国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、2040年の本市の人口は、約112,000人になる推計されており、ピーク時から僅か40年間で約15,000人も減少することになります。

人口減少が経済活動に負の影響を与えるいわゆる「人口オーナス」は、本市だけに限らず我が国全体の問題であり、我が国の人口も2008年の約1億2,800万人をピークに減少局面に突入し、2050年には1億人を割り込み9,700万人程度になると予想されています。

そのような中、国は「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年11月に公布するとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を同年12月に閣議決定しました。

本市においても、人口減少社会の克服に向け「霧島市ふるさと創生総合戦略」を策定するとともに、市民や事業者、その他の関係者も一体となった「オール霧島」で戦略を推進し、“未来ある霧島市”の創生に取り組んでいきます。

その前提条件として、本市の人口の現状や課題、将来人口の推計をまとめたものが、本人口ビジョンになります。

2 対象期間

「地方人口ビジョンの策定のための手引き」(2015年、内閣府地方創生推進室)によると、対象期間は、国の長期ビジョンの期間である2060年を基本とすることとなっていますので、本人口ビジョンにおきましても、2060年をターゲットにした分析を実施しております。

なお、分析に際しては、5年おきに実施される国勢調査のデータを中心としつつ、必要に応じて、市が公表する住民基本台帳のデータや、国立社会保障・人口問題研究所が提供する将来人口の推計に関するデータを用いました。

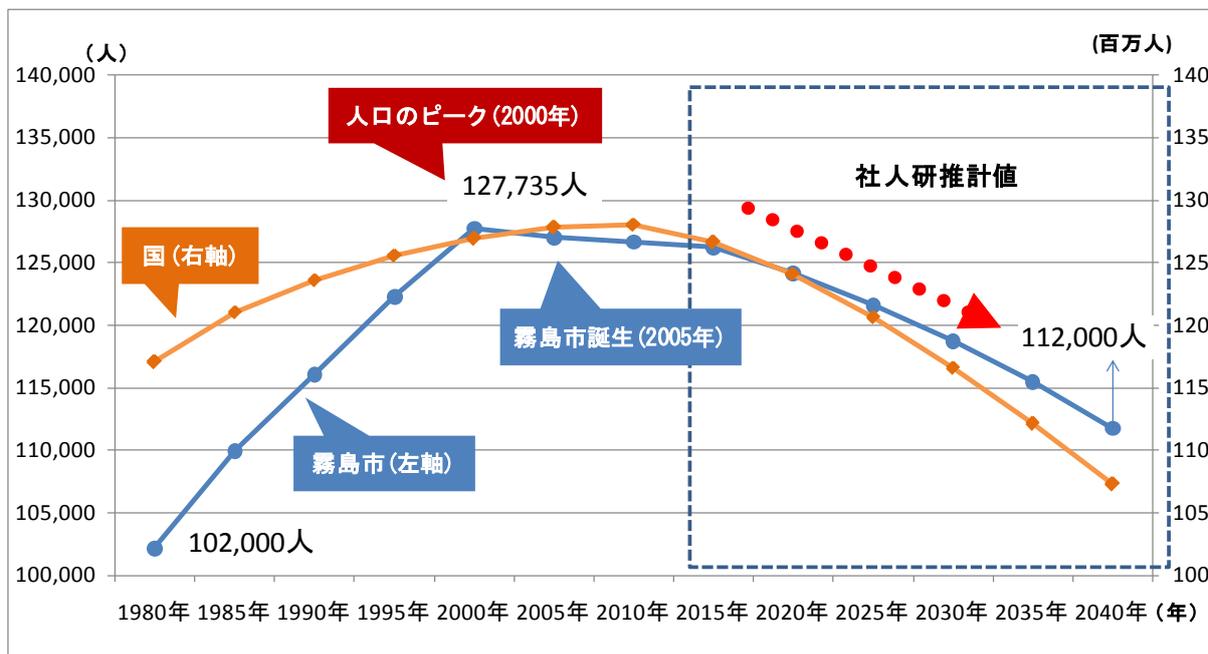
1 人口の推移と将来推計

国立社会保障・人口問題研究所によると、我が国の人口は2008年の約128百万人をピークに、2040年には総人口が約107百万人まで減少すると推計されています。

一方、本市は、2000年の127,735人から減少を続け、2040年には総人口が約112,000人と2000年から40年間で12.3%減少すると推計されています。

本市の減少率は、国の減少率を下回っているものの、高齢化による自然減の拡大は今後も続くと予測されるため、本格的な人口減少社会に突入していると考えられます。

<表1 人口推移と将来推計>



※ 2010年までの人口は地域経済分析システム（リーサス）

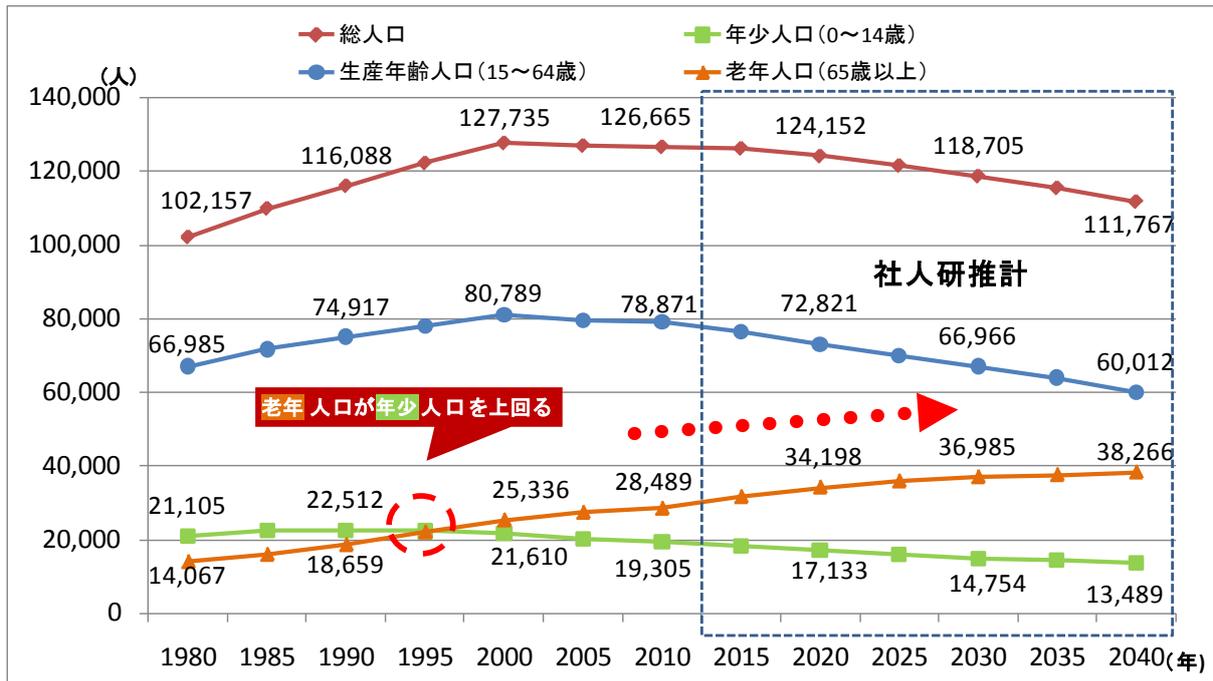
2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値 以降同様

2 年齢3区分別人口の推移

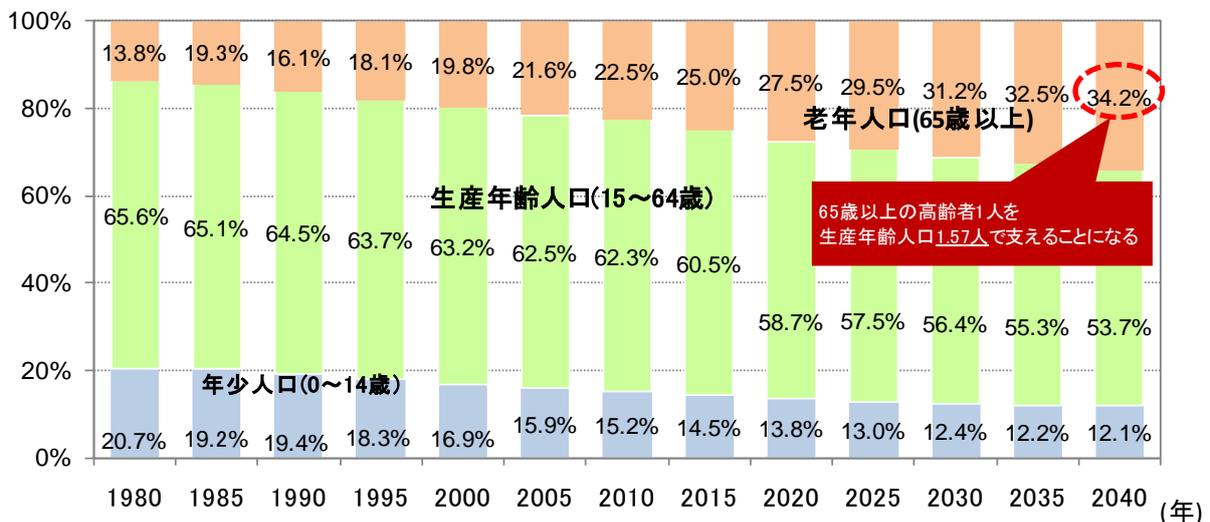
本市の年齢3区分別の人口をみると、「生産年齢人口（15～64歳）」は2000年の約81千人をピークに減少を続け、2040年には約60千人になると推計されています。一方で「老年人口（65歳以上）」は増加を続け、1995年から2000年にかけて、「年少人口（0～14歳）」を逆転し、2040年には約38千人になると推計されています。

今後、本市の高齢化率は増加を続け、2040年には34.2%になると推計されており、「生産年齢人口（15～64歳）」約1.57人で1人の「老年人口（65歳以上）」を支えることとなります。

<表2 年齢3区分別人口の推移>



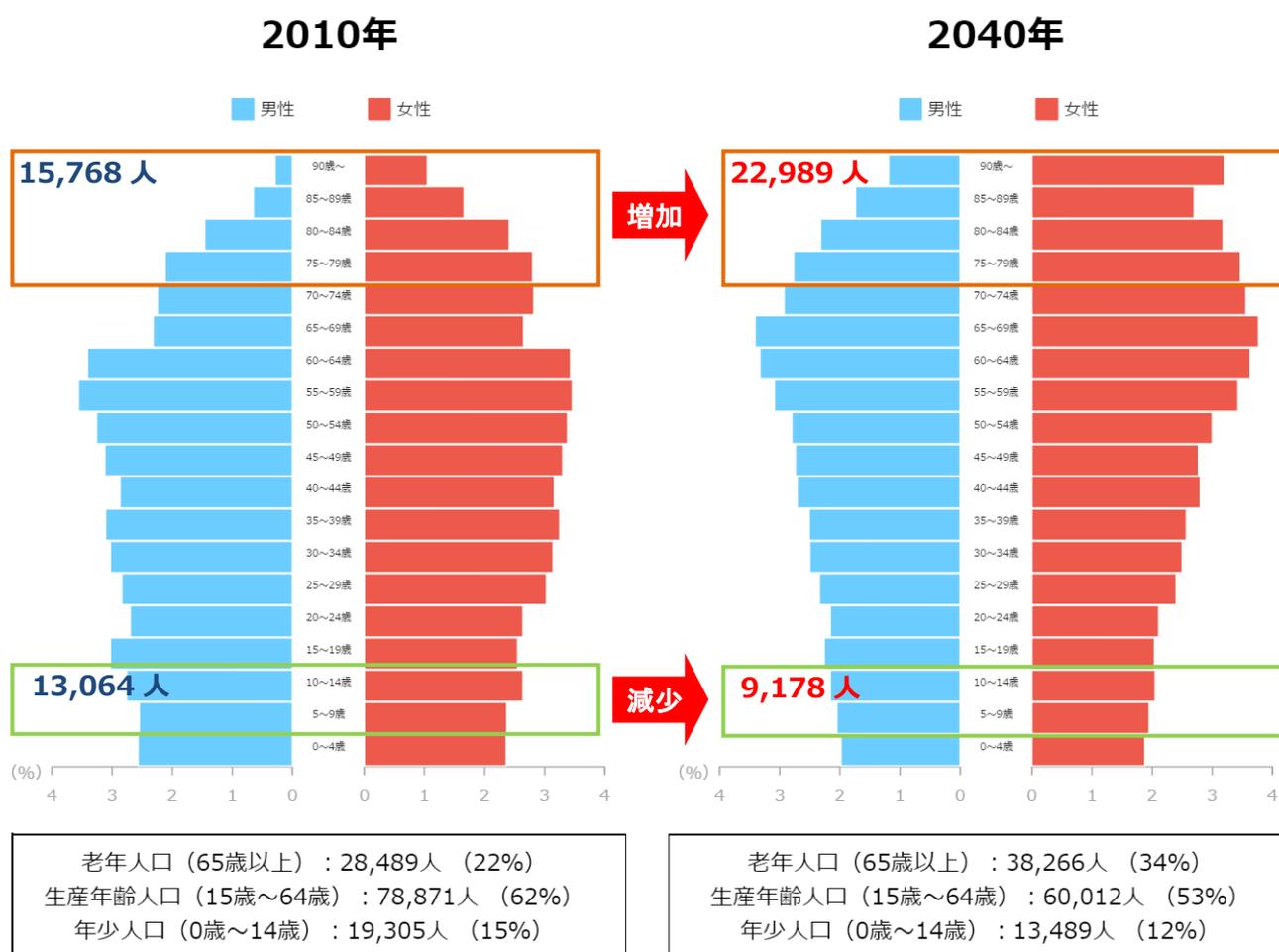
<表3 年齢3区分別人口割合の推移>



3 人口ピラミッドの推移

5歳～14歳の年齢層に着目すると、2010年時点の13,064人から2040年時点には9,178人に減少し、単純に計算すると小中学校の1クラスあたりの児童数が約7割になることとなります。また、75歳以上の人口は、15,768人から22,989人へと増加し、生産年齢の減少と相まって、若者一人あたりの老年人口は確実に増加します。そのため、今後、医療・介護の体制整備に加え、地域でいかに高齢者を支えていくかが課題となります。

<表4 人口ピラミッドの推移>



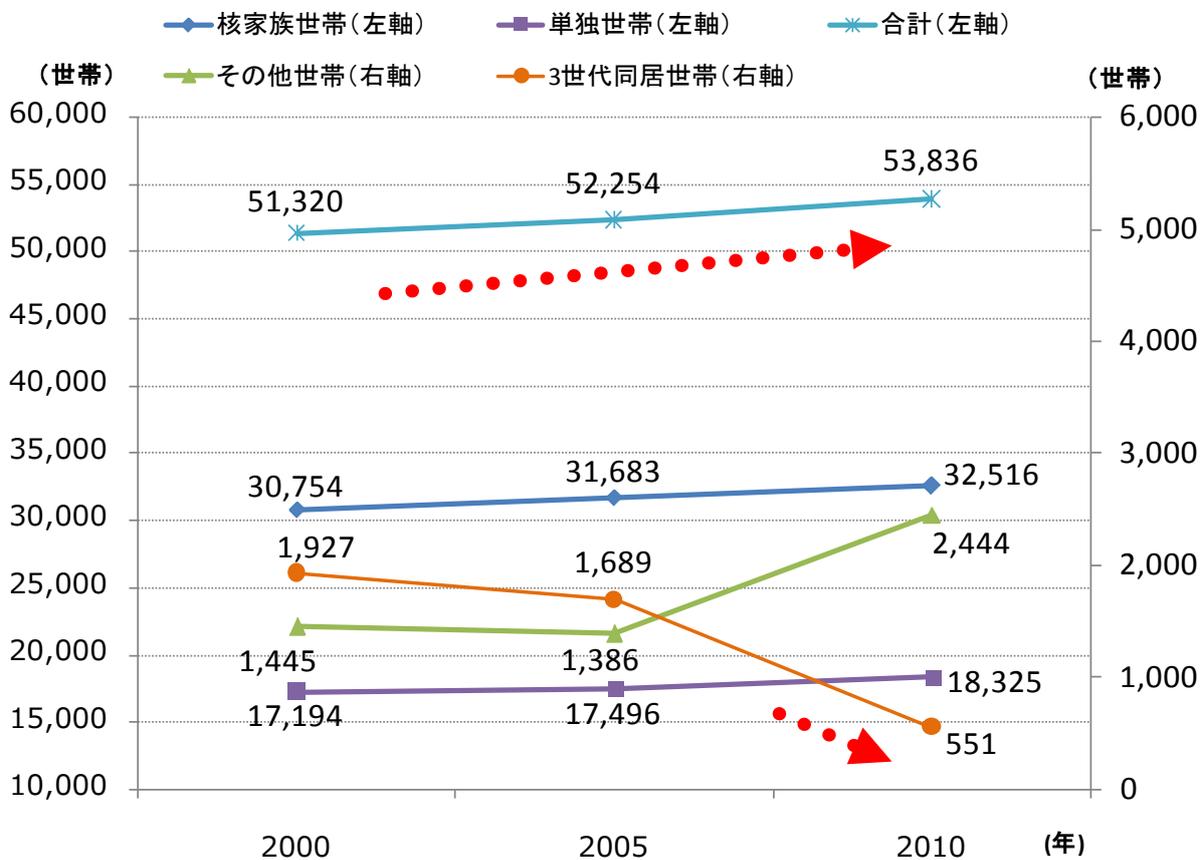
4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

本市の世帯数の推移をみると、「核家族世帯」、「単独世帯」がともに増加し、世帯数合計も増加しているなか、「3世代同居世帯」のみが減少しています。

「単独世帯」が増加している背景には、晩婚化と女性の経済的な自立が考えられます。男女とも未婚率は近年上昇が続いていますが、女性は特に急増しており、就労環境の改善に伴い、自立して生活ができるようになったものと思われます。

また、高齢夫婦のみの世帯で、配偶者と死別後に子どもと同居しないケースが増加していることも要因の一つと考えられます。

＜表5 世帯の家族類型別一般世帯数の推移＞



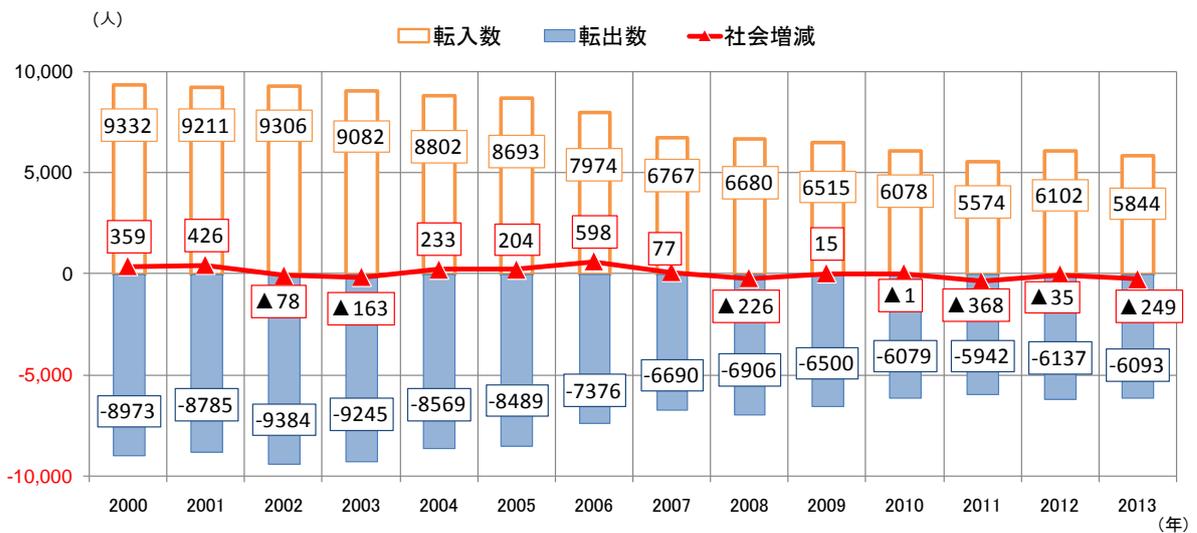
※国勢調査

5 転入・転出数、出生・死亡数の推移

本市の「転入・転出数」をみると、2000年は「転入数」9,332人に対して「転出数」8,973人で、359人の転入超過（社会増）となっています。その後、2004年以降は2008年を除いて社会増で推移していましたが、2010年以降は転出が上回り転出超過（社会減）で推移しています。

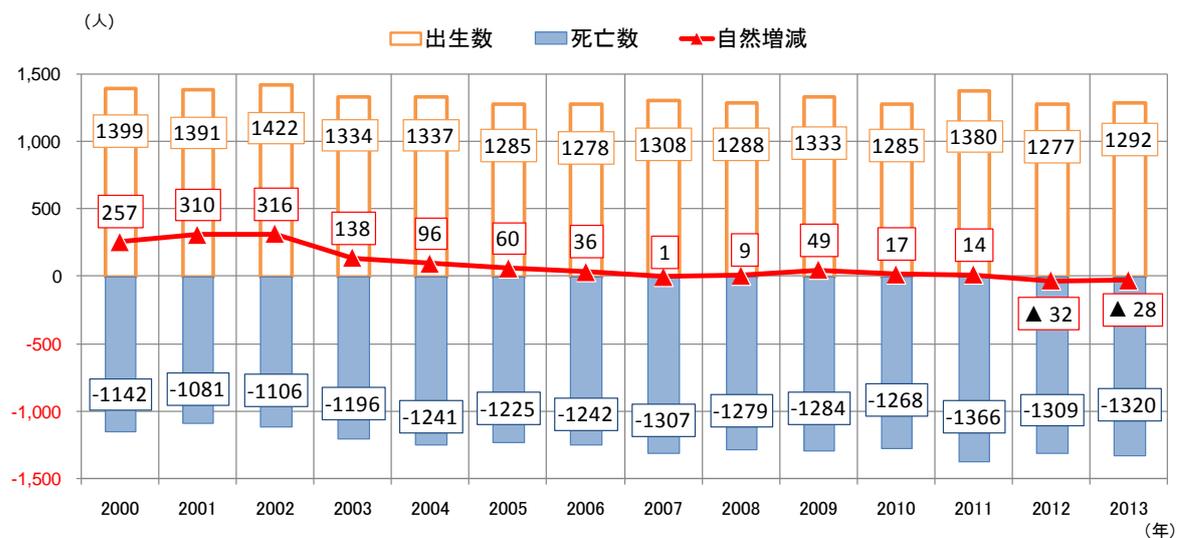
一方、「出生・死亡数」をみると、2000年以降2011年まで「出生数」が「死亡数」を上回る自然増が続いていましたが、2012年以降は死亡数が上回る自然減に転じています。このように、社会減と自然減が同時に起きており、人口減少は一層加速するものと考えられます。

＜表6 転入・転出数の推移＞

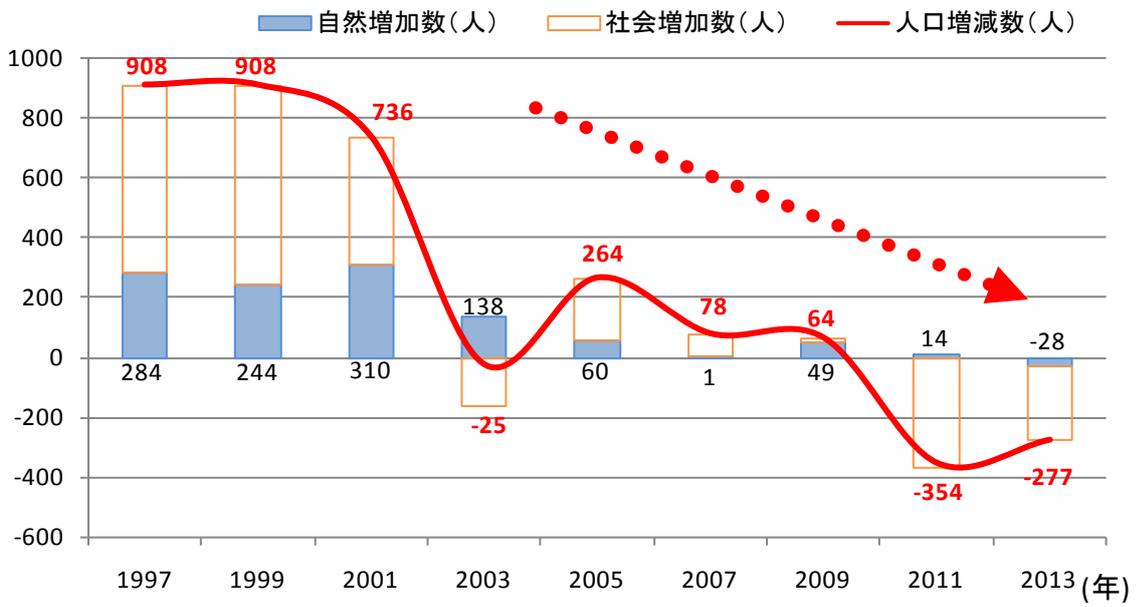


※住民基本台帳人口移動報告 以下同様

＜表7 出生・死亡数の推移＞



<表 8 人口増減数（自然増加数、社会増加数）推移>



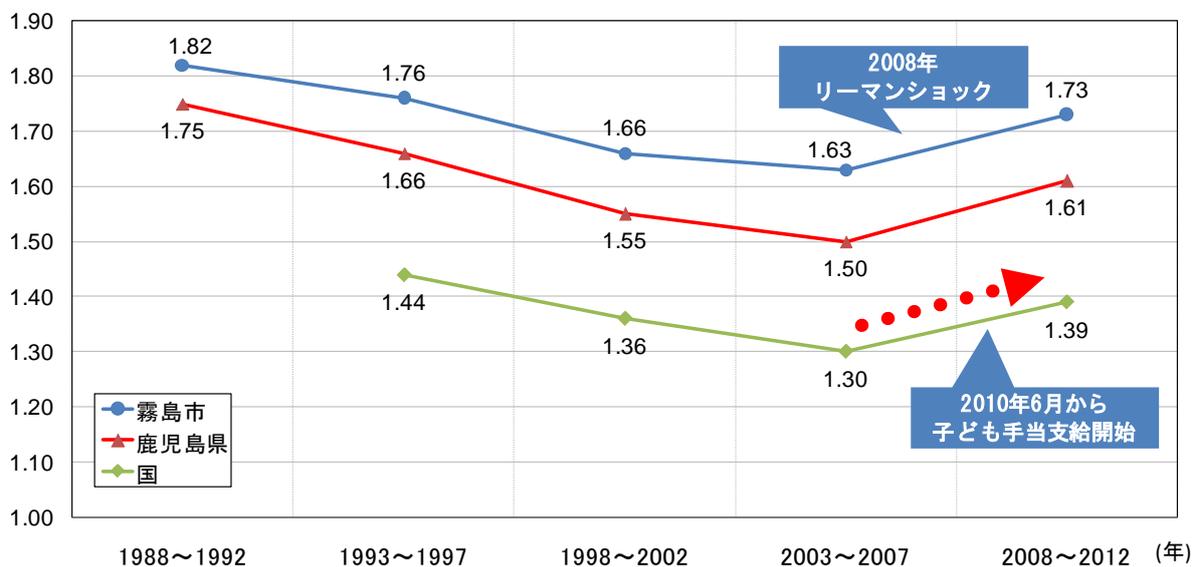
6 合計特殊出生率の推移

本市の一人の女性が生涯に産む子どもの数を示す※「合計特殊出生率」をみると、2008～2012年は1.73と鹿児島県平均1.61と比較すると0.12ポイント高く、全国平均1.39と比較しても高い数字となっています。

全国的には、2008年のリーマンショックによる影響で、景気が後退し、出産をためらう夫婦が増加したものの、2010年6月から「子ども手当の支給」が開始されたことなどもあり、結果として、回復傾向となっています。

※ 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの

<表9 合計特殊出生率の推移>



※ 人口動態統計

7 人口移動の状況

2005年と2010年の国勢調査を比較し本市の年齢別（5歳階級）の人口移動をみると、2005年の「15～19歳」が総数8,160人に対し、5年後の2010年の「20～24歳」は6,764人と大幅に減少しています。一方、2005年の「5～9歳」が総数6,748人に対し、5年後の2010年の「10～14歳」は6,838人と増加しており、2005年の「30～59歳」も同様の傾向となっています。

理由として、「15～19歳」の減少は大学進学等による市外への若者流出が考えられます。また、「30～59歳」の増加は転勤や退職後の移住等による転入が考えられ、「5～9歳」の増加は親の転勤等に伴い、本市へ転入したことが考えられます。

＜表10 年齢階級別人口の推移＞

(単位:人、%)

年齢	平成17年10月1日(2005)				平成22年10月1日(2010)				変化率※		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総数	127,012	61,253	65,759	100.0	126,665	60,686	65,979	100.0			
0～4歳	6,343	3,296	3,047	5.0	6,241	3,255	2,986	4.9			
5～9	6,748	3,453	3,295	5.3	6,226	3,225	3,001	4.9	0.982	0.978	0.985
10～14	7,150	3,688	3,462	5.6	6,838	3,500	3,338	5.4	1.013	1.014	1.013
15～19	8,160	4,484	3,676	6.4	7,074	3,844	3,230	5.6	0.989	1.042	0.933
20～24	7,883	4,053	3,830	6.2	6,764	3,426	3,338	5.3	0.829	0.764	0.908
25～29	7,903	3,955	3,948	6.2	7,438	3,599	3,839	5.9	0.944	0.888	1.002
30～34	8,054	4,025	4,029	6.3	7,814	3,841	3,973	6.2	0.989	0.971	1.006
35～39	7,522	3,608	3,914	5.9	8,055	3,943	4,112	6.4	1.000	0.980	1.021
40～44	8,101	3,937	4,164	6.4	7,644	3,639	4,005	6.0	1.016	1.009	1.023
45～49	8,345	4,096	4,249	6.6	8,126	3,946	4,180	6.4	1.003	1.002	1.004
50～54	8,753	4,479	4,274	6.9	8,402	4,126	4,276	6.6	1.007	1.007	1.006
55～59	8,325	4,183	4,142	6.6	8,897	4,513	4,384	7.0	1.016	1.008	1.026
60～64	6,336	2,986	3,350	5.0	8,657	4,314	4,343	6.8	1.040	1.031	1.049
65～69	6,711	3,074	3,637	5.3	6,299	2,942	3,357	5.0	0.994	0.985	1.002
70～74	6,951	3,125	3,826	5.5	6,422	2,849	3,573	5.1	0.957	0.927	0.982
75～79	5,969	2,450	3,519	4.7	6,230	2,686	3,544	4.9	0.896	0.860	0.926
80～84	4,133	1,397	2,736	3.3	4,906	1,849	3,057	3.9	0.822	0.755	0.869
85～89	2,296	666	1,630	1.8	2,931	823	2,108	2.3	0.709	0.589	0.770
90歳以上	1,329	298	1,031	1.0	1,701	366	1,335	1.3	0.741	0.550	0.819

※国勢調査 以降同様

ある年齢区分の5年後の人口が増加している場合変化率は1より大きくなる

8 通勤・通学の状況

他の地域から本市への通勤・通学の状況をみると、「始良市」からの通勤・通学者が最も多く、4,877人となっています。次いで「鹿児島市」が2,129人、「曾於市」が891人、「湧水町」が800人、「都城市」が532人となっています。

本市からの通勤・通学の状況をみると、同様に「始良市」への通勤・通学者が最も多く、3,198人となっており、次いで、「鹿児島市」が2,644人、「湧水町」が572人、「曾於市」が433人、「都城市」が373人と多くなっています。

<表 11 通勤・通学者数の状況(2013年)>

霧島市への通勤・通学者数



霧島市からの通勤・通学者数



※国勢調査

<表 12 本市への通勤・通学者数の上位5地域の状況>

順位	地域	① 霧島市へ	② 霧島市から	①と②の差 (①-②)
1	始良市	4,877人	3,198人	1,679人
2	鹿児島市	2,129人	2,644人	▲ 515人
3	曾於市	891人	433人	458人
4	湧水町	800人	572人	228人
5	都城市	532人	373人	159人

9 転入者・転出者の状況

2013年の本市への転入者数をみると、「鹿児島市」が最も多く1,094人となっています。次いで、「始良市」が553人、「鹿屋市」が266人、「薩摩川内市」が133人、「曾於市」が115人と多くなっています。また、「その他」地域からは3,626人が転入しています。

一方、本市からの転出者数も「鹿児島市」が最も多く1,192人となっています。次いで、「始良市」が536人、「鹿屋市」が196人、「薩摩川内市」が137人、「曾於市」が109人と多くなっています。また、「その他」地域へは3,677人が転出しています。

総体では転出者が60人多くなっており、この転出者の超過が本市の人口減少の一因となっています。

<表 13 転入・転出者数の状況>

霧島市への転入者数



霧島市からの転出者数



※住民基本台帳人口移動報告

<表 14 本市への転入・本市からの転出数の上位5地域の状況>

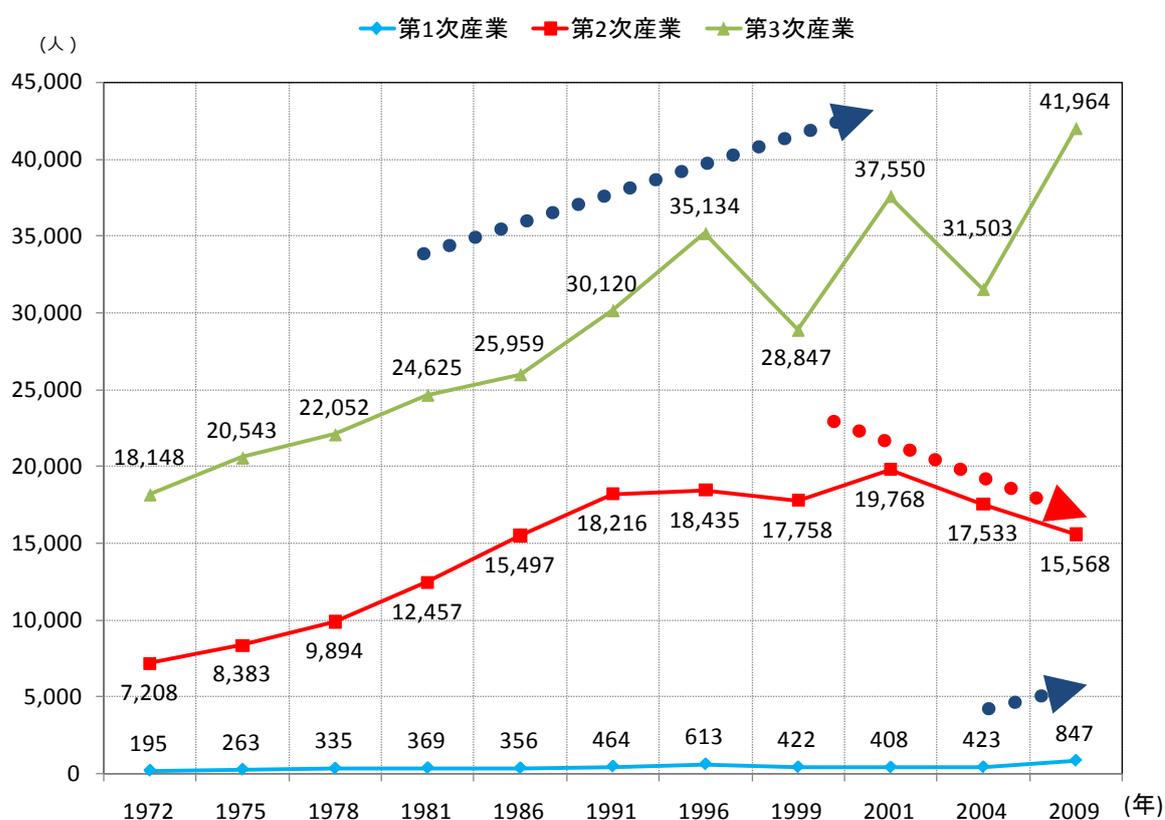
順位	地域	① 転入者数	② 転出者数	転入・転出の差 (①-②)
1	鹿児島市	1,094人	1,192人	▲98人
2	始良市	553人	536人	17人
3	鹿屋市	266人	196人	70人
4	薩摩川内市	133人	137人	▲4人
5	曾於市	115人	109人	6人

10 就業者の状況

産業別の就業者数をみると「第3次産業」は増加傾向にあり、2009年は41,964人と4万人を超えています。「第2次産業」も同様に2001年まで増加傾向にありましたが、2004年、2009年は大幅に減少しています。

「第1次産業」はほぼ横ばいで推移していましたが、2009年は847人と2004年から倍増しています。理由として、「団塊の世代」の大量退職などを契機として、農業などに従事する人が増えたことが考えられます。

<表 15 産業別就業者数の推移>



※経済センサス

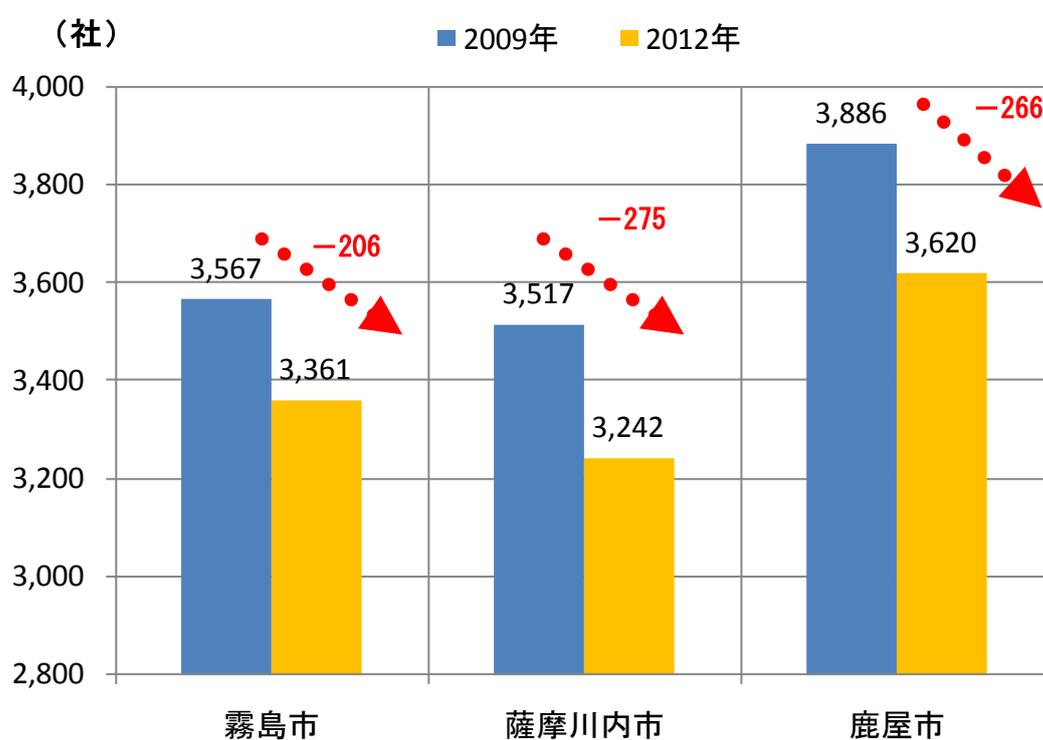
1.1 産業の状況

(1) 企業の状況

本市の2012年の企業数をみると、3,361社となっており、薩摩川内市の3,242社より多く、鹿屋市の3,620社より少なくなっています。

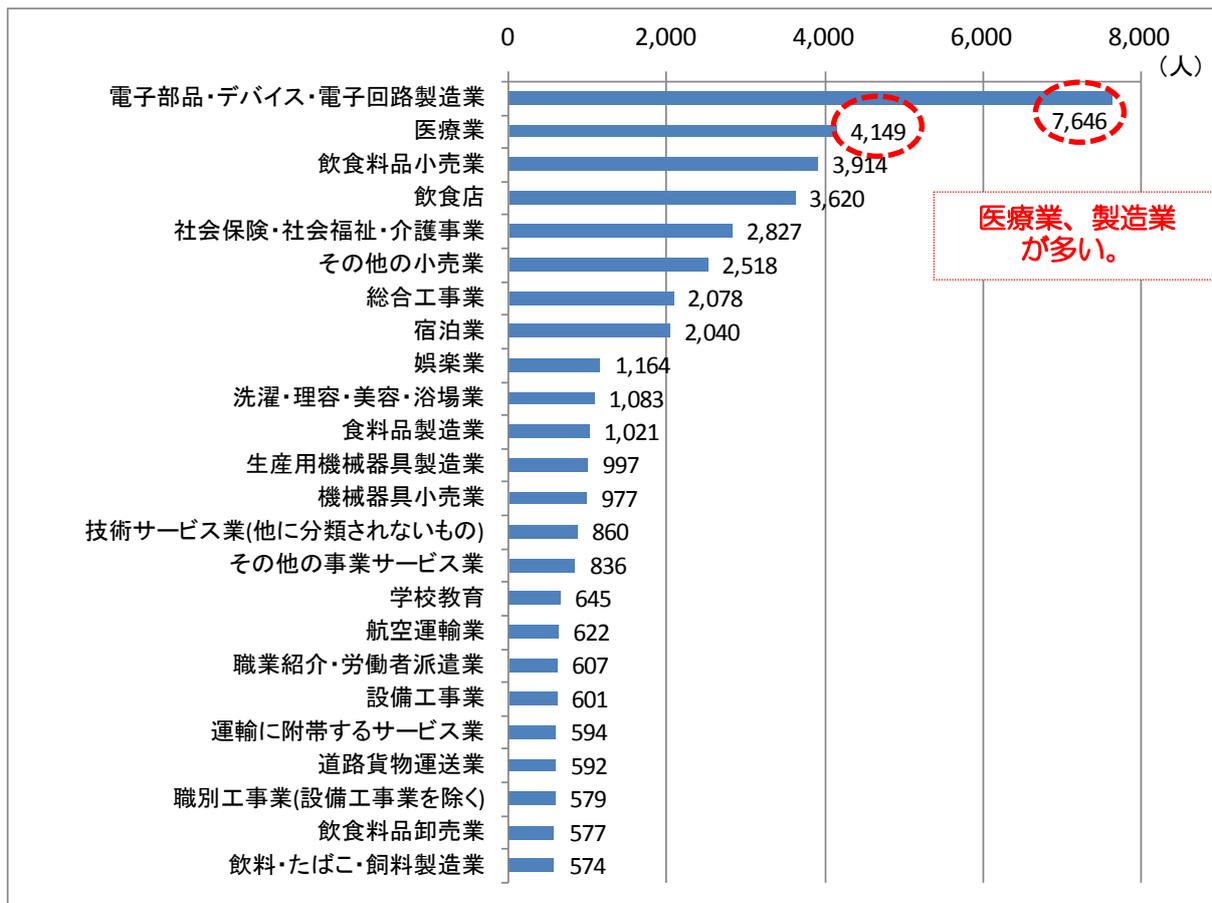
一方、本市の企業数推移をみると、2012年は2009年の3,567社に対し206社減少しています。同様に、他市も軒並み減少しており、薩摩川内市が275社、鹿屋市が266社減少と、減少数は本市が最も少なくなっています。

<表 16 企業数の推移>



※地域経済分析システム（リーサス）

<表 17 産業（小分類別）従業者数>



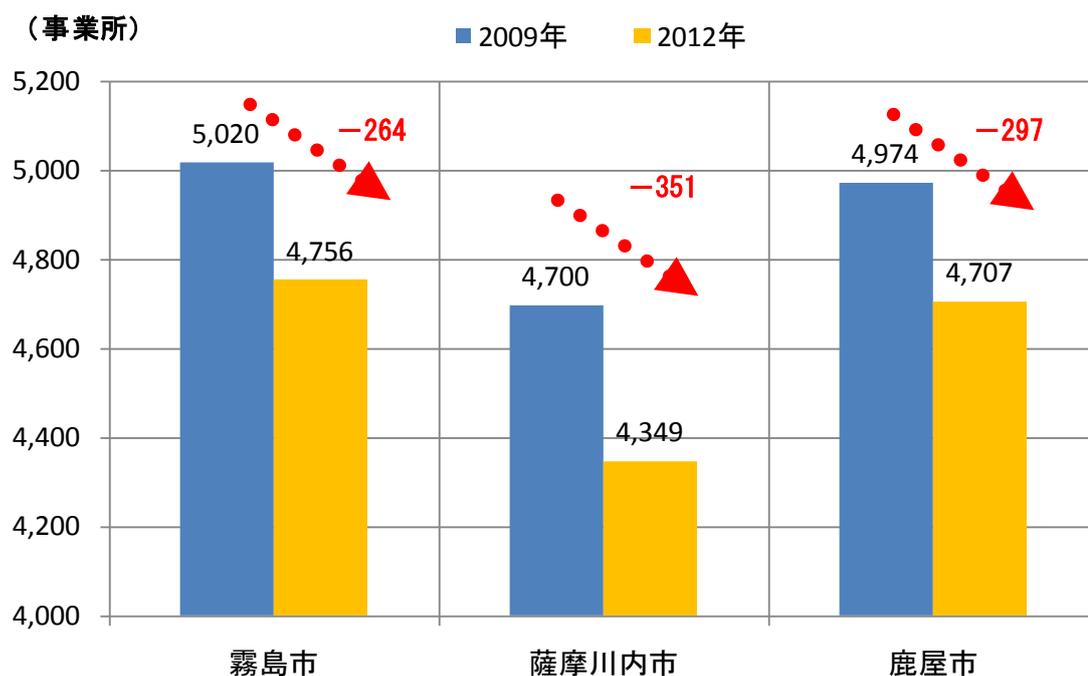
※国勢調査

(2) 事業所の状況

本市の2012年の事業所数をみると4,756所となっており、薩摩川内市の4,349所、鹿屋市の4,707所よりも多くなっています。

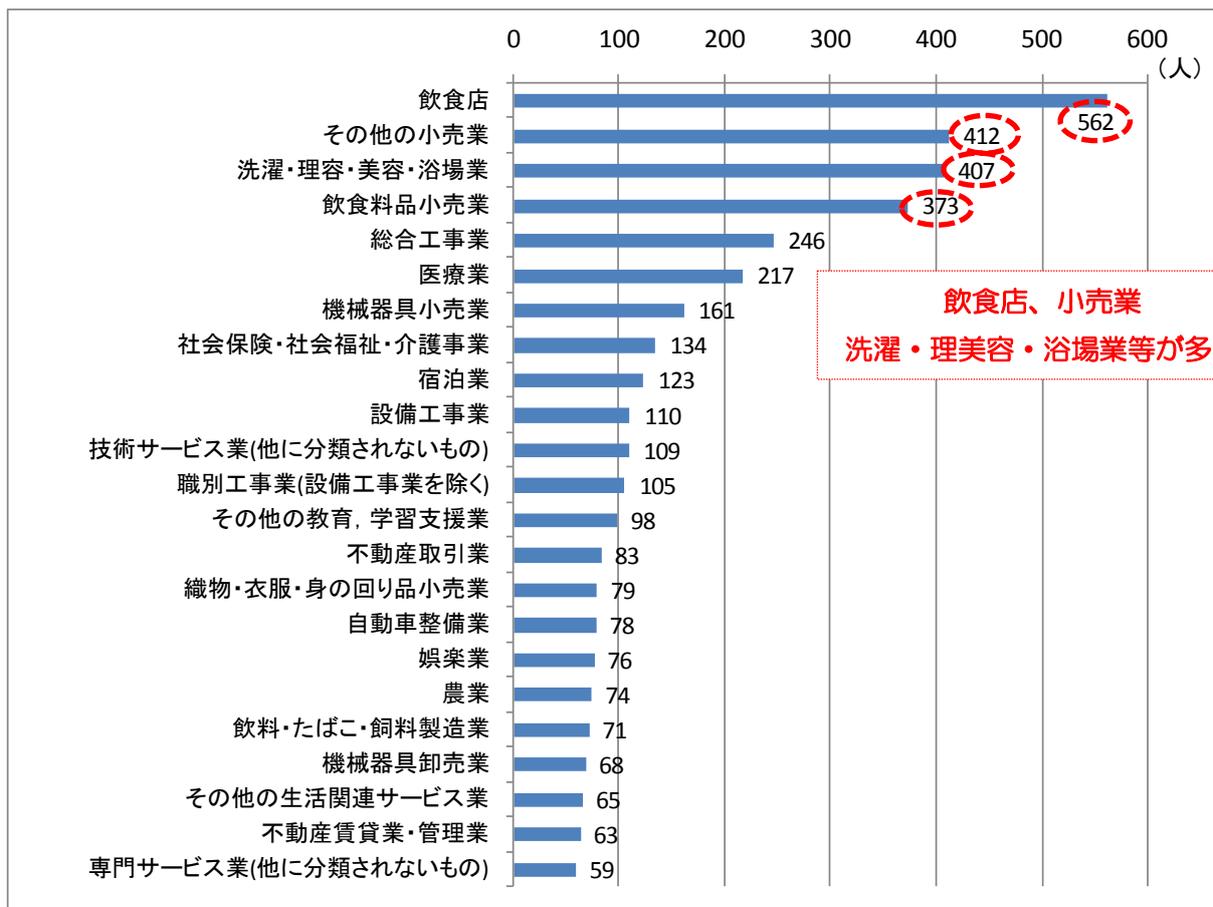
一方、本市の事業所数推移をみると、2012年は2009年の5,020所に対し264所減少しています。同様に、他市も軒並み減少しており、薩摩川内市が351所、鹿屋市が267所減少と、減少数は本市が最も少なくなっています。

<表 18 事業所数の推移>



※地域経済分析システム（リーサス）

<表 19 産業（小分類別）事業所数>

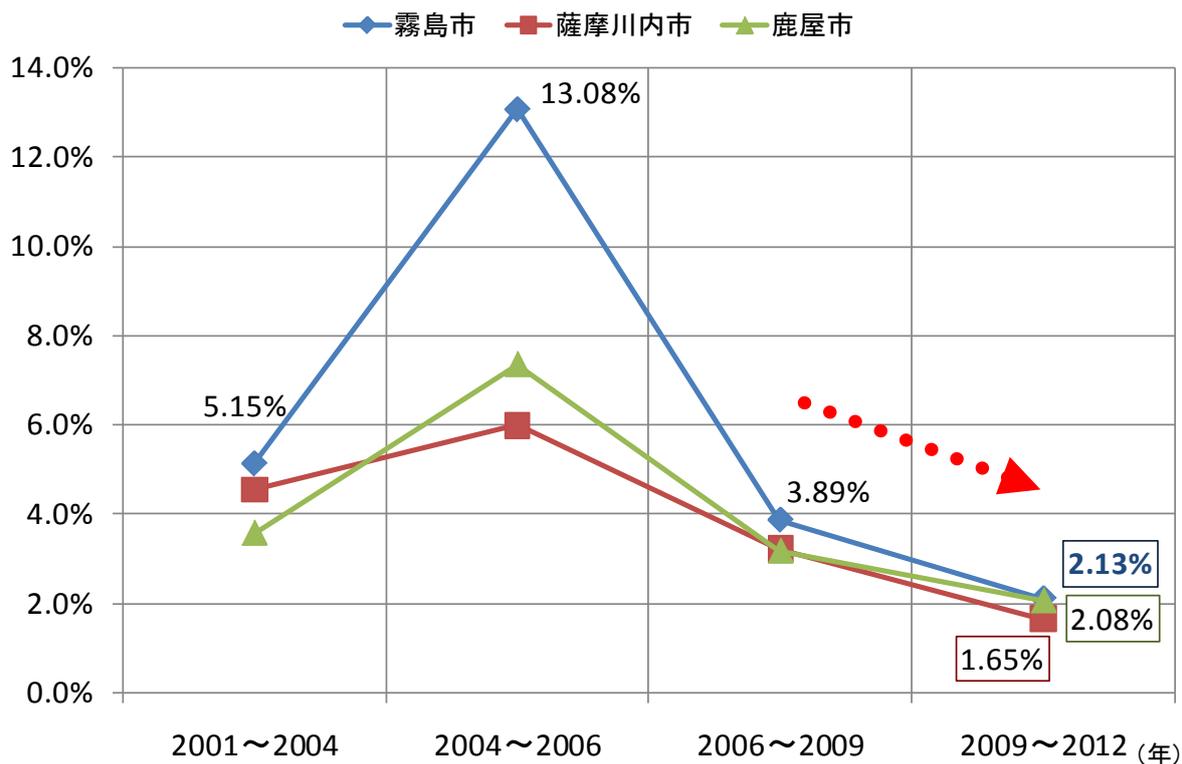


※国勢調査

(3) 創業の状況

本市の創業率をみると、2009～2012年の創業率は2.13%と薩摩川内市、鹿屋市を上回っています。しかし、2006～2009年の3.89%に対し、1.76ポイント減少しています。他市も同様の状況であることから、全般的に創業への動きが弱まっているものと考えられます。

<表 20 創業率の推移>



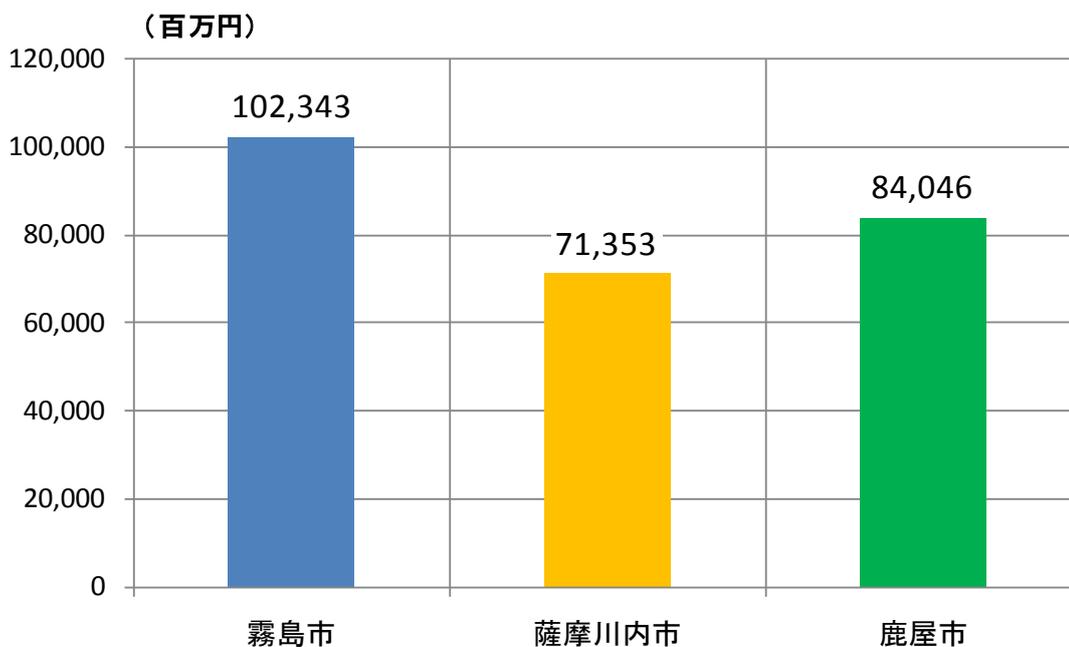
※地域経済分析システム（リーサス） 以降同様

(4) 付加価値額

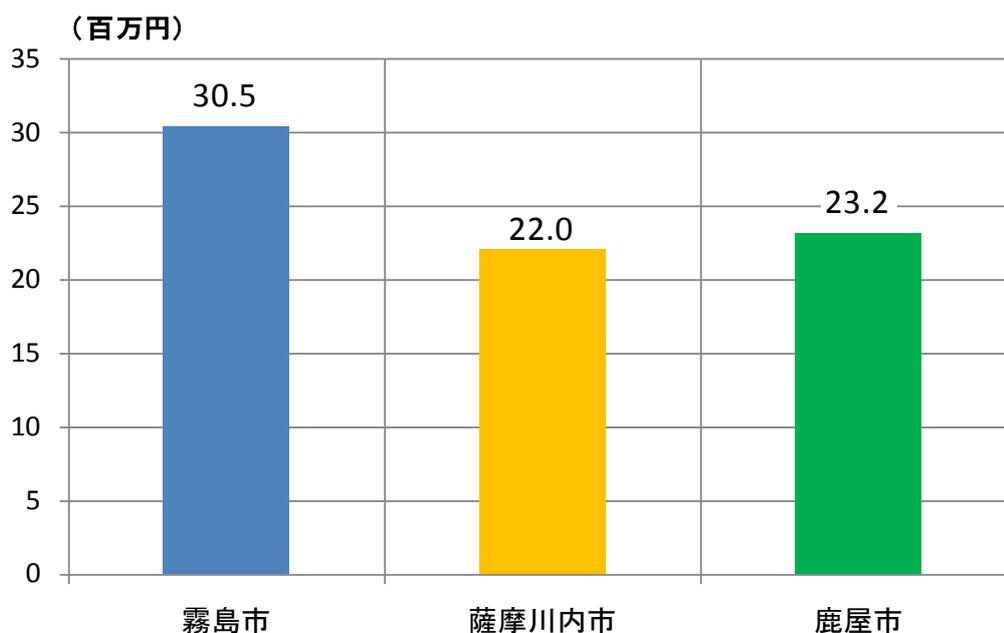
本市の企業が2012年に創出した付加価値額をみると102,343百万円となっており、薩摩川内市の71,353百万円、鹿屋市の84,046百万円よりも多くなっています。

また、1社当たりでも、本市は30.5百万円となっており、薩摩川内市の22.0百万円、鹿屋市の23.2百万円よりも多くなっています。

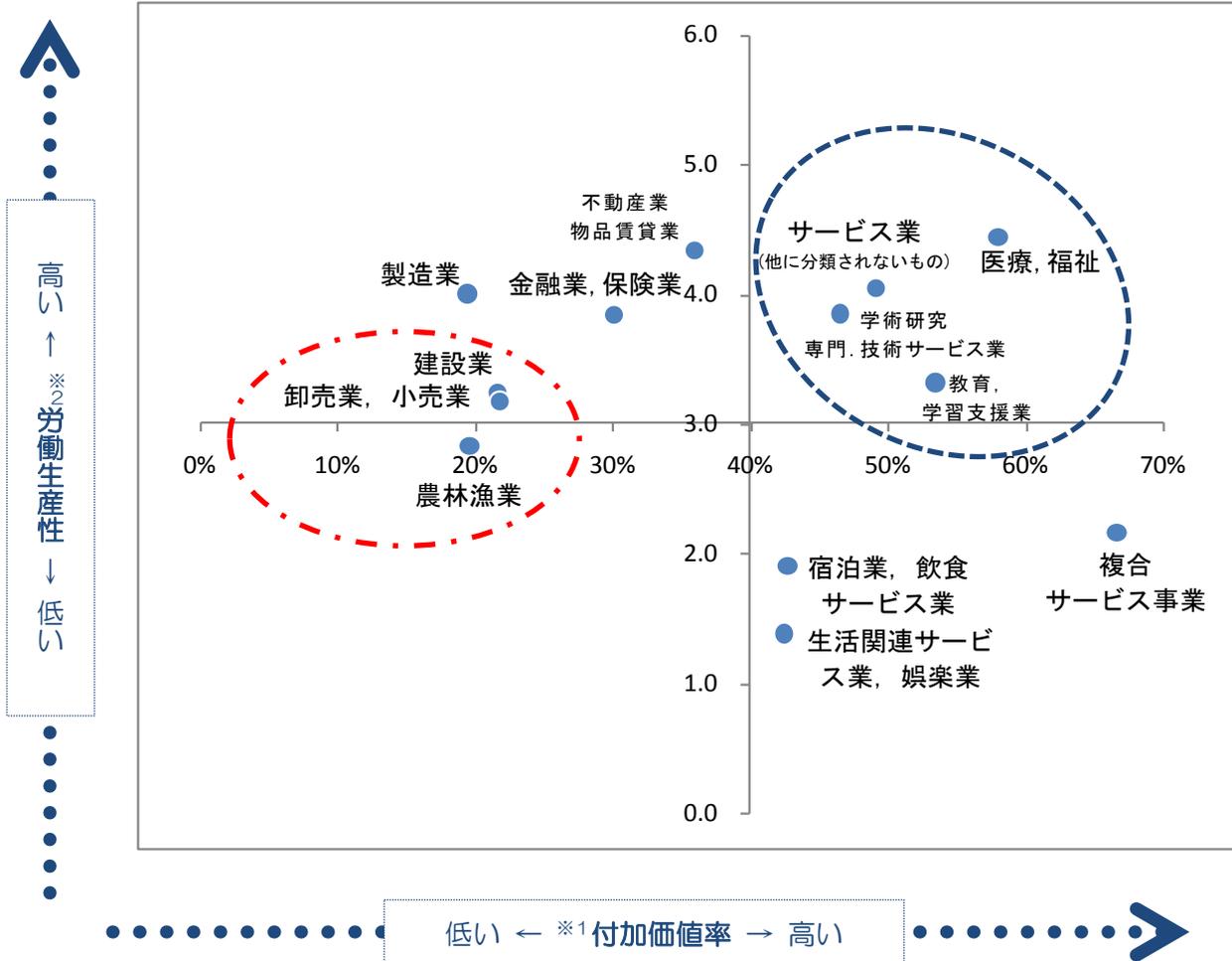
<表 21 *付加価値額(2012年)> ※企業が生み出した価値 … 営業利益 + 人件費 + 減価償却



<表 22 1社当たりの付加価値額(2012年)>



<表 23 産業の付加価値率（横軸）と労働生産性（縦軸）>



※経済センサス 以降同様

※1…付加価値率（横軸）が高いほど、産業の加工度が高く、生産性が高いことを示す

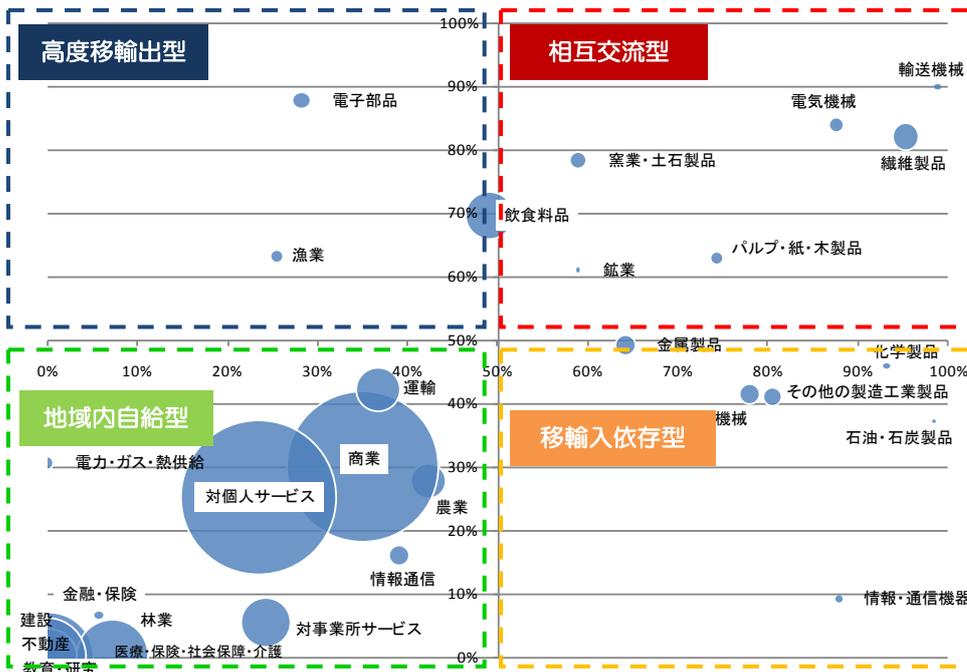
※2…労働生産性（縦軸）が高いほど、従業員1人あたりが生み出す付加価値が高いことを示す

本市の産業を比較すると、労働集約型産業（農林漁業、卸売業・小売業、建設業等）の付加価値率が低く、1人あたりの生産性が低い傾向にあります。

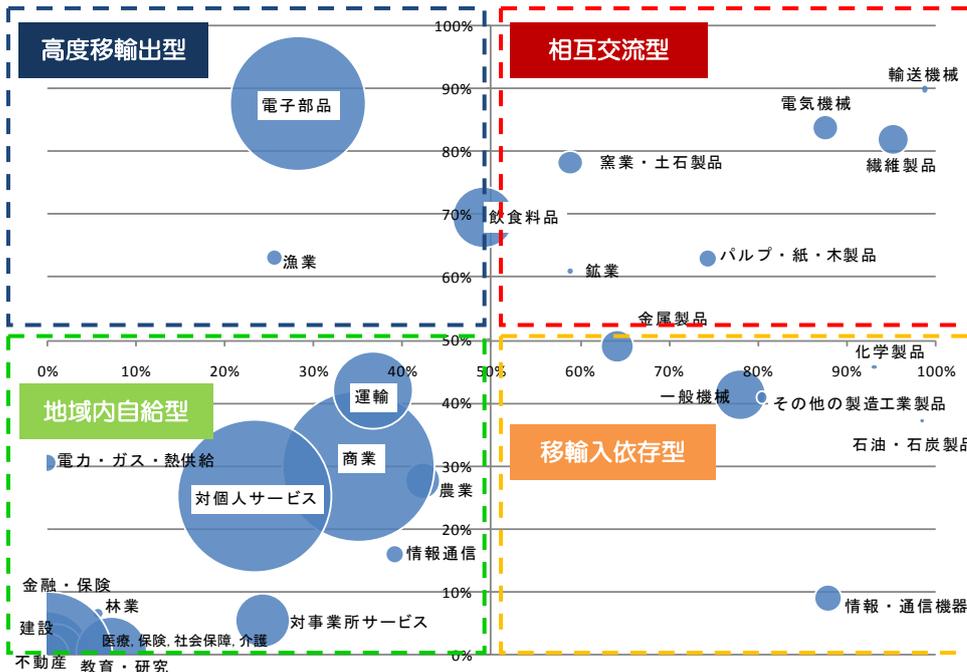
一方、知識集約型産業やサービス業は付加価値率・労働生産性が高い傾向にあります。

産業間の連携を高め、素材供給型から製品（商品・サービス）供給型産業への転換を推進するとともに、6次産業化や農商工連携等により付加価値・生産性を高め、新たな雇用創出や従業員の所得向上につなげることで、地域経済への波及を目指すことが重要と考えられます。

<表 24 移輸入率と移輸出率及び事業所構成比の産業類型>



<表 25 移輸入率と移輸出率及び従業者構成比の産業類型>



移輸入率 … 域内需要に対する移輸入の割合 **移輸出率**… 県内生産額に対する移輸出額の割合
相互交流型… 地域内の財・サービスの多くを域外に供給し、地域内需要の多くを地域外から移輸入している産業
移輸入依存 … 地域内での生産が不足し、需要を満たすことが出来ない産業、地域内で原材料の調達が難しい産業
高度移輸出型 … 地域内の需要を賄い、なおかつ域外からの所得を得ることができる産業
地域内自給型… 地域内需要が地域内生産で賄われ、移輸出入になじまないサービス

本市は「地域内自給型」産業の構成比が大きく、内需により成立している産業が中心となっています。「地域内自給型」産業は外貨（域外からの所得）獲得が難しいため、異・同業種間での連携等を推進することで付加価値の向上を図るなど、競争力を高めながら、輸出（域外での売上）増加を目指すことが重要と考えられます。

1 2 滞在人口の状況

(1) 平日の滞在人口

本市の2014年の※滞在人口をみると平日が200,200人(県内188,900人+県外11,300人)となっており、本市の人口が126,665人(2010年国勢調査)であることから滞在人口率は1.58倍となっています。

県内からの滞在人口の地域別内訳をみると、本市を除いて「鹿児島市」が16,400人と最も多くなっています。次いで「姶良市」が13,300人、「湧水町」が4,400人、「伊佐市」が2,900人と多くなっています。

また、県外からの滞在人口については、宮崎県、熊本県の地域からとなっています。

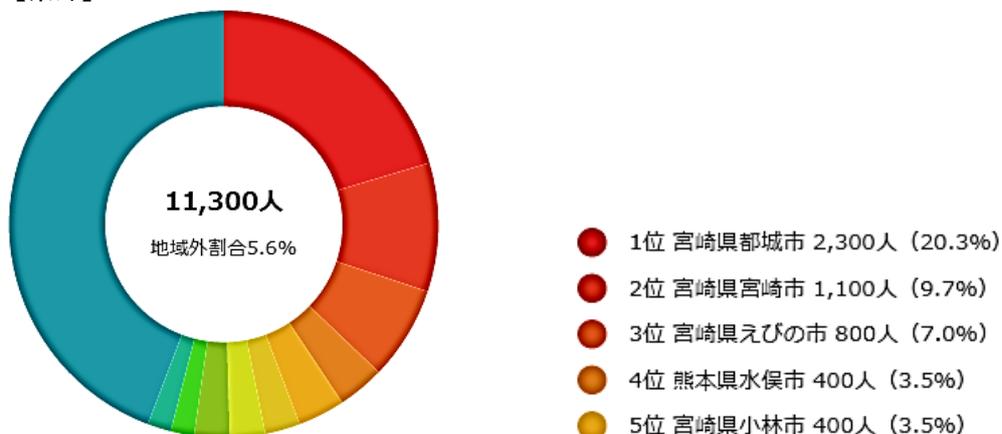
※滞在人口とは、市区町村単位で滞留時間が2時間の人口を表しています。以降同様

<表 26 平日の滞在人口(滞在人口:200,200人、滞在人口率1.58倍)>

【県内】



【県外】



※地域経済分析システム(リーサス) 以降同様

(2) 休日の滞在人口

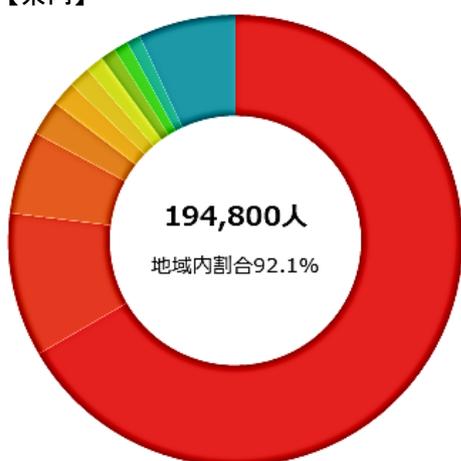
本市の2014年の滞在人口をみると休日が211,500人（県内194,800人+県外16,700人）となっており、滞在人口率は1.67倍となっています。

県内からの滞在人口の地域別内訳をみると、本市を除いて「鹿児島市」が20,100人と最も多くなっています。次いで「姶良市」が11,600人、「鹿屋市」が4,900人、「湧水町」が3,400人と多くなっています。

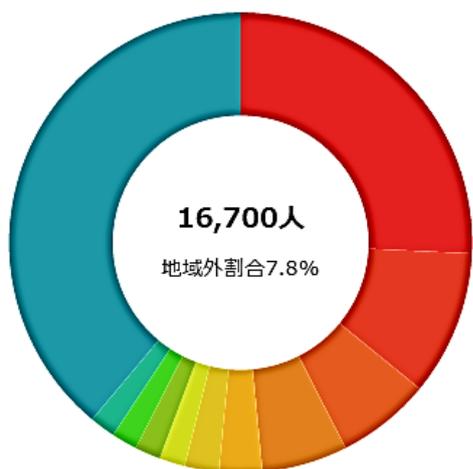
また、県外からの滞在人口については、いずれも宮崎県地域からとなっています。

<表 27 休日の滞在人口（滞在人口：211,500人、滞在人口率1.67倍）>

【県内】



- 1位 鹿児島県霧島市 129,800人 (66.6%)
- 2位 鹿児島県鹿児島市 20,100人 (10.3%)
- 3位 鹿児島県姶良市 11,600人 (5.9%)
- 4位 鹿児島県鹿屋市 4,900人 (2.5%)
- 5位 鹿児島県湧水町 3,400人 (1.7%)



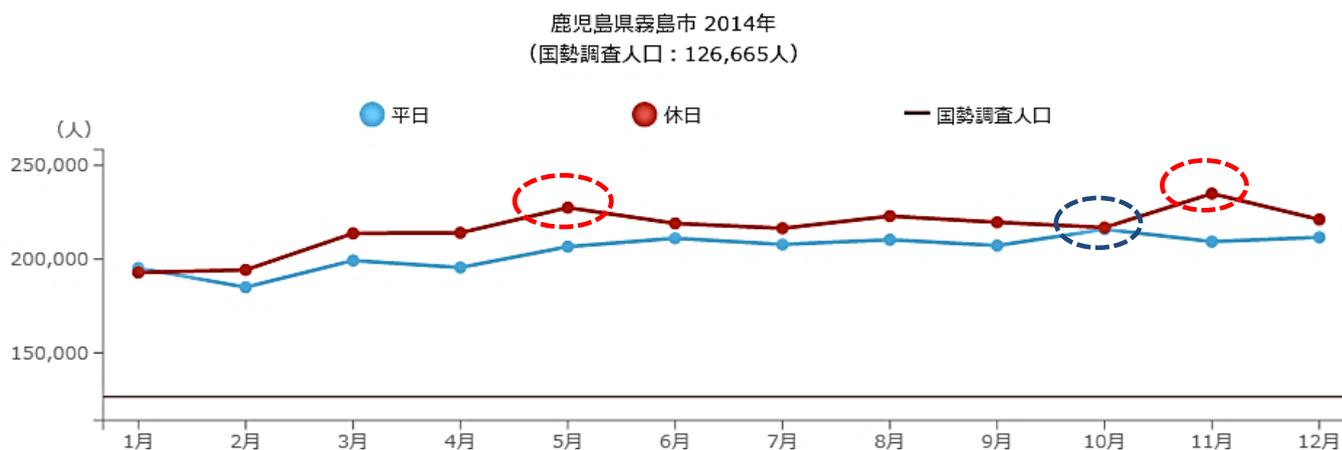
- 1位 宮崎県都城市 4,300人 (25.7%)
- 2位 宮崎県宮崎市 1,700人 (10.1%)
- 3位 宮崎県小林市 1,100人 (6.5%)
- 4位 宮崎県えびの市 1,000人 (5.9%)
- 5位 宮崎県三股町 500人 (2.9%)

(3) 滞在人口の月別・時間別推移

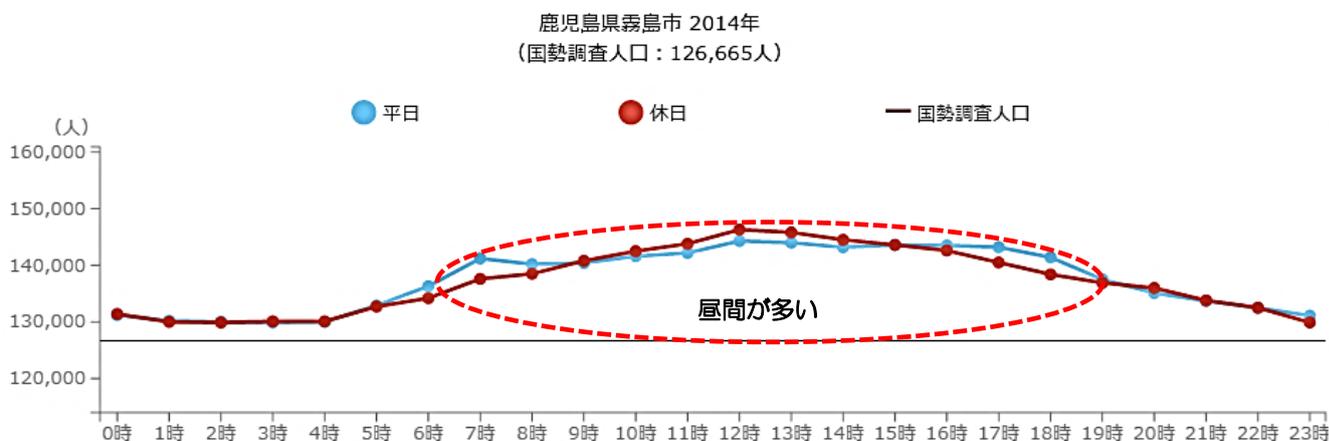
本市の2014年の滞在人口の月別推移をみると、平日は10月が最も多くなっており、休日は5月また11月が多くなっています。

また、時間別推移をみると、本市は昼間の滞在人口が多いのに対して、周辺市である始良市では逆に昼間の時間が少なくなっています。

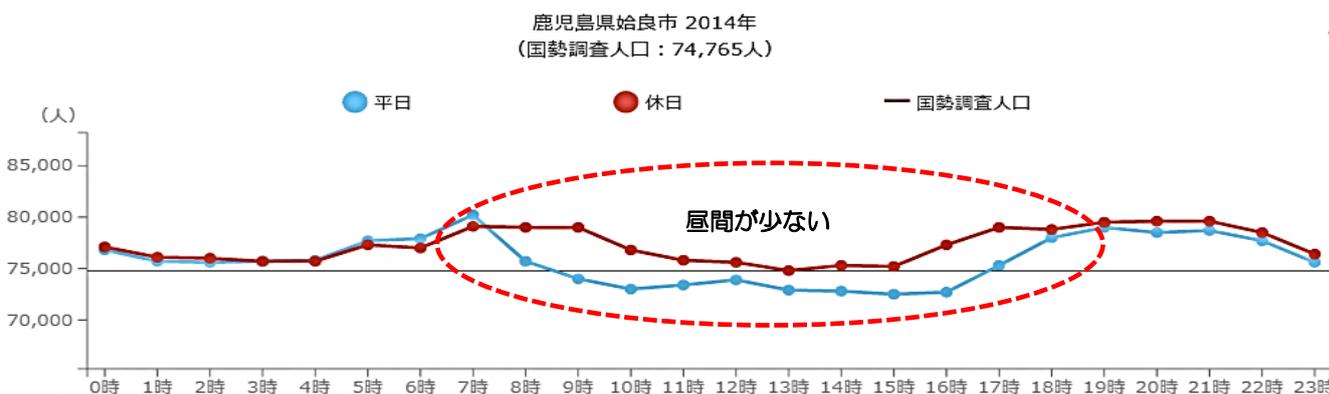
＜表 28 滞在人口の月別推移＞



＜表 29 滞在人口の時間別推移＞



＜参考 始良市の滞在人口の時間別推移＞



1 本市の人口減少における課題

(1) 本市の現状

前章「人口の現状分析」から、本市の人口動向の特徴として、以下が挙げられます。

①自然減、社会減の同時発生による人口減少の加速

- ・本市は、2010年以降は社会減、2012年以降は自然減に陥っており、社会減と自然減の同時発生により人口の減少が加速しています。高齢化による自然減の拡大は、今後も続くと予想されるため、本格的な人口減少社会に突入するものと考えられます。

②合計特殊出生率の低迷

- ・本市の2008～2012年の合計特殊出生率は1.73となっており、全国平均1.39、県平均1.61と比較し高い数値となっているものの、人口維持に必要な水準(2.08)を大きく下回っています。

③高校卒業時における若年層の転出超過

- ・本市の若年層の人口は、高校卒業時に大きく減少しており、進学や就職により市外へ転出しているものと考えられます。

④大学卒業時における男性の転出超過

- ・大学卒業時において、女性はほぼ横ばいであるのに対し、男性は大きく減少しており、就職において、市外へ転出しているものと考えられます。

⑤60歳前後の人口の転入超過

- ・2010年の国勢調査では、本市の60歳前後の人口が増加しており、退職後の移住等により、本市へ転入しているものと考えられます。

⑥通勤・通学等における流入超過

- ・本市の通勤・通学の状況について、本市への通勤・通学者が本市からの通勤・通学者を上回っており、流入超過となっています。また、滞在人口も平日・休日ともに、本市の人口を大きく上回っています。

理由として、本市に大学や高等専門学校があること、製造業を中心とした大型工場があること、中心市街地に大型商業施設があることなどの影響が考えられます。

結果、社人研では、本市の将来人口は 2010年の127,489人に対し

2040年(30年後) 111,772人 (▲15,717人、▲12.3%)

2060年(50年後) 92,919人 (▲34,570人、▲27.1%)

と推計されています。

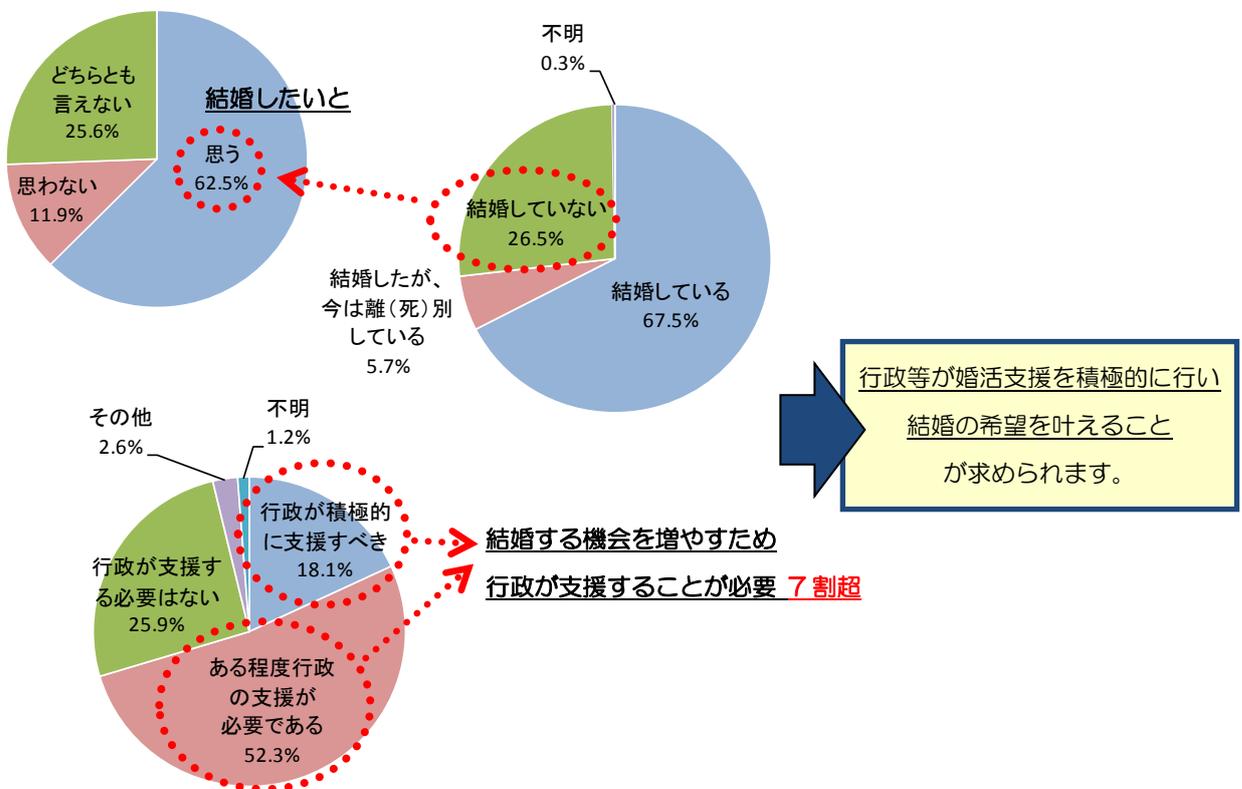
(2) 人口減少の抑制に向けて

社人研では、2010年から2060年の50年間に於いて、本市の人口は3割近く減少するものと推計されています。人口減少を抑制し、将来の人口曲線を押し上げ、推計を上回る人口を維持していくためには、以下のような取組を行うことが求められます。

① 出生率の向上

- 本市の2008～2012年の合計特殊出生率は1.73となっていますが、将来的には人口維持に必要な水準2.08を上回る数値に引き上げることが必要です。そのためには、婚活を支援するなど未婚率の低減を図るとともに、出産・子育てしやすい環境をつくり、出生率を高めていくことなどが考えられます。

<参考 市民へのアンケート結果>

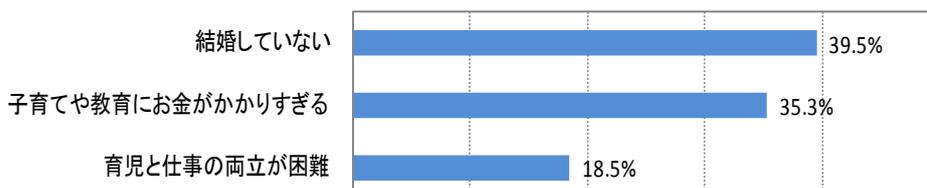


子どもの数(実際と理想)

子どもの数	理想の数
2.2	2.5

出産・子育てしやすい環境をつくり
出生数(出生率)を増やすことが
求められます。

理想よりも子どもが少ない理由

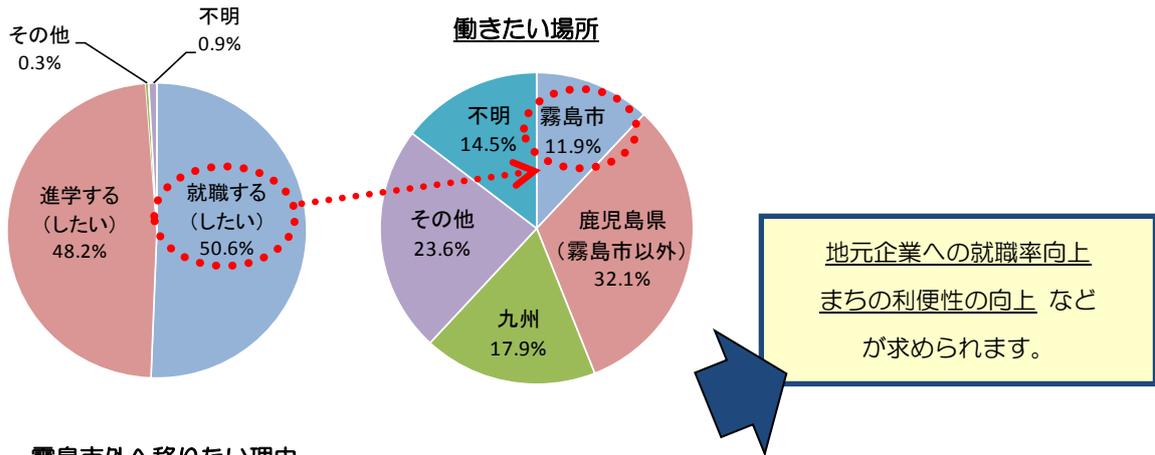


②若年層の転出抑制

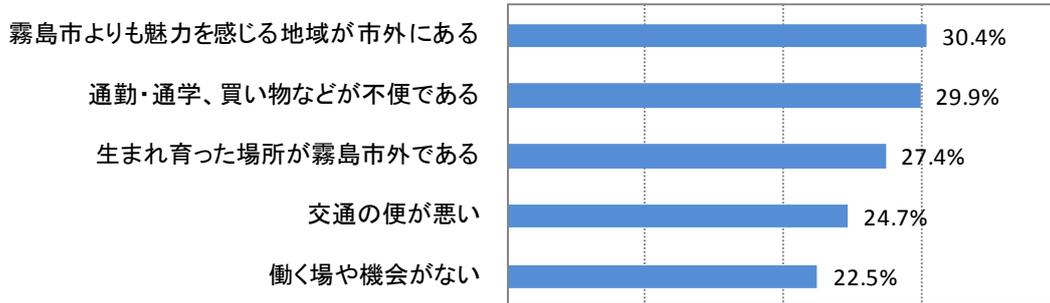
- ・本市の若年層の多くが、進学や就職により市外へ転出していることから、若者の転出を抑制し、市内への定住を促すことが必要です。そのためには、地元企業への就職率を高めること、公共交通や買い物施設を充実することでまちの利便性を高めていくことなどが考えられます。

<参考 高校生へのアンケート結果>

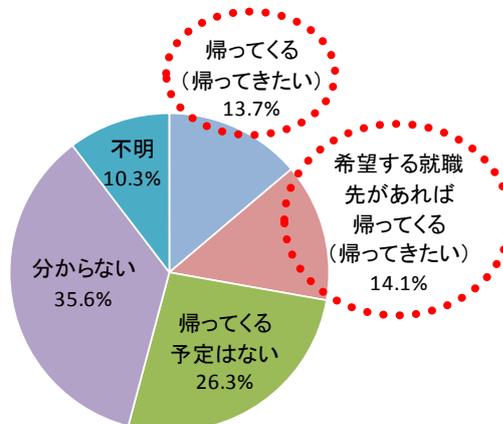
高校卒業後の進路



霧島市外へ移りたい理由



将来霧島市に帰ってきたいか

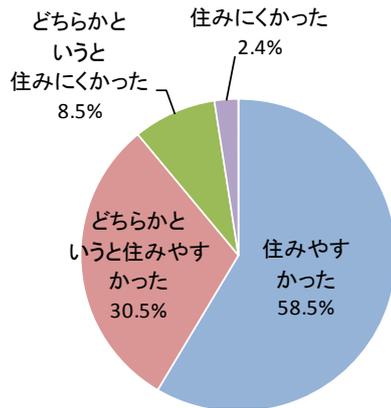


③移住者の受入促進

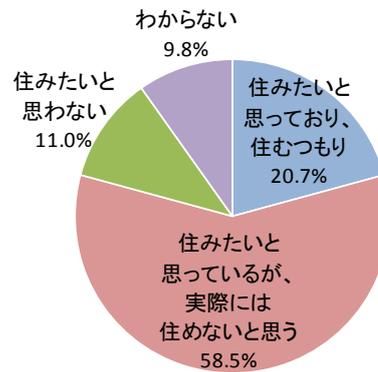
- ・本市では、退職後の移住者の受入等により 60 歳前後の人口は増加しています。
そのため、セカンドライフ等を目的とした高年齢者の移住だけでなく、大学卒業時のUターンも含めて、20～30 歳代の子育て世代の移住を促すことで、移住による増加とともに、出生数の増加による総人口の増加が期待されます。

<参考 転出者へのアンケート結果>

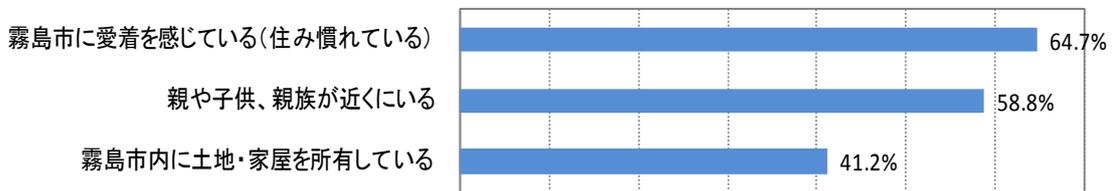
霧島市の生活について



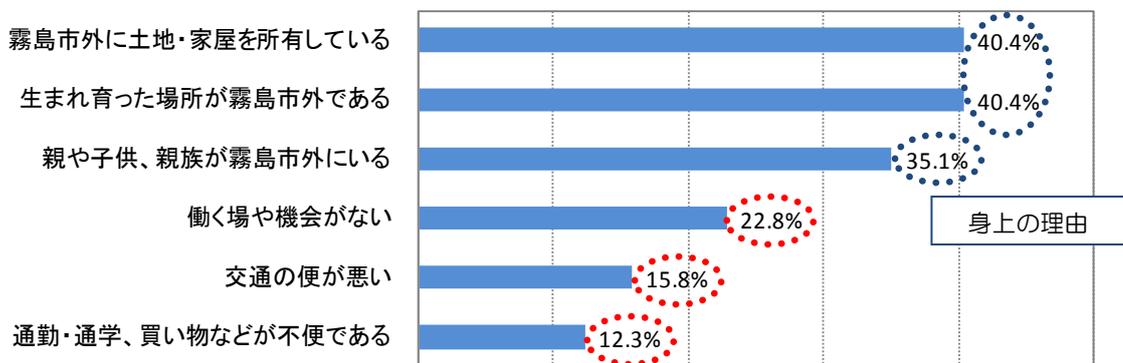
霧島市に住みたいと思うか



霧島市に住みたいと思う理由



霧島市に住めない、住みたいと思わない理由



2 目指すべき将来の方向

(1) 将来人口推計

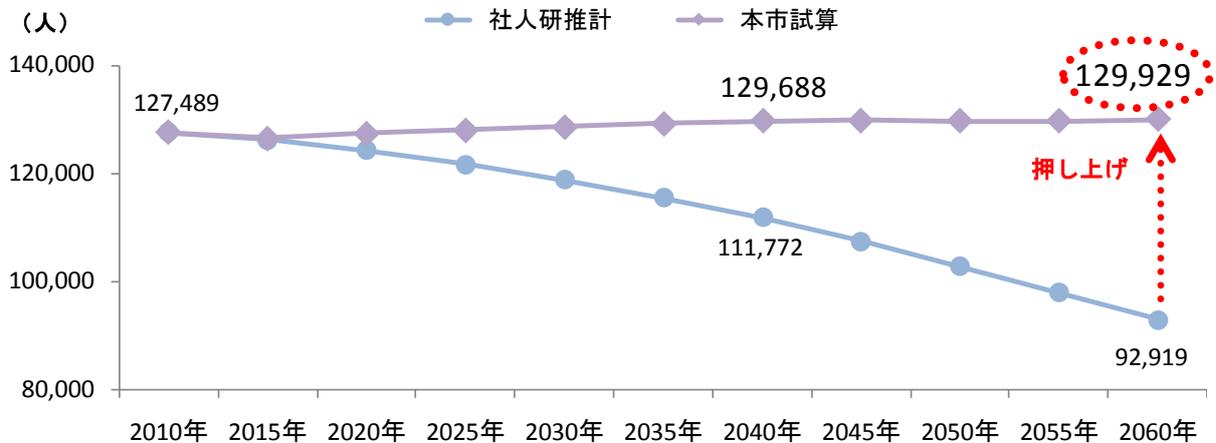
社人研では、本市の将来人口は2060年に92,919人と推計されています。
しかし、以下の前提条件（人口減少抑制に向けた取組実施）においては

2060年：129,929人と約13万人まで増加

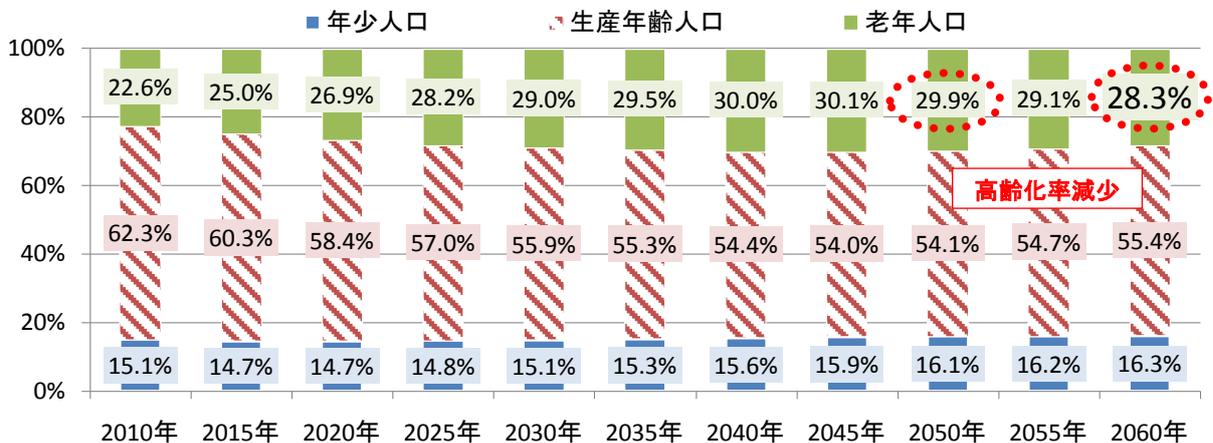
する結果となっています。

前提条件（人口減少抑制に向けた取組実施）	
※社人研の推計をベースに、以下の条件を設定。	
合計特殊出生率 向上	① 基準値（現状）：1.73 から2020年：1.84に引き上げ。 以降は、段階的に引き上げ、2060年：2.1へ。
移住者 受け入れ	② 「25～39歳」の夫婦が毎年+60世帯移住。各世帯に子ども（15歳未満）が1人 ③ 「60～64歳」の夫婦が毎年+20世帯移住。子どもは移住しない。
人口流出抑制	④ 高校卒業時の就職者の地元就職率：35.0% ⑤ 大学等（第一工大・短大、高専）卒業時の就職者の地元就職率：23.0%

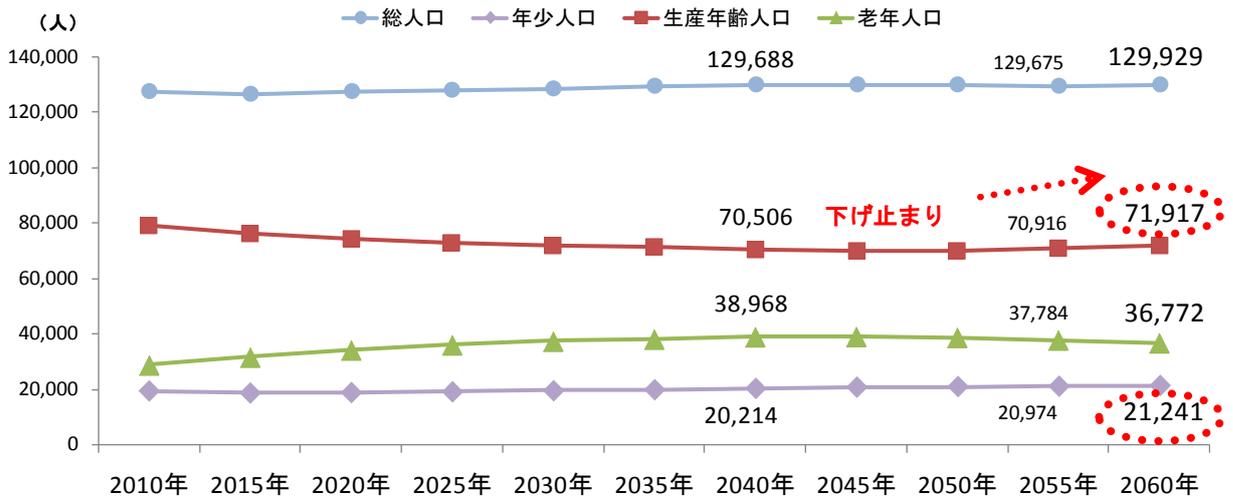
<表30 将来人口推計>



<表31 年齢3区分別（割合）>



<表 32 年齢3区分別人口推移>



<表 33 各年齢層における推計結果>

【社人研推計】

2060年 92,919人

【本市試算】

2060年 129,929人

【前提条件 (①~⑤)】

合計特殊出生率の向上

① 現状：1.73 から 2020年：1.84 へ以降は、段階的に引き上げ、2060年までに2.1へ

移住者受入

② 「25~39歳」の夫婦が毎年60世帯 移住 ※各世帯子ども1人

人口流出抑制

④ 高校卒業時の就職者の地元就職率を35.0%へ

⑤ 大卒等卒業時の就職者の地元就職率を23.0%へ

移住者受入

③ 60歳前後の夫婦が毎年20世帯 移住

<幼児 (0~4歳)>

2010年	2040年	2060年
6,243	4,312	3,279
2010年比	▲ 1931	▲ 2964

<子ども (15歳未満)>

2010年	2040年	2060年
19,311	13,489	10,375
2010年比	▲ 5,822	▲ 8,936

<若年層 (20~24歳)>

2010年	2040年	2060年
6,841	4,774	3,941
2010年比	▲ 2,067	▲ 2,900

<子育て世代 (25~39歳)>

2010年	2040年	2060年
23,465	16,568	12,753
2010年比	▲ 6,897	▲ 10,712

<熟年層 (60~64歳)>

2010年	2040年	2060年
8,721	7,772	6,143
2010年比	▲ 949	▲ 2,578

<幼児 (0~4歳)>

2010年	2040年	2060年
6,243	6,862	7,231
2010年比	619	988

<子ども (15歳未満)>

2010年	2040年	2060年
19,311	20,214	21,241
2010年比	903	1930

<若年層 (20~24歳)>

2010年	2040年	2060年
6,841	6,782	7,258
2010年比	▲ 59	417

<子育て世代 (25~39歳)>

2010年	2040年	2060年
23,465	20,659	21,689
2010年比	▲ 2,806	▲ 1,776

<熟年層 (60~64歳)>

2010年	2040年	2060年
8,721	7,972	7,716
2010年比	▲ 749	▲ 1,005

(2) 地方創生がもたらす本市の将来

冒頭で述べたとおり、我が国は 2008 年より本格的な人口減少社会に突入しており、今後、このままのスピードで減少が進めば、超高齢化社会の到来とともに、様々な問題に直面することになります。

人口減少の克服は、我が国が取り組む最優先の課題であり、特に地方においては、早急な対応が求められます。

前述の将来人口推計で示した「2060 年の本市人口 13 万人達成」を実現するためには、創業や新分野への進出を支援し、産業の活性化を促すことで新たな雇用の創出を図るとともに、小児医療や救急医療など医療体制の充実、地域活動の活性化を促すことなどで、本市の魅力を向上させ、誰もが安心して暮らせる“まち”にしていくことが重要です。

そのため、本市の地方創生においては、その考えを「霧島市ふるさと創生総合戦略」で示すとともに、市民や事業者、その他の関係者も一体となって戦略を推進し、実現していきます。

1

市民へのアンケート

(1) 調査の目的等

◆目的

霧島市民の「定住意向」、「結婚、出産、子育てなどに対する考え方」を把握することで、出産や子育て、婚活支援等の各施策を検討するうえでの参考とする。

◆調査対象

霧島市在住の 20 歳代～50 歳代の方:1,600 人

◆調査対象の選定方法

霧島市の住民基本台帳データを基に、霧島市在住の 20 歳代～50 歳代 1,600 人を地域別に抽出

◆実施方法

郵送による配布, 回収

◆実施期間

平成 27 年 6 月下旬～7 月上旬

◆回収率

回収数～664 件 回収率:41.5%

◆調査項目

- 回答者の属性(年齢、性別、職業、居住地 など)
- 回答者の定住意向(霧島市のイメージ、理由 など)
- 回答者の結婚、出産、子育てなどに対する考え方

調査結果のポイント

【回答者の属性】

- 男性 4 割、女性 6 割。
- 20 歳代が 1.5 割、30 歳代・40 歳代・50 歳代が各 3 割弱。
- 出身地は霧島市内が 5 割強。九州内が 1 割弱、うち宮崎が 5 割。
- 霧島市への転入してきた理由
 - 「霧島市内に居住する方との結婚」 3 割弱。
 - 「霧島市内への就職」 3 割弱、「霧島市内への転勤」 2 割弱。
- 「夫婦と子ども」、「夫婦のみ」の世帯が 6 割。
 - 「親と同居」の世帯が 2.5 割、単身世帯は 1 割。

【霧島市の住みやすさ】

- 霧島市が住みにくい人が 2 割弱。市外へ移りたい人が 1 割強。
 - ⇒ 市外に移りたい理由
 - 「通学・通勤、買い物などが不便である」
 - 「交通の便が悪い」、「働く場や機会がない」

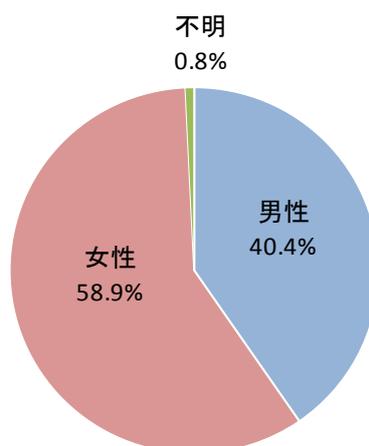
【結婚、出産・子育て】

- 結婚していない人が 2.5 割、うち将来結婚したいと思う人が 6 割強。
- 未婚や晩婚の男女が増えている理由
 - 「独身の自由さや気楽さを失いたくない」
 - 「経済的に余裕がない」、「異性と知り合う機会がない」
- 結婚する機会を増やすために、「行政の支援が必要」が 7 割。
 - ⇒ 行政が実施することが望ましい支援
 - 「異性と知り合う場を設ける」、「NPO等が行う事業の支援」
- 理想の子どもの数：平均 2.5 人 > 実際の子どもの数：平均 2.2 人
 - ⇒ 理想よりも、実際の子どもの数が少ない理由
 - 「お金がかかりすぎる」、「育児と仕事の両立が困難」
- 結婚後に仕事を「辞めた」人が 2 割、出生を機に「辞めた」人が 3 割。
 - ⇒ 辞めた理由
 - 「家庭に専念したかった」、「仕事との両立が困難」
 - 「職場が育休を利用しづらい雰囲気だった」
- 少子化対策として力を入れるべき取組
 - 「保育料の軽減や奨学金制度の充実などによる経済的な負担の軽減」
 - 「育休の取得や再就職支援など安心して働ける職場環境の整備」
 - 「保育所や児童クラブなどの待機児童の解消」

(2)アンケート結果:回答者の属性

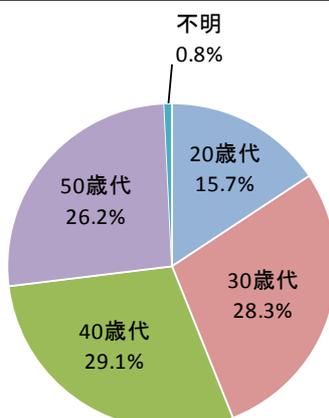
①問1 性別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	男性	268	40.4	40.7
2	女性	391	58.9	59.3
	不明	5	0.8	
	N (%ベース)	664	100	659



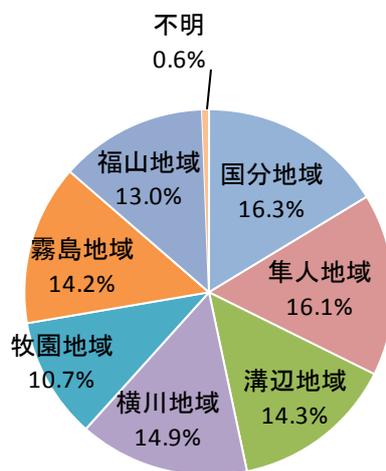
②問2 年齢

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	20歳代	104	15.7	15.8
2	30歳代	188	28.3	28.5
3	40歳代	193	29.1	29.3
4	50歳代	174	26.2	26.4
	不明	5	0.8	
	N (%ベース)	664	100	659

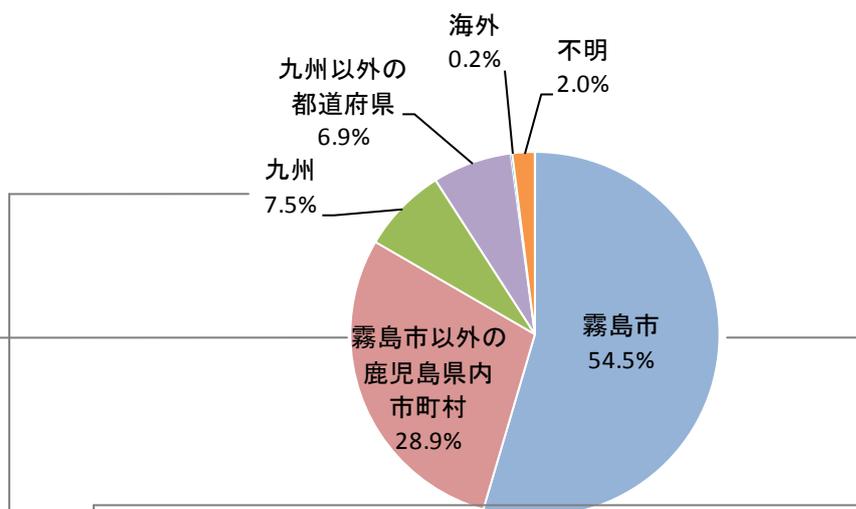


③問3 居住地域

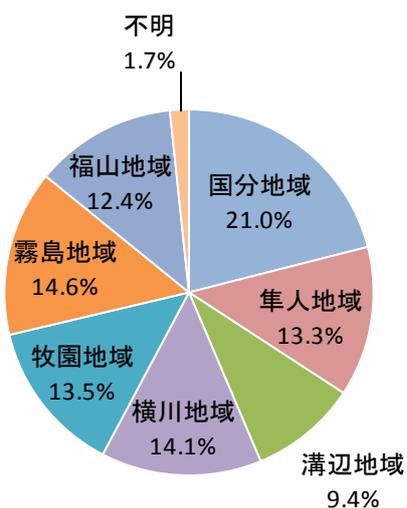
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	国分地域	108	16.3	16.4
2	隼人地域	107	16.1	16.2
3	溝辺地域	95	14.3	14.4
4	横川地域	99	14.9	15.0
5	牧園地域	71	10.7	10.8
6	霧島地域	94	14.2	14.2
7	福山地域	86	13.0	13.0
	不明	4	0.6	
	N (%へ入)	664	100	660



問 4 出身地



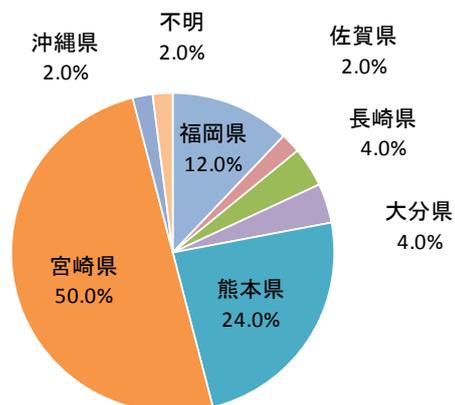
④問 4 出身地
霧島市 内訳



⑤問 4 出身地
霧島市以外の鹿児島県内 内訳

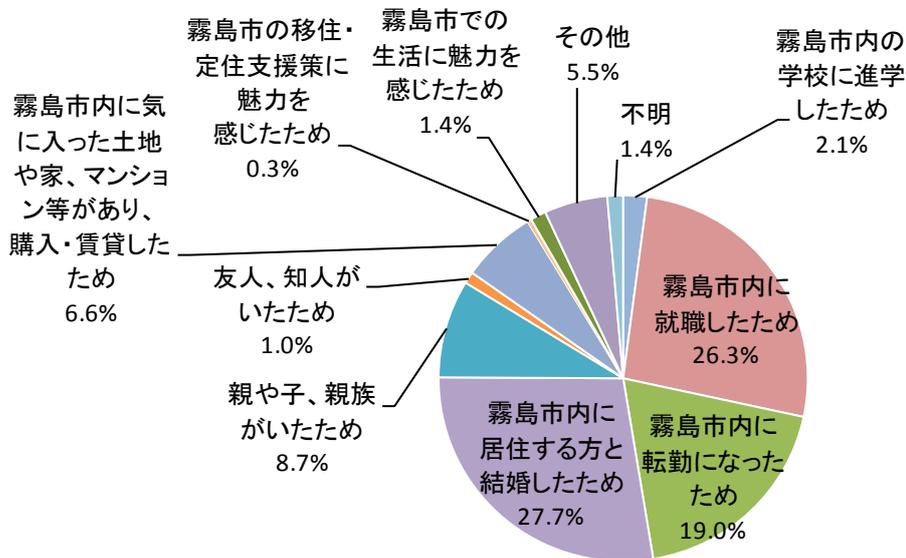
	(人)
鹿児島市	48
始良市	19
湧水町	15
鹿屋市	13
曾於市	12

⑥問 4 出身地
九州 内訳



⑦問 5 霧島市に転入した理由

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	霧島市内の学校に進学したため	6	2.1	2.1
2	霧島市内に就職したため	76	26.3	26.7
3	霧島市内に転勤になったため	55	19.0	19.3
4	霧島市内に居住する方と結婚したため	80	27.7	28.1
5	親や子、親族がいたため	25	8.7	8.8
6	友人、知人がいたため	3	1.0	1.1
7	霧島市内に気に入った土地や家、マンション等があり、購入・賃貸したため	19	6.6	6.7
8	霧島市の移住・定住支援策に魅力を感じたため	1	0.3	0.4
9	(1～8)のような理由はなく、霧島市での生活に魅力を感じたため	4	1.4	1.4
10	その他	16	5.5	5.6
	不明	4	1.4	
	N (%ベース)	289	100	285

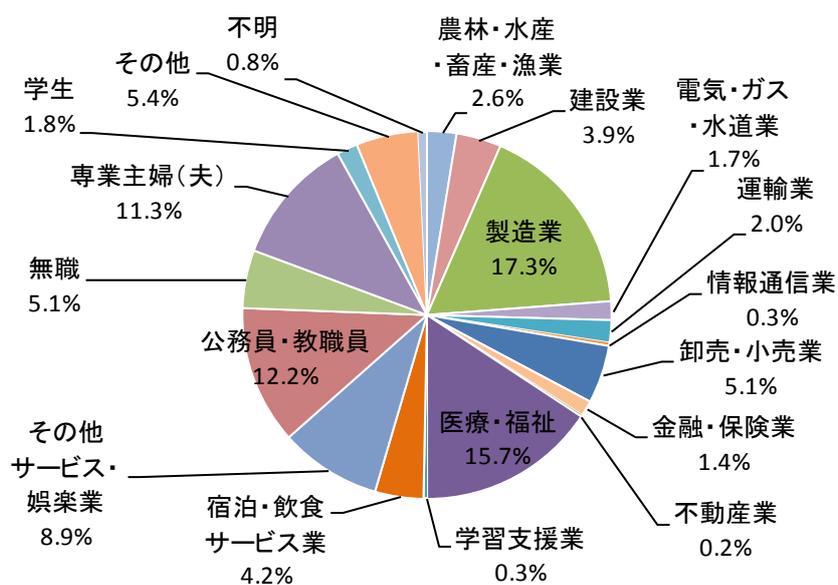


【「その他」…主な回答例】

女性	40歳代	福山地域	Uターンで戻り、親・兄弟の住む真ん中辺りとして霧島市を選んだ。
男性	30歳代	横川地域	さつま町に就職し近くに物件があったため
男性	50歳代	霧島地域	都城に転勤になったため
男性	30歳代	溝辺地域	空港に近かったため

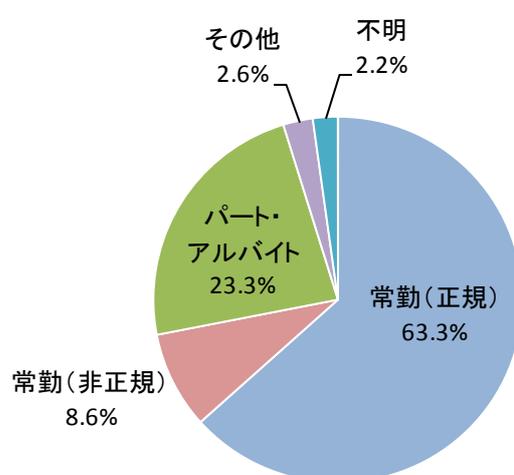
⑧問 6 業種

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	農林・水産・畜産・漁業	17	2.6	2.6
2	建設業	26	3.9	3.9
3	製造業	115	17.3	17.5
4	電気・ガス・水道業	11	1.7	1.7
5	運輸業	13	2.0	2.0
6	情報通信業	2	0.3	0.3
7	卸売・小売業	34	5.1	5.2
8	金融・保険業	9	1.4	1.4
9	不動産業	1	0.2	0.2
10	医療・福祉	104	15.7	15.8
11	学習支援業	2	0.3	0.3
12	宿泊・飲食サービス業	28	4.2	4.2
13	その他サービス・娯楽業	59	8.9	9.0
14	公務員・教職員	81	12.2	12.3
15	無職	34	5.1	5.2
16	専業主婦(夫)	75	11.3	11.4
17	学生	12	1.8	1.8
18	その他	36	5.4	5.5
	不明	5	0.8	
	N (%ベース)	664	100	659



⑨問7 現在の働き方

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	常勤(正規)	318	63.3	64.8
2	常勤(非正規)	43	8.6	8.8
3	パート・アルバイト	117	23.3	23.8
4	その他	13	2.6	2.6
	不明	11	2.2	
	N (%ベース)	502	100	491

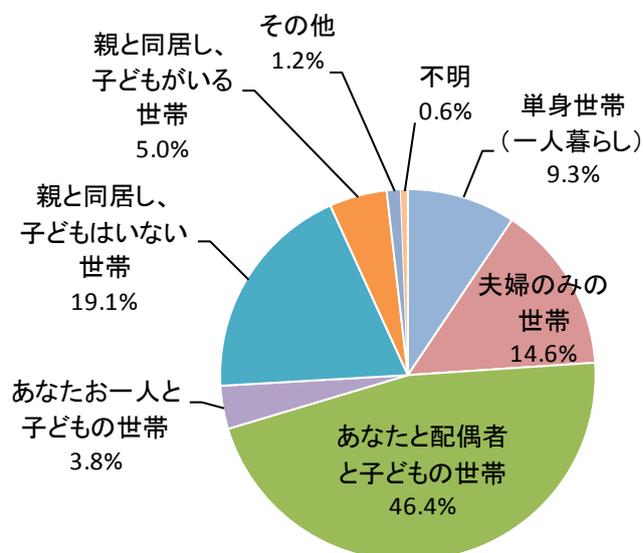


【「その他」…主な回答例】

男性	40歳代	霧島地域	自営業
女性	30歳代	隼人地域	個人事業主

⑩問 8 世帯構成

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	単身世帯(一人暮らし)	62	9.3	9.4
2	夫婦のみの世帯	97	14.6	14.7
3	あなたと配偶者と子どもの世帯	308	46.4	46.7
4	あなたお一人と子どもの世帯	25	3.8	3.8
5	親と同居し、子どもはいない世帯	127	19.1	19.2
6	親と同居し、子どもがいる世帯	33	5.0	5.0
7	その他	8	1.2	1.2
	不明	4	0.6	
	N (%ベース)	664	100	660

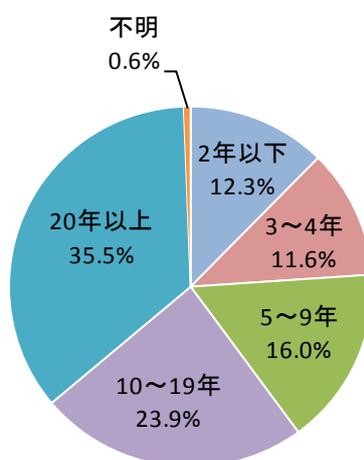


【「その他」…主な回答例】

男性	50歳代	国分地域	兄弟
----	------	------	----

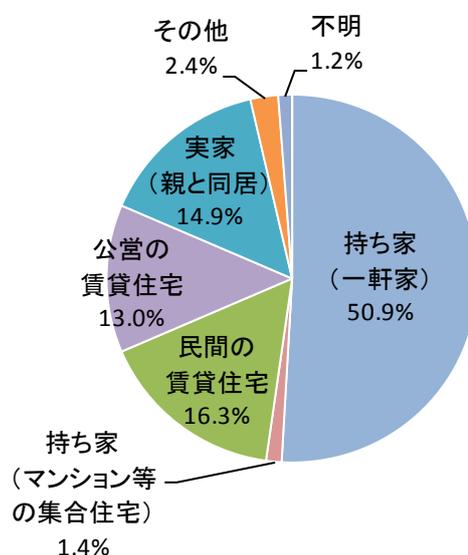
⑪問 9 居住年数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	2年以下	82	12.3	12.4
2	3～4年	77	11.6	11.7
3	5～9年	106	16.0	16.1
4	10～19年	159	23.9	24.1
5	20年以上	236	35.5	35.8
	不明	4	0.6	
	N (%ベース)	664	100	660



⑫問 10 居住形態

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	持ち家(一軒家)	338	50.9	51.5
2	持ち家(マンション等の集合住宅)	9	1.4	1.4
3	民間の賃貸住宅	108	16.3	16.5
4	公営の賃貸住宅	86	13.0	13.1
5	実家(親と同居)	99	14.9	15.1
6	その他	16	2.4	2.4
	不明	8	1.2	
	N (%ベース)	664	100	656



【「その他」…主な回答例】

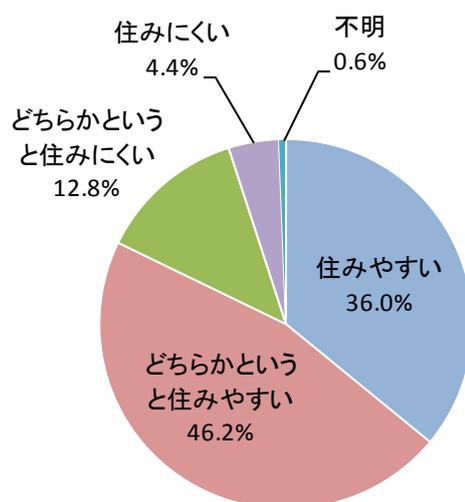
男性	30歳代	隼人地域	社宅
女性	20歳代	国分地域	寮

(3) アンケート結果：霧島市の住みやすさについて

①問 11 住みやすさ

○「住みにくい」(12.8%)、「どちらかというと住みにくい」(4.4%)の合計が 17.2%を占める。

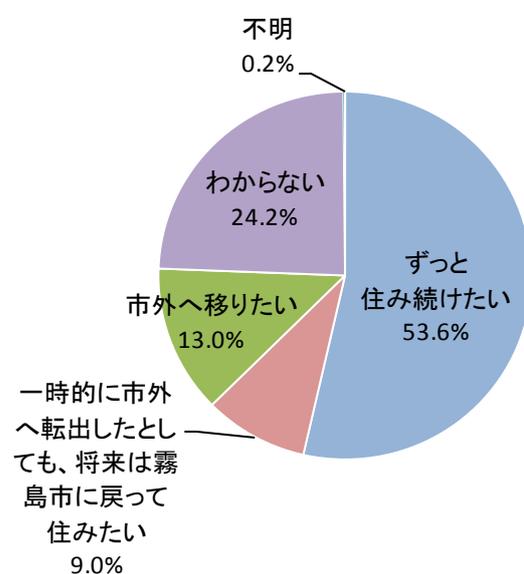
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	住みやすい	239	36.0	36.2
2	どちらかというと住みやすい	307	46.2	46.5
3	どちらかというと住みにくい	85	12.8	12.9
4	住みにくい	29	4.4	4.4
	不明	4	0.6	
	N (%ベース)	664	100	660



②問 12 今後も住み続けたいか

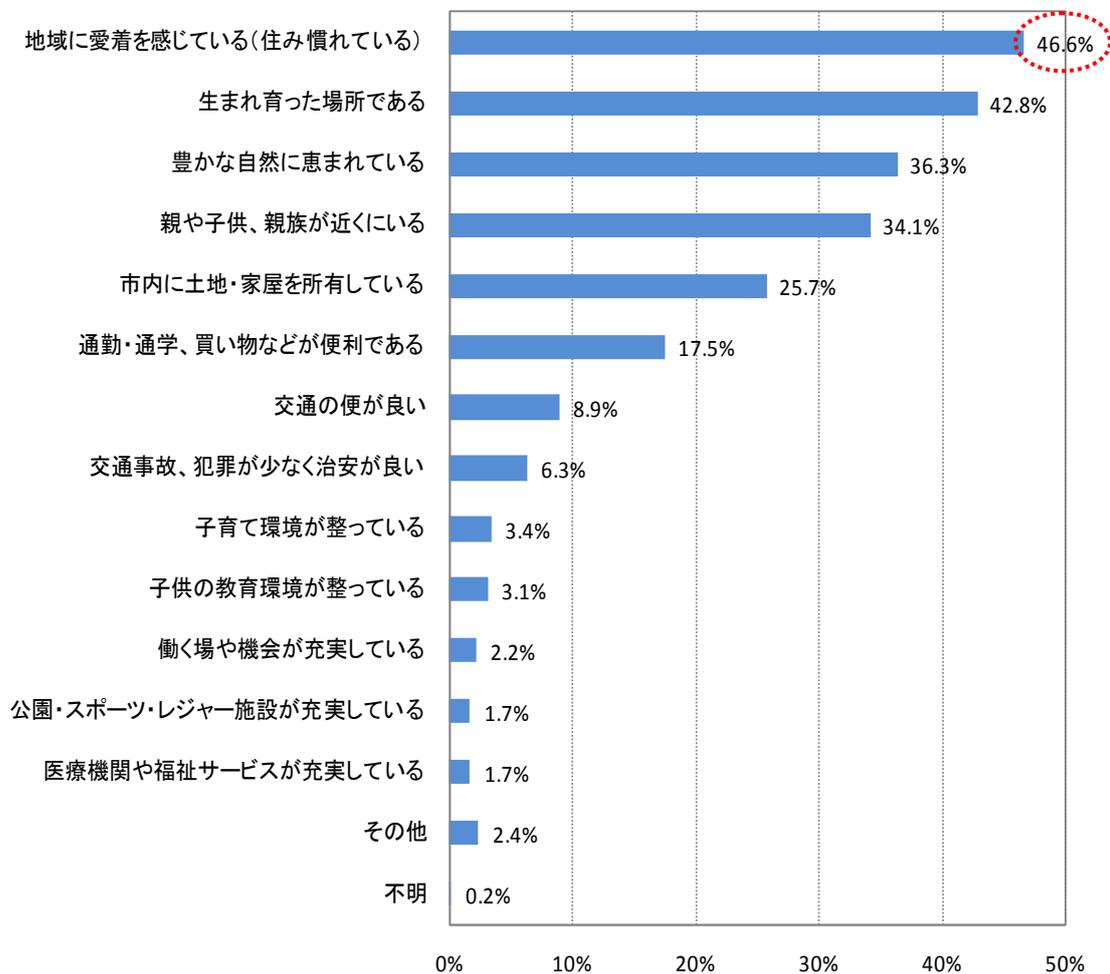
○「市外へ移りたい」が 13.0%を占める

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	ずっと住み続けたい	356	53.6	53.7
2	一時的に市外へ転出したとしても、将来は霧島市に戻って住みたい	60	9.0	9.0
3	市外へ移りたい	86	13.0	13.0
4	わからない	161	24.2	24.3
	不明	1	0.2	
	N (%ベース)	664	100	663



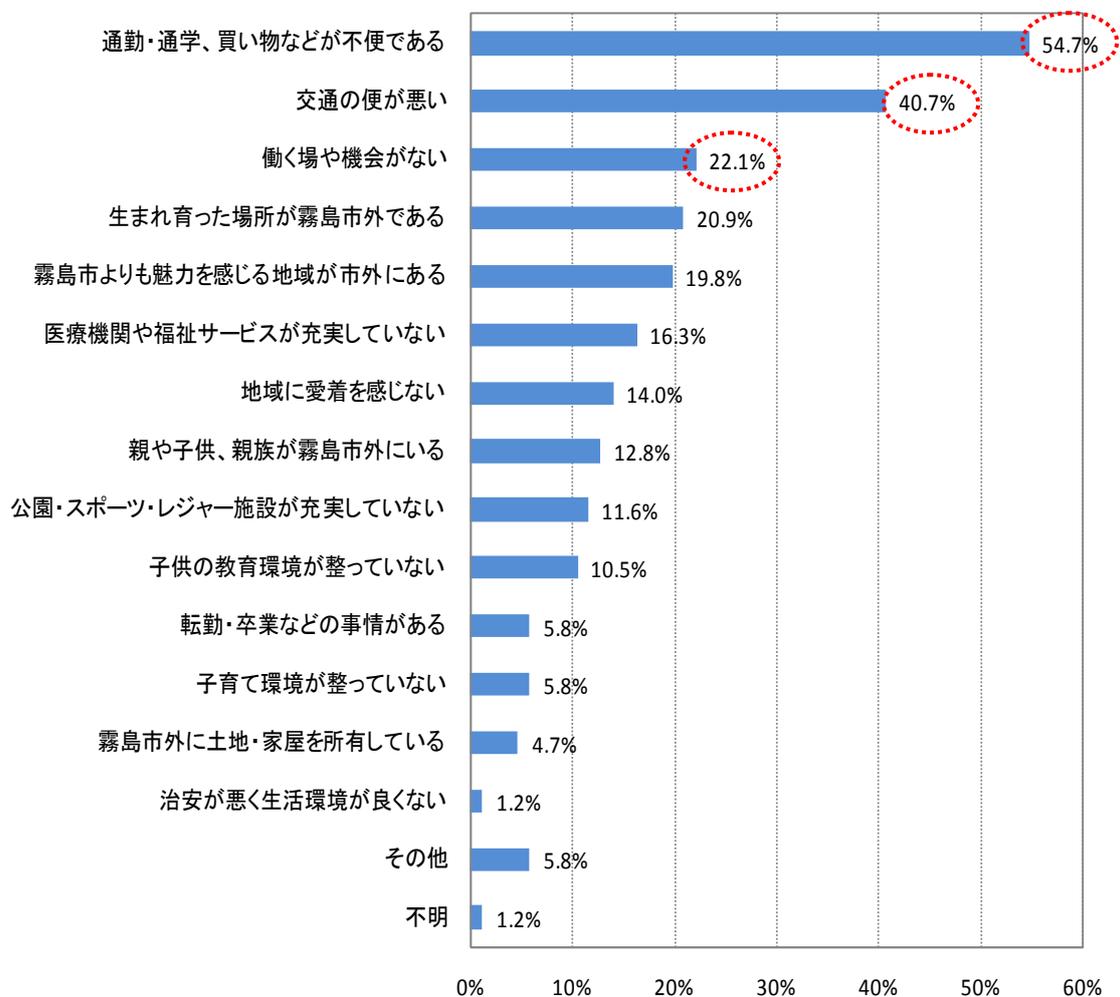
③問 13 住み続けたい、戻って住みたい理由 (N=416)

○「地域に愛着を感じている(住み慣れている)」が 46.6%と最も多い。



④問 14 市外に移りたい理由 (N=86)

○「通勤・通学、買い物などが不便である」(54.7%)と最も多く、次いで「交通の便が悪い」(40.7%)、「働く場や機会がない」(22.1%)と多くなっている。



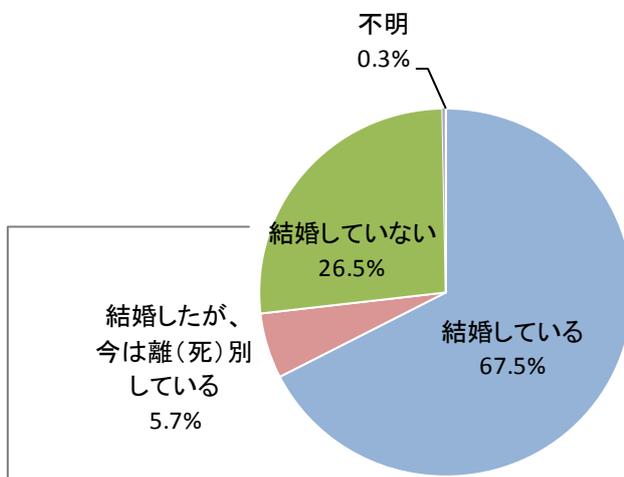
(4) アンケート結果：結婚・出産・子育てについて

①問 15 結婚しているか

○「結婚していない」は 26.5%となっている。

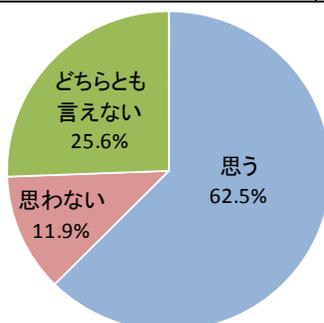
うち、将来結婚したいと「思う」が 62.5%となっている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	結婚している	448	67.5	67.7
2	結婚したが、今は離(死)別している	38	5.7	5.7
3	結婚していない	176	26.5	26.6
	不明	2	0.3	
	N (%ベース)	664	100	662



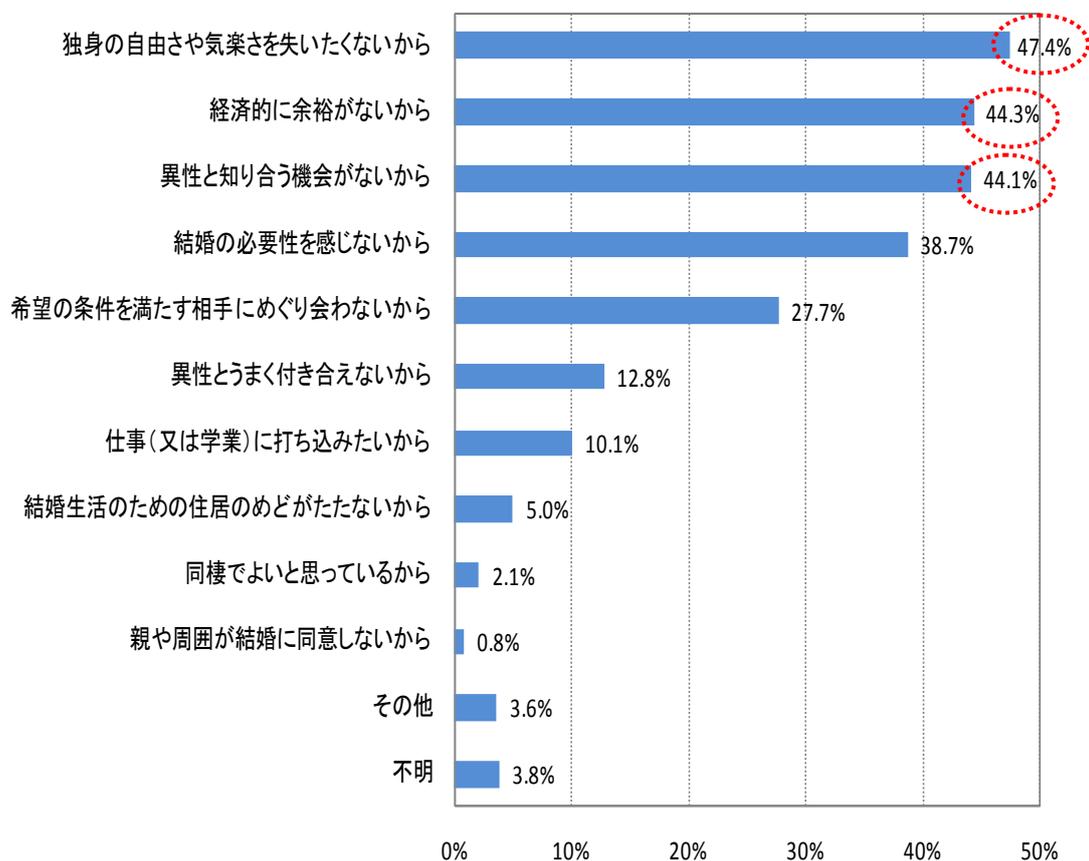
②問 16 将来結婚したいと思うか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	思う	110	62.5	62.5
2	思わない	21	11.9	11.9
3	どちらとも言えない	45	25.6	25.6
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	176	100	176



③問 17 未婚や晩婚の男女が増えている理由 (N=664)

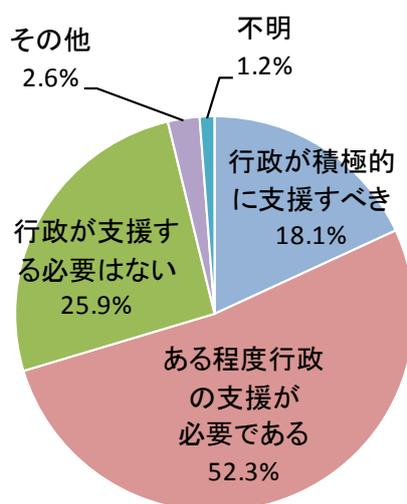
○「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」(47.4%)、「経済的な余裕がないから」(44.3%)「異性と知り合う機会がないから」(44.1%)が、いずれも 40%を超えている。



④問 18 結婚する機会を増やすため、行政が支援することについて

○「行政が積極的に支援すべき」(18.1%)、「ある程度行政の支援が必要である」(52.3%)の合計が、70.4%を占める。

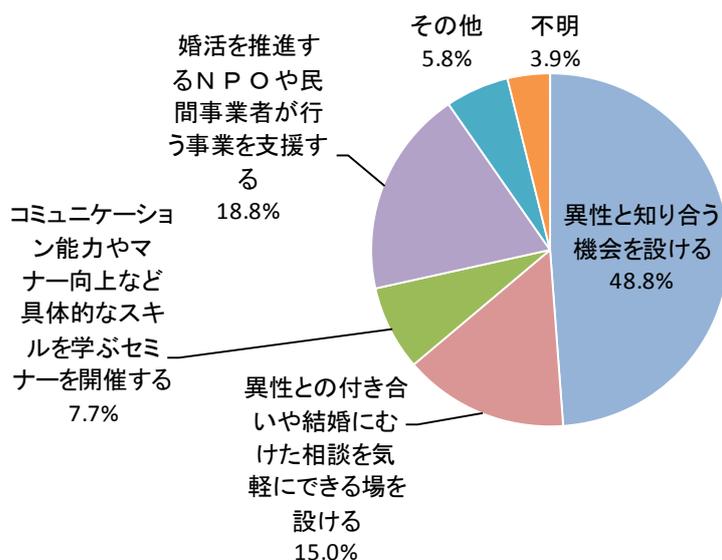
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	行政が積極的に支援すべき	120	18.1	18.3
2	ある程度行政の支援が必要である	347	52.3	52.9
3	行政が支援する必要はない	172	25.9	26.2
4	その他	17	2.6	2.6
	不明	8	1.2	
	N (%ベース)	664	100	656



⑤問 19 結婚支援のため、行政が実施することが望ましい政策

○「異性と知り合う機会を設ける」が 48.8%と最も多く、次いで、「婚活を推進するNPOや民間事業者が行う事業を支援する」が 18.8%と多くなっている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	異性と知り合う機会を設ける	228	48.8	50.8
2	異性との付き合いや結婚にむけた相談を気軽にできる場を設ける	70	15.0	15.6
3	コミュニケーション能力やマナー向上など具体的なスキルを学ぶセミナーを開催する	36	7.7	8.0
4	婚活を推進するNPOや民間事業者が行う事業を支援する	88	18.8	19.6
5	その他	27	5.8	6.0
	不明	18	3.9	
	N (%ベース)	467	100	449

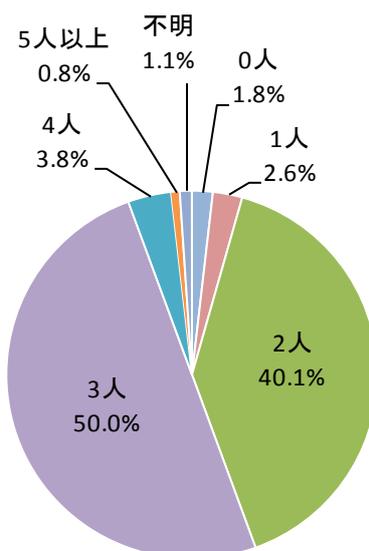


⑥問 20 理想の子どもの数

○「3人」が 50.0%と最も多く、半数を占めている。

○平均人数は「2.5 人」となっている。

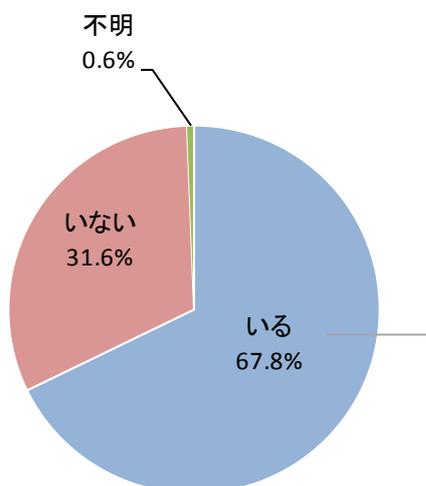
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	0 人	12	1.8	1.8
2	1 人	17	2.6	2.6
3	2 人	266	40.1	40.5
4	3 人	332	50.0	50.5
5	4 人	25	3.8	3.8
6	5 人以上	5	0.8	0.8
	不明	7	1.1	
	N (%ベース)	664	100	657



⑦問 21 現在子どもがいるか

○「いる」(67.8%)、「いない」(31.6%)となっている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	いる	450	67.8	68.2
2	いない	210	31.6	31.8
	不明	4	0.6	
	N (%ベース)	664	100	660



⑧問 22 子どもの数 平均人数

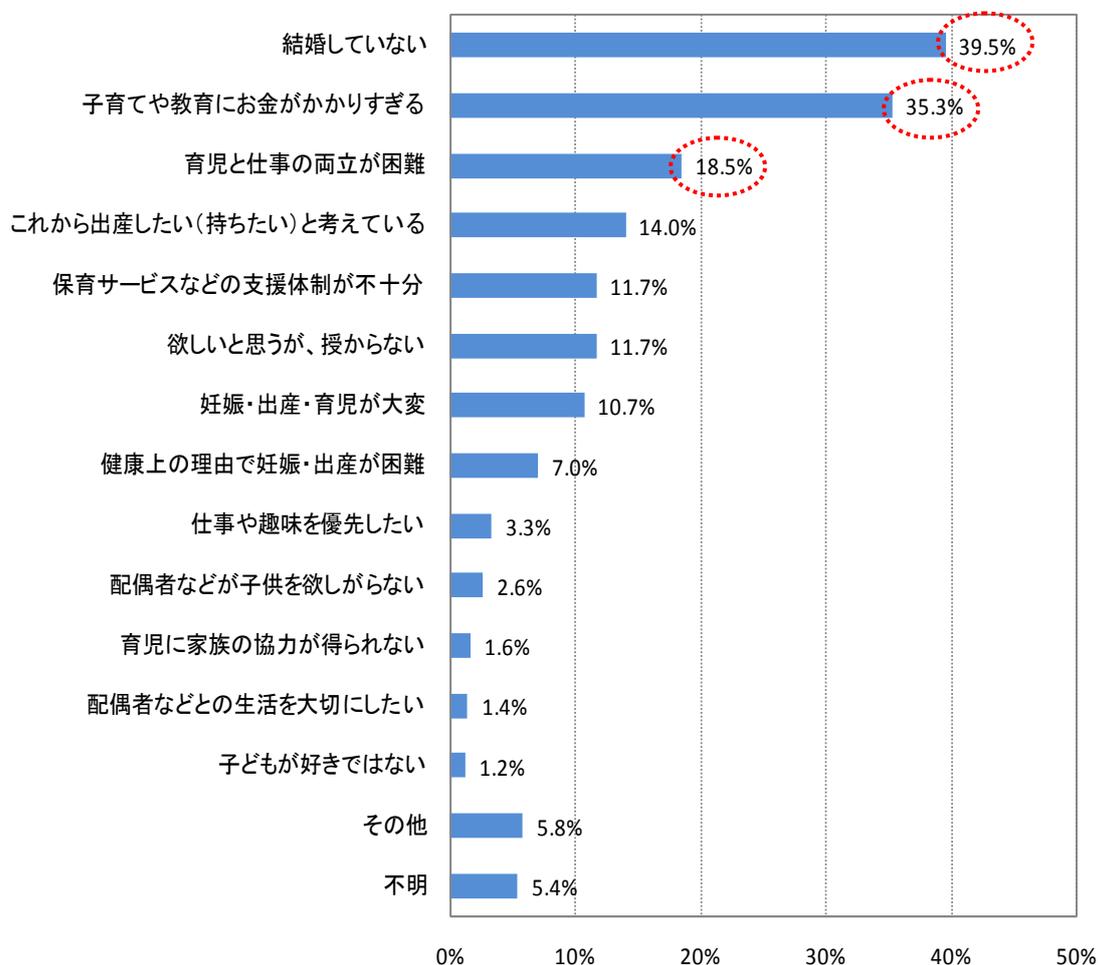
○平均は「2.2人」となっている。

○理想の子どもの数との差は「▲0.3人」となっている。

小学生未満	小学生	中学生	高校生	大学生	社会人	子どもの数	理想の数
0.4	0.5	0.2	0.2	0.2	0.7	2.2	2.5

⑨問 23 理想の子どもの数より現在の子どもの数が少ない理由 (N=428)

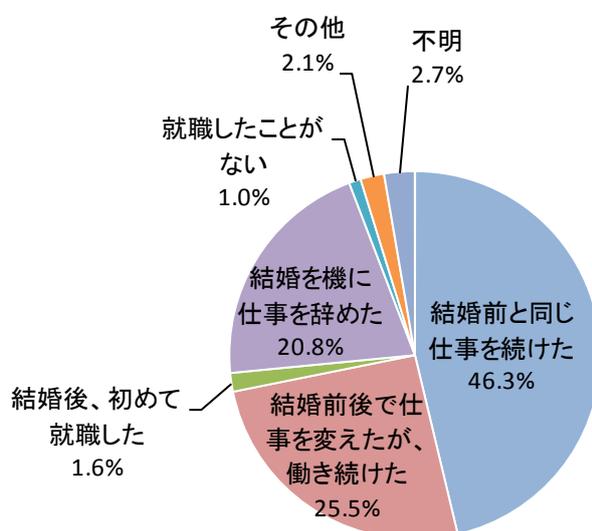
○「結婚していない」(39.5%)を除くと、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」(35.3%)、「育児と仕事の両立が困難」(18.5%)が多い。



⑩問 24 結婚の前後で仕事が変わったか

○「結婚前と同じ仕事を続けた」が 46.3%、「結婚前後で仕事を変えたが、働き続けた」が 25.5%と、『結婚後も仕事を続けた』が 71.8%となっている。一方、「結婚を機に仕事を辞めた」が 20.8%となっている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	結婚前と同じ仕事を続けた	225	46.3	47.6
2	結婚前後で仕事を変えたが、働き続けた	124	25.5	26.2
3	結婚後、初めて就職した	8	1.6	1.7
4	結婚を機に仕事を辞めた	101	20.8	21.4
5	就職したことがない	5	1.0	1.1
6	その他	10	2.1	2.1
	不明	13	2.7	
	N (%ベース)	486	100	473

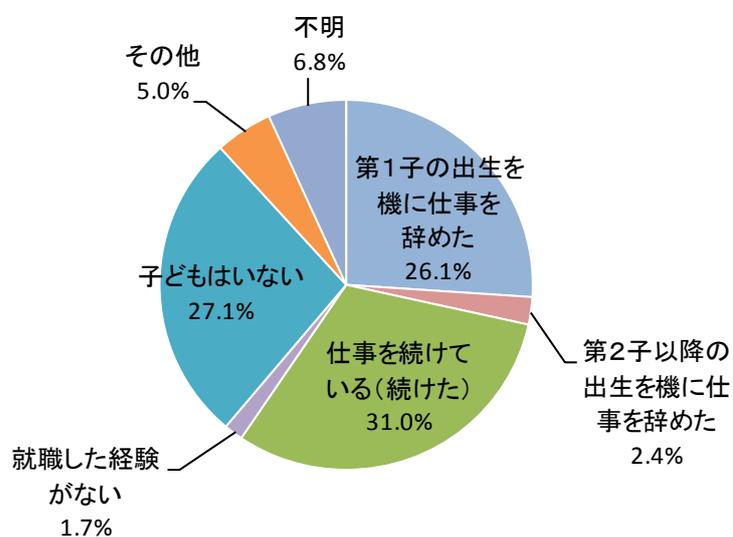


⑪問 25 子どもの出生を機に仕事を辞めた経験があるか

○「第1子の出生を機に仕事を辞めた」が 26.1%、「第2子以降の出生を機に仕事を辞めた」2.4%と、『出生を機に仕事を辞めた』が 28.5%となっている。

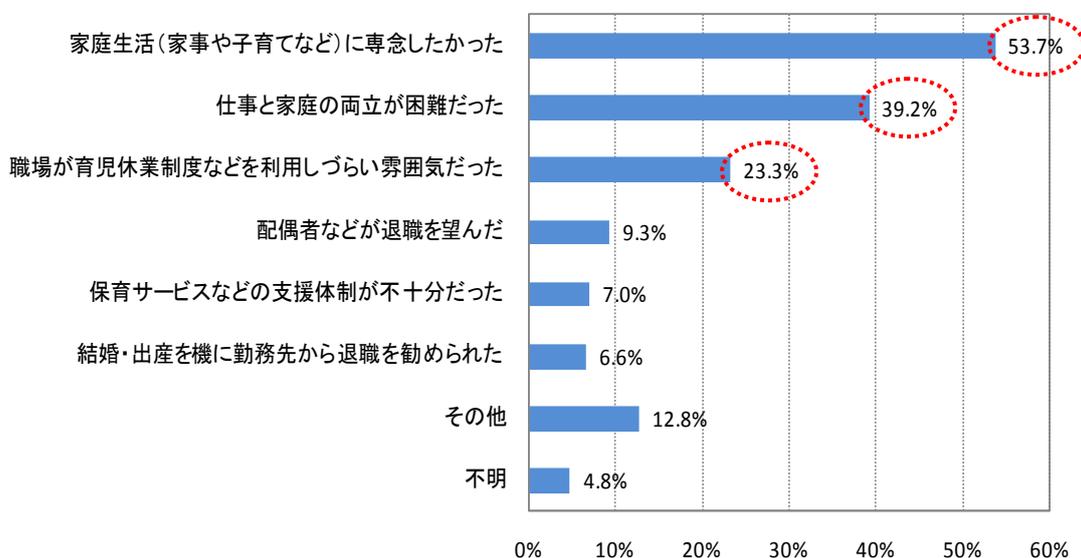
一方、「仕事を続けている(続けた)」は 31.0%となっている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	第1子の出生を機に仕事を辞めた	173	26.1	27.9
2	第2子以降の出生を機に仕事を辞めた	16	2.4	2.6
3	仕事を続けている(続けた)	206	31.0	33.3
4	就職した経験がない	11	1.7	1.8
5	子どもはいない	180	27.1	29.1
6	その他	33	5.0	5.3
	不明	45	6.8	
	N (%ベース)	664	100	619



⑫問 26 結婚や出産を機に仕事を辞めた理由 (N=227)

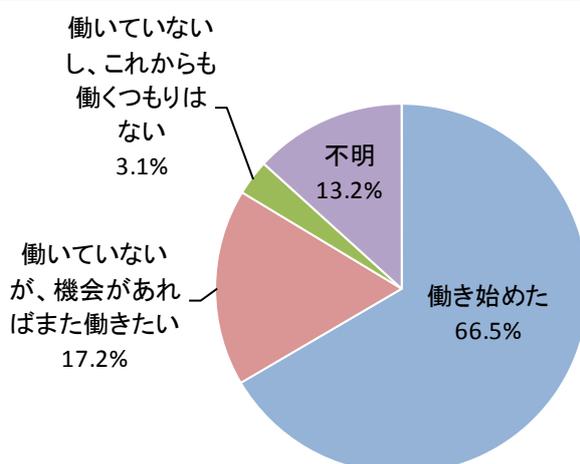
○「家庭生活に専念したかった」が 53.7%と最も多く、次いで「仕事と家庭の両立が困難だった」(39.2%)、「職場が育児休業制度などを利用しづらい雰囲気だった」(23.3%)が多い。



⑬問 27 仕事を辞めた後、また働き始めたか

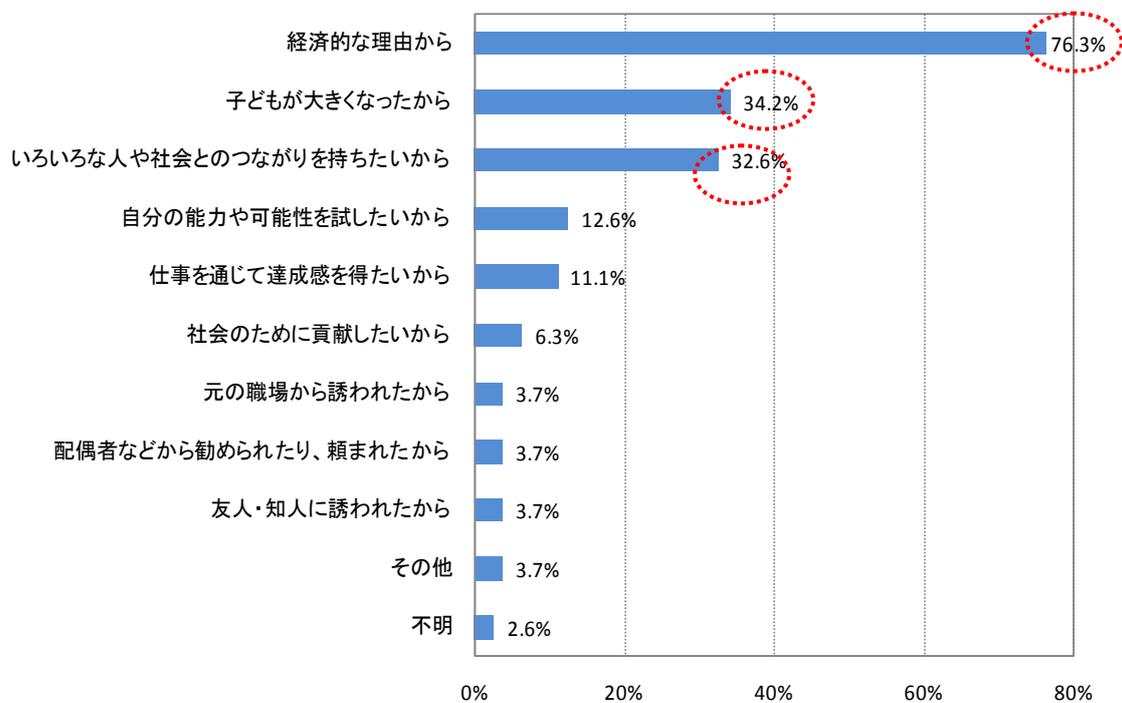
○「働き始めた」が 66.5%と7割近くとなっている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	働き始めた	151	66.5	76.6
2	働いていないが、機会があればまた働きたい	39	17.2	19.8
3	働いていないし、これからも働くつもりはない	7	3.1	3.6
	不明	30	13.2	
	N (%ベース)	227	100	197



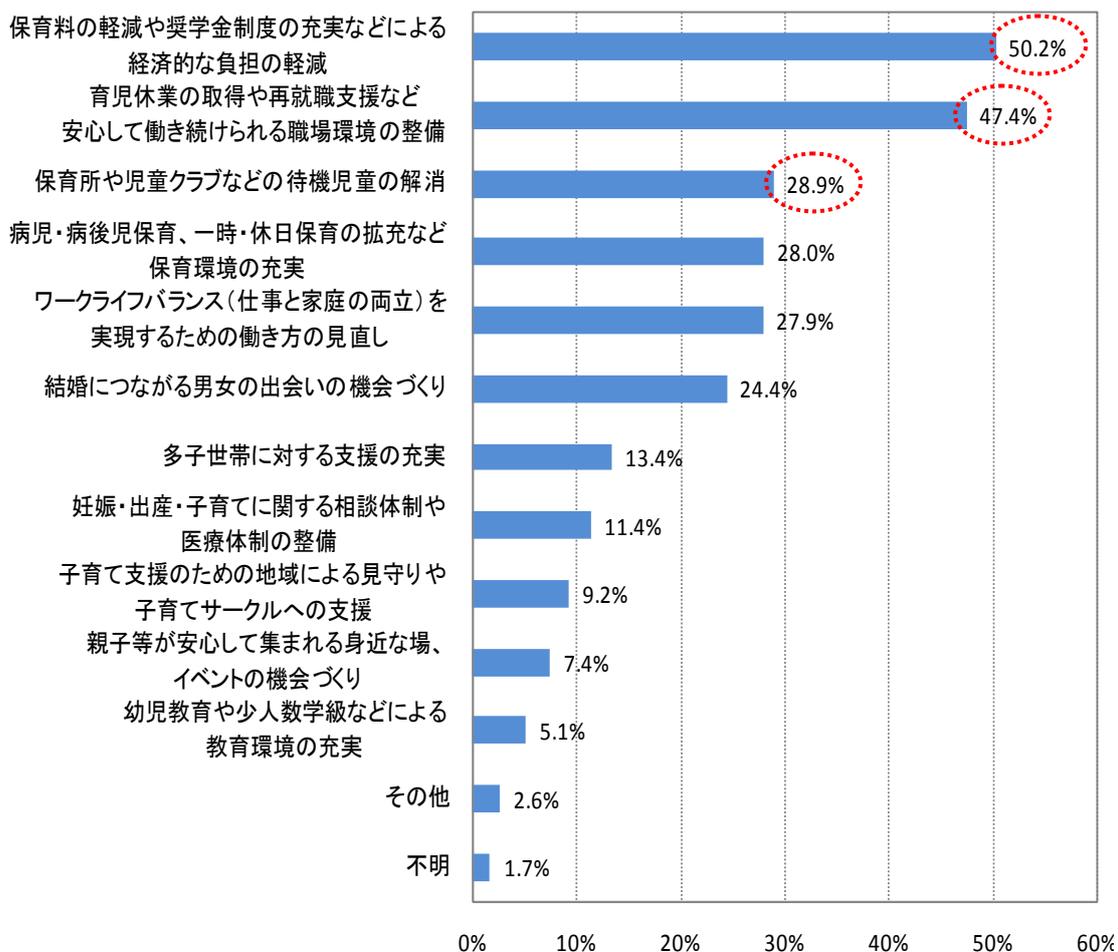
⑭問 28 働き始める理由、きっかけ(N=190)

○「経済的な理由から」が 76.3%と最も多く、次いで「子どもが大きくなったから」(34.2%)「いろいろな人や社会とのつながりを持ちたいから」(32.6%)が多くなっている。



⑮問 29 少子化対策として力を入れるべき取組(N=664)

○「保育料の軽減や奨学金制度の充実などによる経済的な負担の軽減」が 50.2%と最も多く、次いで「育児休業の取得や再就職支援など安心して働き続けられる職場環境の整備」(47.4%)、「保育所や児童クラブなどの待機児童の解消」(28.9%)が多くなっている。



2

学生へのアンケート

(1) 調査の目的等

◆目的

来年度卒業見込みの学生の「定住意向」、「卒業後の進路」を把握することで、地元企業への就職推進など若者の流出抑制を図る施策等を検討するうえでの参考とする。

◆調査対象

霧島市内の高校・短大・高専・大学生：1,475人

◆調査対象の選定方法

霧島市内の高校・短大・高専・大学の来年度卒業見込みとなる高校3年生、短大2年生、高等専門学校学科5学年生・専攻科2学年生、大学4年生の全学生1,475人を対象

◆実施方法

郵送による配布、回収

◆実施期間

平成27年6月下旬～7月上旬

◆回収率

回収数～1,266件 回収率：85.8%

◆調査項目

- 回答者の属性(性別、居住地、出身地 など)
- 回答者の定住意向(霧島市のイメージ、理由 など)
- 卒業後の進路(希望業種、希望地、理由 など)

調査結果のポイント

【回答者の属性】

- 男女が半々。
- 国分地域に居住する学生が4割弱、隼人地域が2割、市外が3割。
- 霧島市出身者が5割弱、市外出身者が5割強。
 - ⇒ 市出身者うち、国分地域5割、隼人地域2割。

【霧島市の住みやすさ】

- 霧島市が住みにくい学生が1割。
- 「市外へ移りたい」3割 > 市内に住みたい（将来住みたい）2割
 - ⇒ 市外へ移りたい理由（身上の理由以外）
 - 「霧島市より魅力を感じる地域が市外にある」
 - 「通勤・通学、買い物などが不便」
 - 「交通の便が悪い」、「働く場や機会がない」

【卒業後の進路】

- 就職、進学が半々。
- 働きたい場所は「霧島市」が1割と最も低い。
- 希望する業種は「公務員・教職員」2割。
 - 「製造業」、「情報通信業」など工業系も多い。
- 就職で重視するのは
 - 「給与」、「休日や手当など福利厚生」、「仕事内容」
- 会社を興してみたいと思う学生は2割弱。

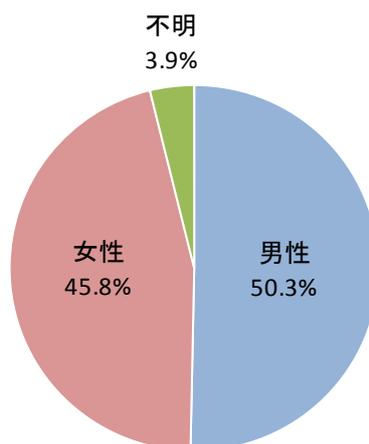
【市内での就職について】

- 霧島市内で就職を希望する理由
 - 「生活に慣れている」「実家がある」「友達が多い」
- 霧島市内で就職を希望しない理由
 - 「希望する企業がない」4割、「都会の生活が魅力的」2割強
- 霧島市に「帰ってくる予定はない」2割強
 - ≡ 「帰ってくる」・「希望する就職先があれば帰ってくる」2割強

(2)アンケート結果:回答者の属性

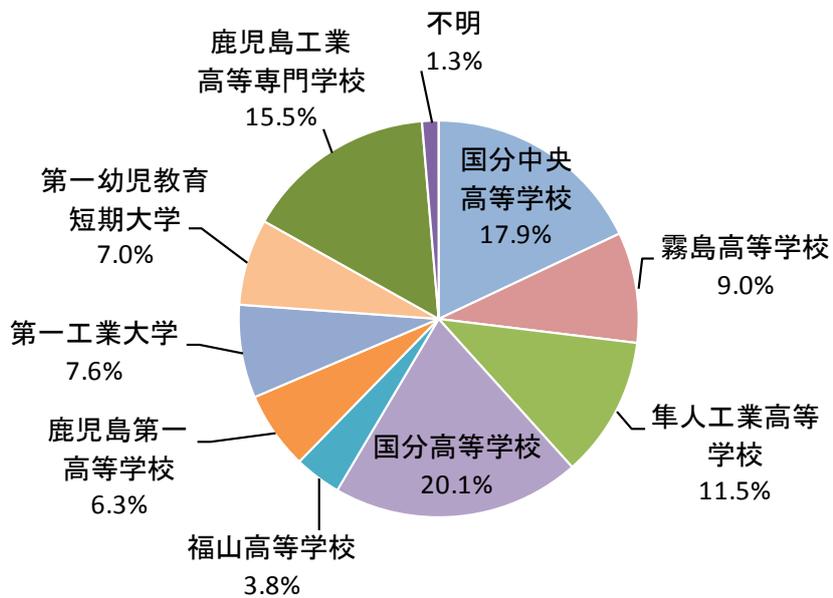
①問1 性別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	男性	637	50.3	52.3
2	女性	580	45.8	47.7
	不明	49	3.9	
	N (%ベース)	1266	100	1217



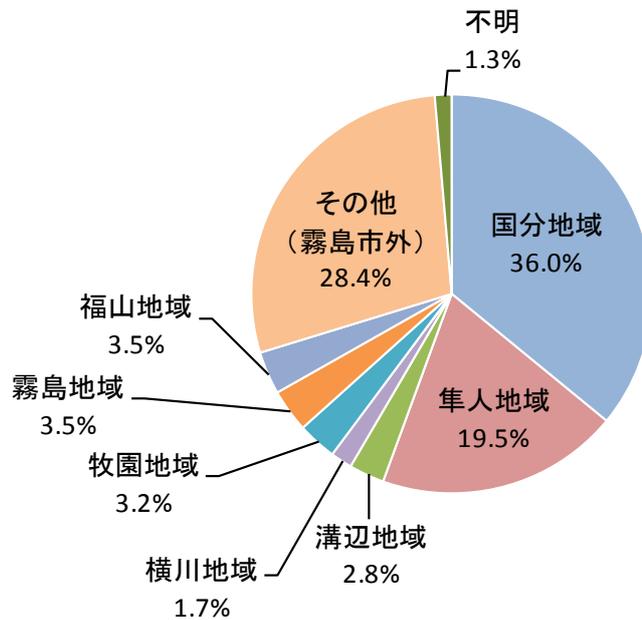
②問2 学校名

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	国分中央高等学校	227	17.9	18.2
2	霧島高等学校	114	9.0	9.1
3	隼人工業高等学校	145	11.5	11.6
4	国分高等学校	254	20.1	20.3
5	福山高等学校	48	3.8	3.8
6	鹿児島第一高等学校	80	6.3	6.4
7	第一工業大学	96	7.6	7.7
8	第一幼児教育短期大学	89	7.0	7.1
9	鹿児島工業高等専門学校	196	15.5	15.7
	不明	17	1.3	
	N (%へ入)	1266	100	1249



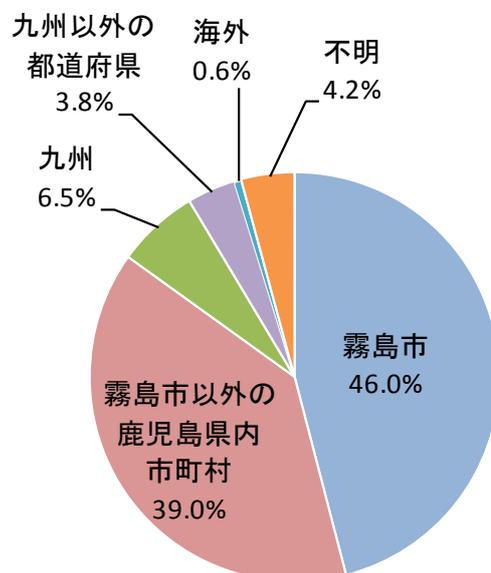
③問 3 居住地域

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	国分地域	456	36.0	36.5
2	隼人地域	247	19.5	19.8
3	溝辺地域	36	2.8	2.9
4	横川地域	22	1.7	1.8
5	牧園地域	40	3.2	3.2
6	霧島地域	44	3.5	3.5
7	福山地域	44	3.5	3.5
8	その他(霧島市外)	360	28.4	28.8
	不明	17	1.3	
	N (%ベース)	1266	100	1249



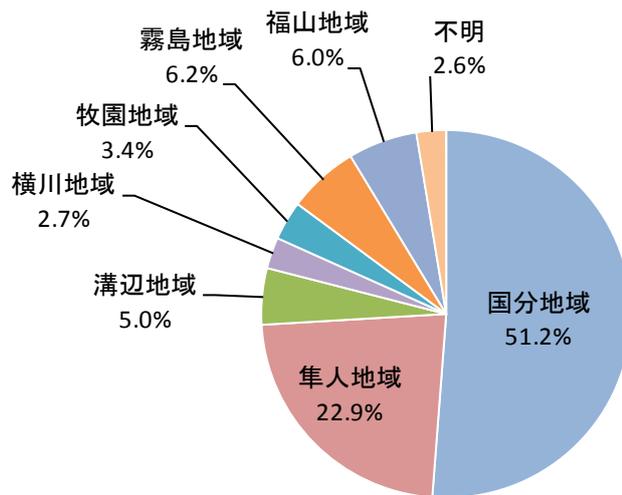
④問 4 出身地

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	霧島市	582	46.0	48.0
2	霧島市以外の鹿児島県内市町村	494	39.0	40.7
3	九州	82	6.5	6.8
4	九州以外の都道府県	48	3.8	4.0
5	海外	7	0.6	0.6
	不明	53	4.2	
	N (%ベース)	1266	100	1213



⑤問 4 出身地 霧島市

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	国分地域	298	51.2	52.6
2	隼人地域	133	22.9	23.5
3	溝辺地域	29	5.0	5.1
4	横川地域	16	2.7	2.8
5	牧園地域	20	3.4	3.5
6	霧島地域	36	6.2	6.3
7	福山地域	35	6.0	6.2
	不明	15	2.6	
	N (%ベース)	582	100	567

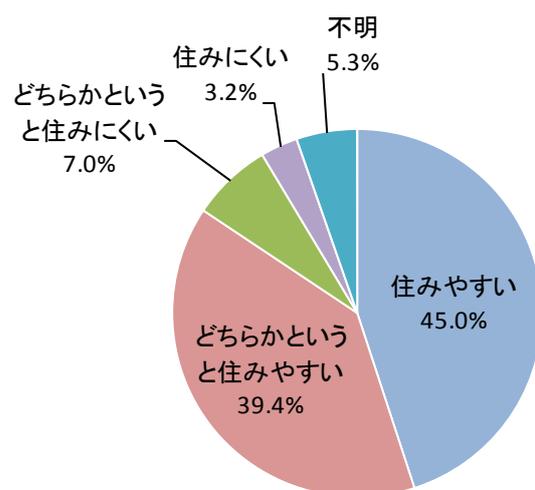


(3) アンケート結果：霧島市の住みやすさについて

①問 5 住み心地

○「住みにくい」、「どちらかというと住みにくい」の合計が 10.2%を占める。

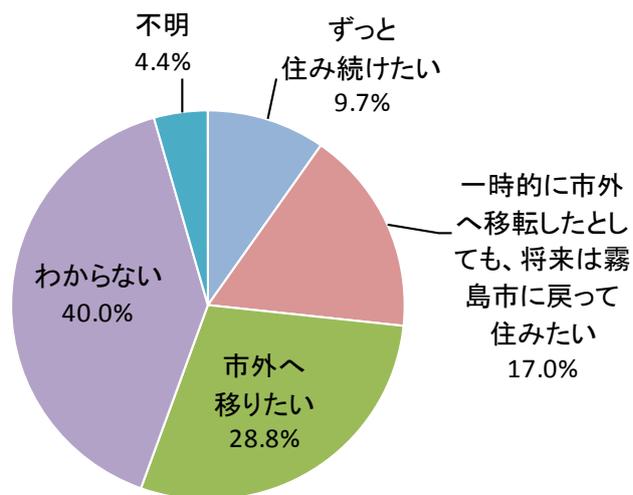
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	住みやすい	570	45.0	47.5
2	どちらかというと住みやすい	499	39.4	41.6
3	どちらかというと住みにくい	89	7.0	7.4
4	住みにくい	41	3.2	3.4
	不明	67	5.3	
	N (%ベース)	1266	100	1199



②問 6 今後も住みたいか

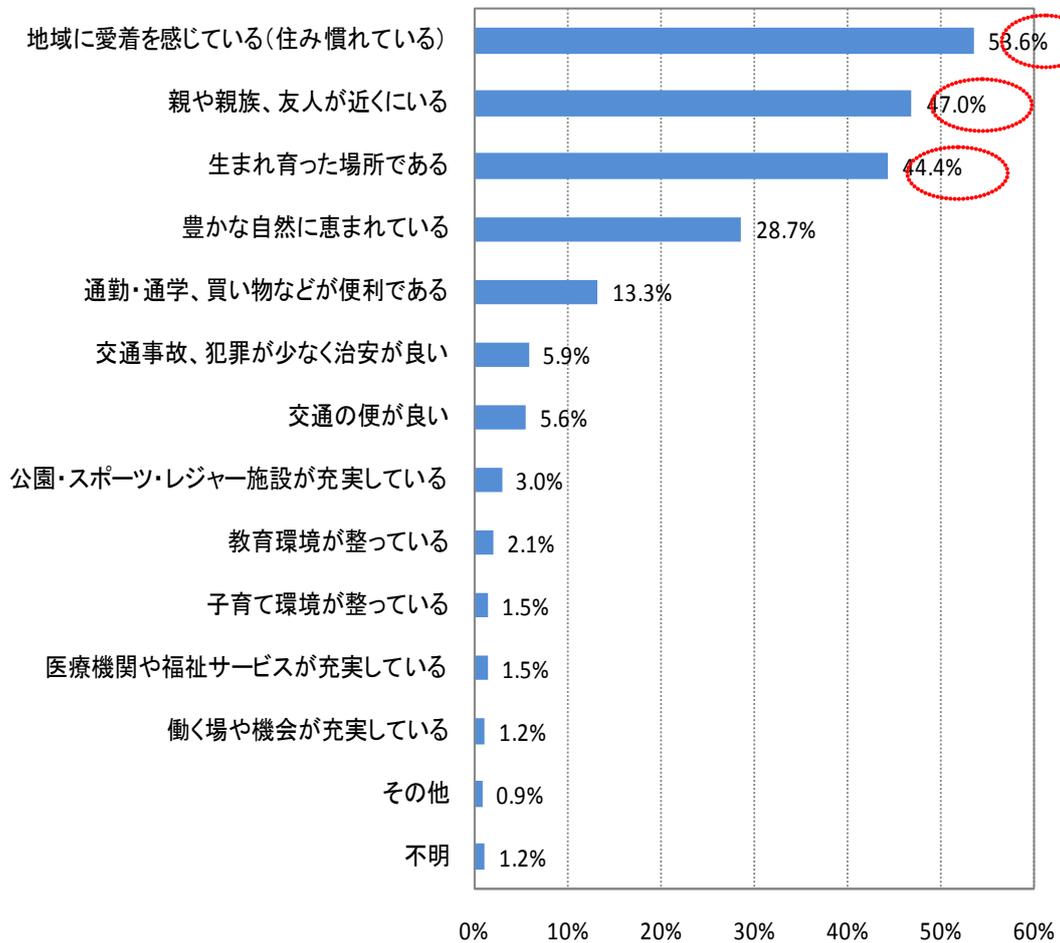
○「市外へ移りたい」(28.8%)が「ずっと住みたい」(9.7%)、「一時的に市外へ移転したとしても、将来は霧島市に戻って住みたい」(17.0%)の合計 26.7%を上回る。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	ずっと住みたい	123	9.7	10.2
2	一時的に市外へ移転したとしても、将来は霧島市に戻って住みたい	215	17.0	17.8
3	市外へ移りたい	365	28.8	30.2
4	わからない	507	40.0	41.9
	不明	56	4.4	
	N (%ベース)	1266	100	1210



③問 7 住みたい理由 (N=338)

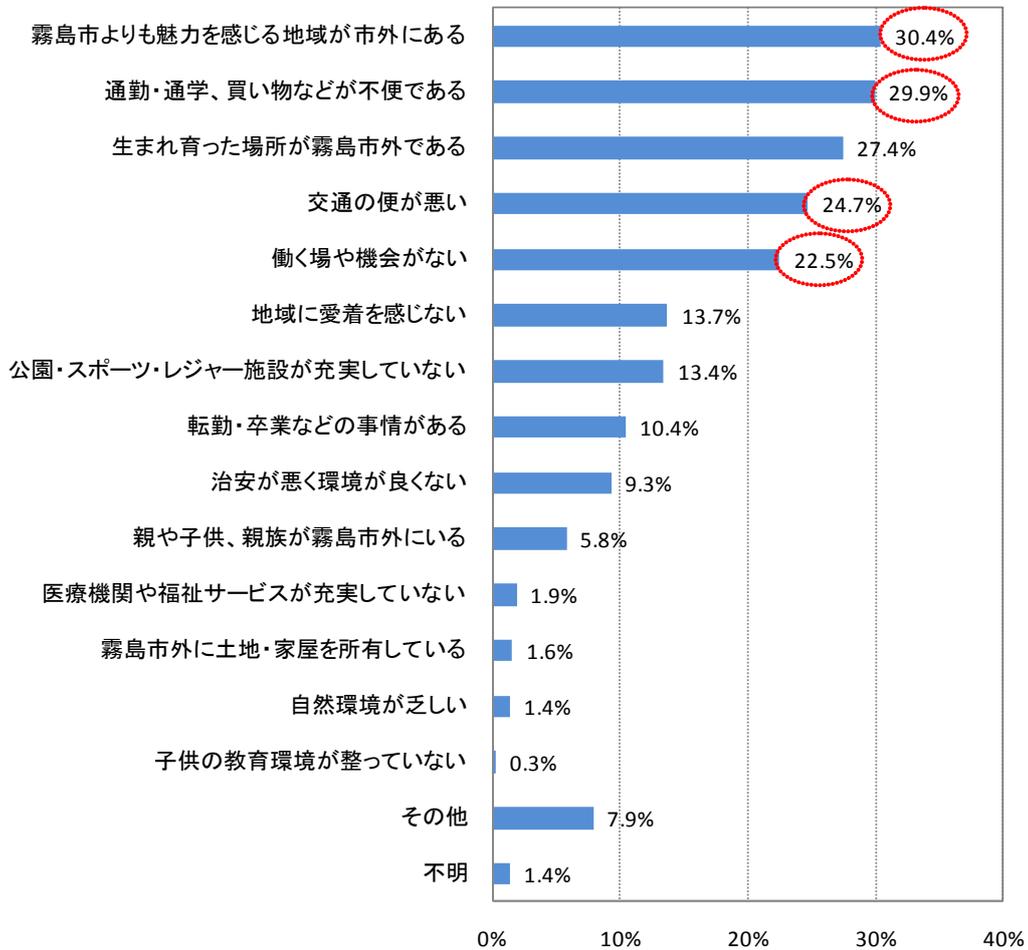
○「地域に愛着を感じている(住み慣れている)」(53.6%)が最も多く、次いで「親や親族、友人が近くにいる」(47.0%)、「生まれ育った場所」(44.4%)が多い。



④問 8 市外へ移りたい理由 (N=365)

○「霧島市よりも魅力を感じる地域がある」(30.4%)が最も多いが、「通勤・通学、買い物などが不便である」(29.9%)、「交通の便が悪い」(24.7%)などインフラの問題も大きな理由となっている。

○「働く場や機会がない」(22.5%)も2割を超え多い。

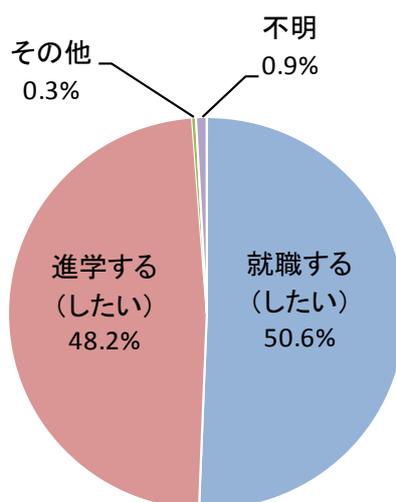


(4)アンケート結果:卒業後の進路について

①問9 卒業後の進路

○「就職」(50.6%)、「進学」(48.6%)ともに約5割と半数ずつとなっている。

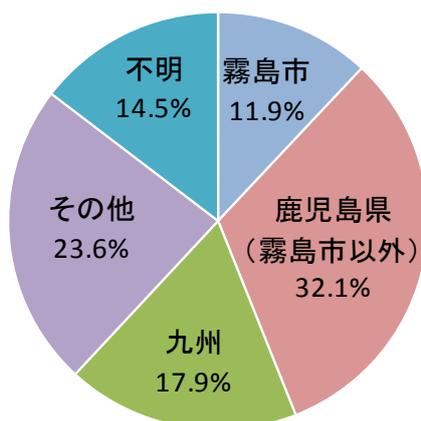
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	就職する(したい)	641	50.6	51.1
2	進学する(したい)	610	48.2	48.6
3	その他	4	0.3	0.3
	不明	11	0.9	
	N (%ベース)	1266	100	1255



②問 10 卒業後働きたい場所

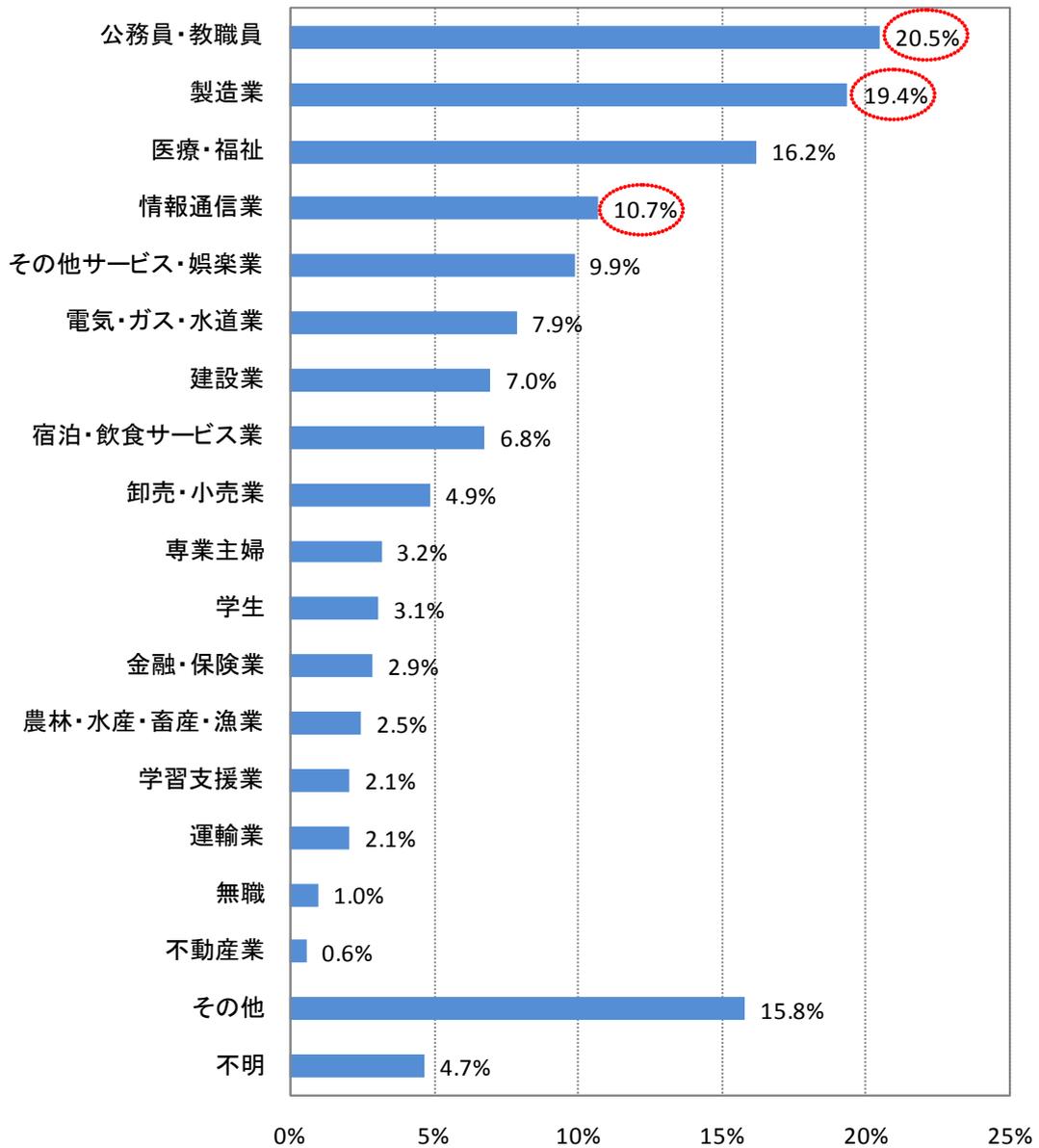
○「霧島市」は 11.9%と最も少ない。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	霧島市	151	11.9	14.0
2	鹿児島県(霧島市以外)	406	32.1	37.5
3	九州	226	17.9	20.9
4	その他	299	23.6	27.6
	不明	184	14.5	
	N (%ベース)	1266	100	1082



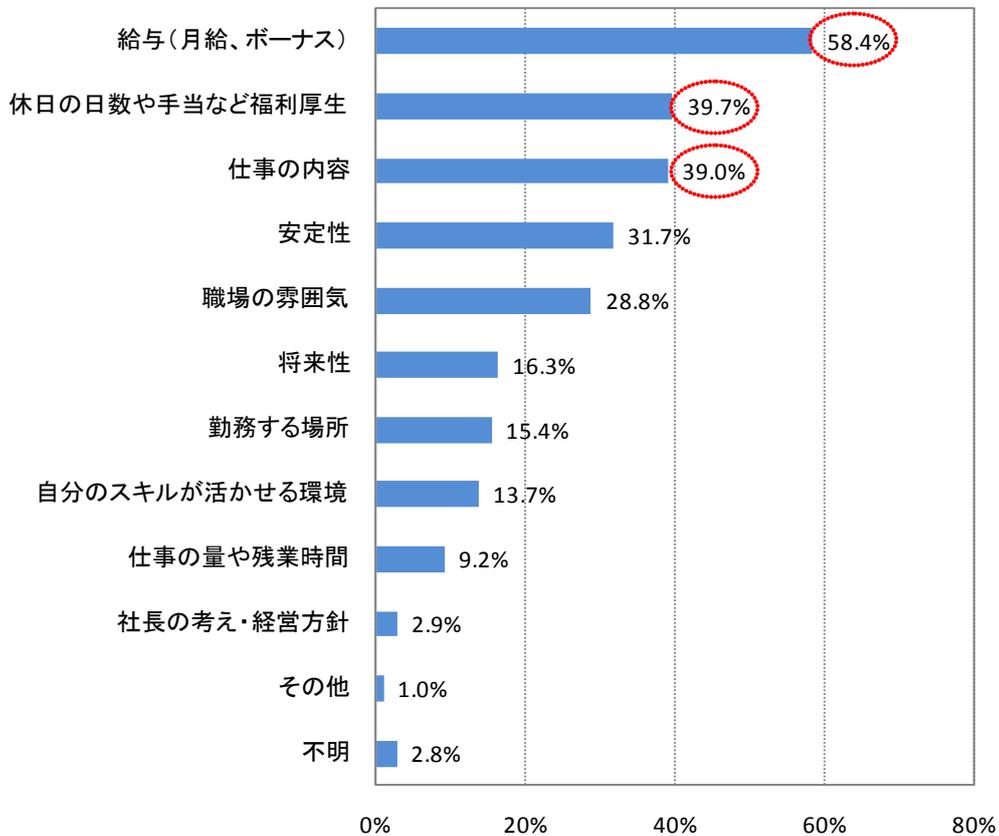
③問 11 希望する業種(N=1,266)

○「公務員・教職員」(20.5%)が最も多いが、「製造業」(19.4%)、「情報通信業」(10.7%)と工業系の業種も多く、工業高校、高専、第一工大など工業系の教育機関が立地していることが理由と考えられる。



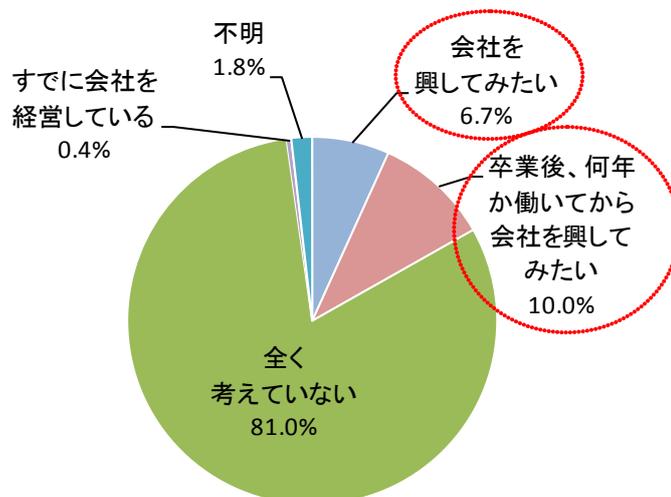
④問 12 就職を考える際、重視する点 (N=1,266)

○「給与(月給、ボーナス)」(58.4%)、「休日の日数や手当など福利厚生」(39.7%)、「仕事の内容」(39.0%)が多い。



⑤問 13 自分で会社を興してみたいか (N=1,266)

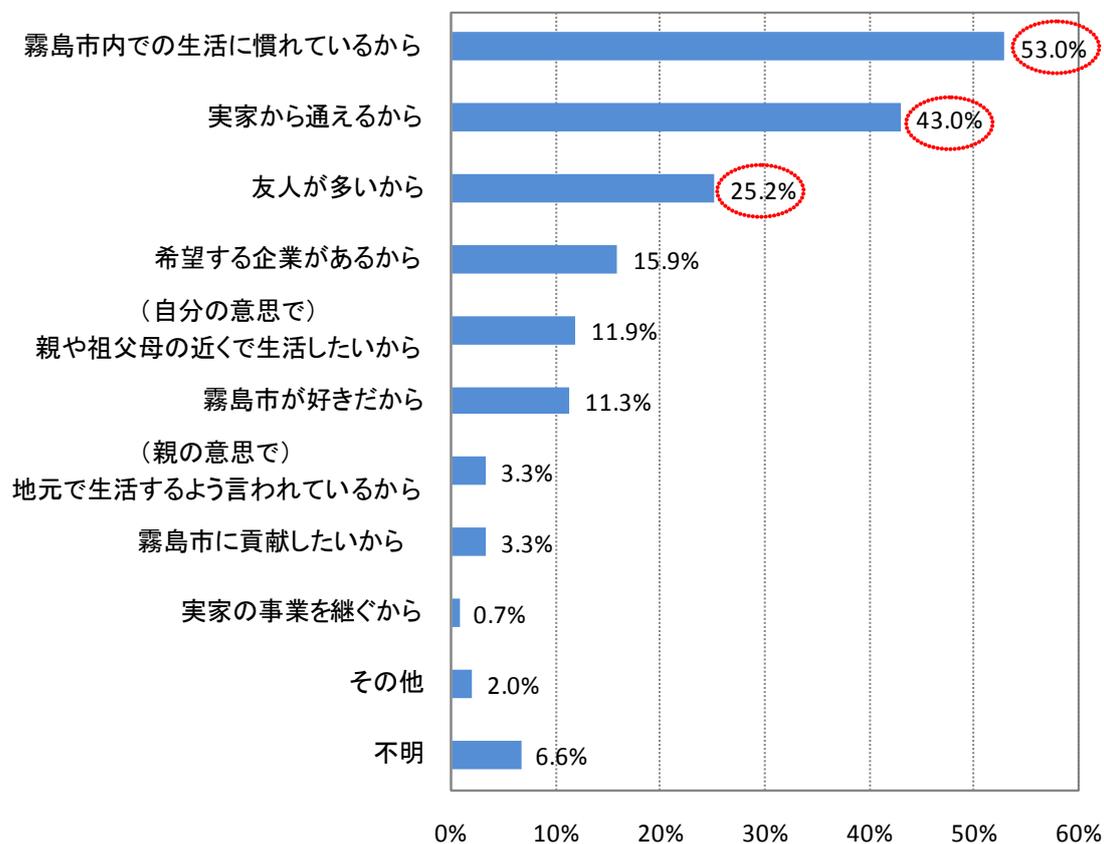
○「会社を興してみたい」(6.7%)、「卒業後、何年か働いてから会社を興してみたい」(10.0%)の合計が 16.7%を占める。



(5) アンケート結果：市内での就職について

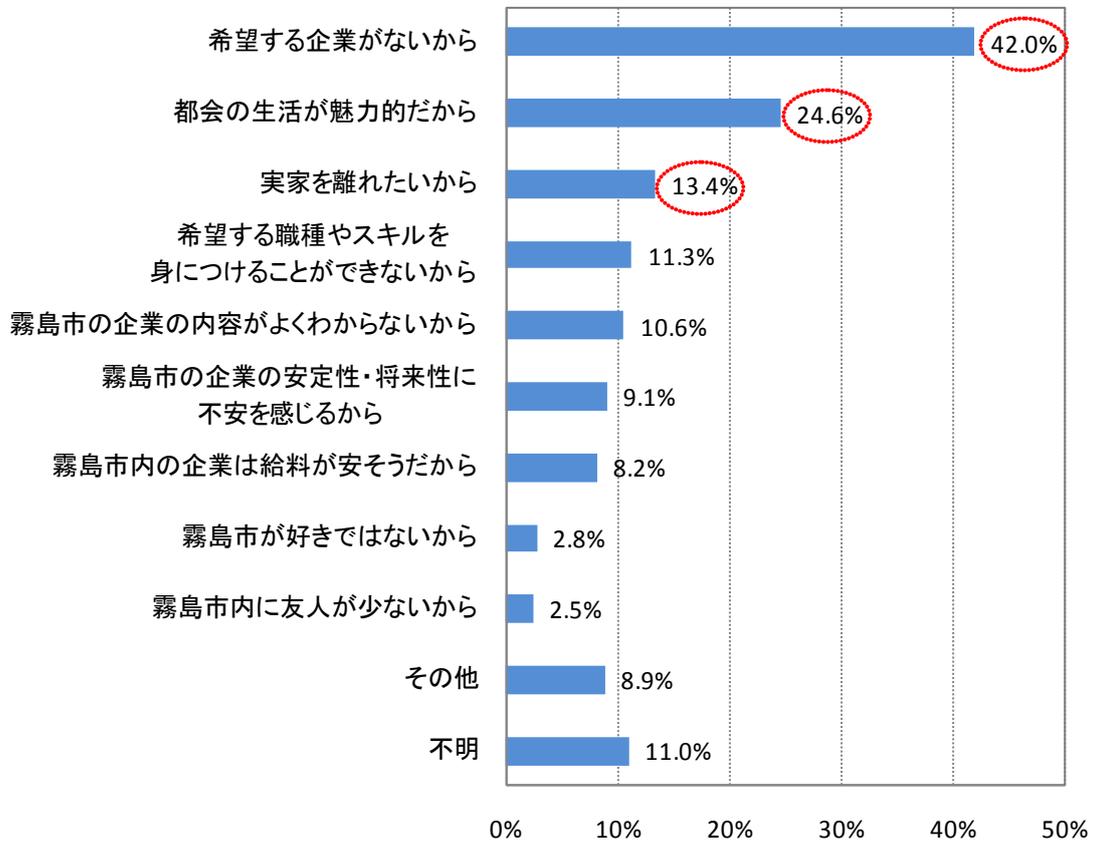
①問 14 霧島市内で就職を希望する理由 (N=151)

○「霧島市内での生活に慣れているから」(53.0%)、「実家から通えるから」(43.0%)、「友人が多いから」(25.2%)など身上の理由が多い。



②問 15 霧島市内で就職を希望しない理由 (N=931)

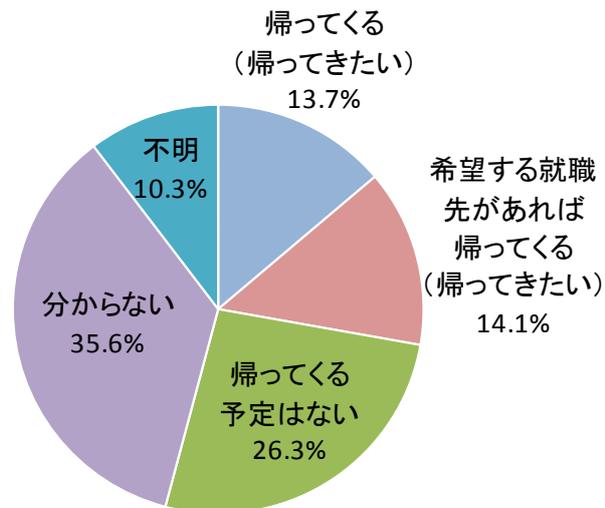
○「希望する企業がないから」(42.0%)が最も多く、次いで「都会の生活が魅力的だから」(24.6%)、「実家を離れたいから」(13.4%)が多い。



③問 16 将来、霧島市に帰ってきたいか

○「帰ってくる予定はない」(26.3%)が「帰ってくる」(13.7%)、「希望する就職先があれば帰ってくる」(14.1%)の合計 27.8%と拮抗している。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	帰ってくる(帰ってきたい)	128	13.7	15.3
2	希望する就職先があれば帰ってくる(帰ってきたい)	131	14.1	15.7
3	帰ってくる予定はない	245	26.3	29.3
4	分からない	331	35.6	39.6
	不明	96	10.3	
	N (%ベース)	931	100	835



3

転入者へのアンケート

(1) 調査の目的等

◆目的

転入者（過去に霧島市外に住んでおり、現在、霧島市内に居住する者）の「転入の経緯」、「今後の転出意向」を把握することで、移住・定住の推進など転入増加を図る施策等を検討するうえでの参考とする。

◆調査対象

霧島市内へ転入された 20 歳代から 50 歳代の方：250 人

◆調査対象の選定方法

住民基本台帳データを基に、一定期間内に霧島市へ転入された 20 歳代から 50 歳代の 250 人を無作為で抽出

◆実施方法

郵送による配布，回収

◆実施期間

平成 27 年 6 月下旬～7 月上旬

◆回収率

回収数～83 件 回収率:33.2%

◆調査項目

- 回答者の属性（年齢、性別、職業、居住地 など）
- 回答者の転入経緯（転入時の年齢、理由 など）
- 回答者の転出意向（霧島市のイメージ、市への意見 など）

調査結果のポイント

【回答者の属性】

- 男女が半々。 ○20～30 歳代が5割。
- 国分地域に住んでいる方が7割。
- 転入する前は、県内（霧島市以外）に住んでいた方が5割。
九州内居住が2割。うち3割が福岡。
- 5割が霧島市出身者、3割が鹿児島県内（霧島市以外）出身者
霧島市出身者のうち、8割が国分出身
- 「親と同居し、子どもがいない世帯」が3割で最も多い。
「夫婦と子ども」、「夫婦のみ」の世帯が3割、単身世帯は2割

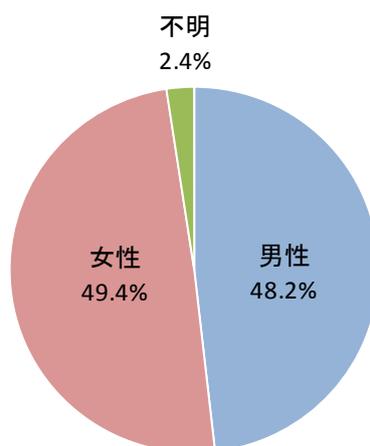
【転入の経緯】

- 転入した年齢は、「22～39 歳」が6割。
⇒ 就職や転勤での転入と思われる。
- 転入の理由として「親や子、親族がいたため」が3割。
- 霧島市が住みにくい人が2割。
また、霧島市外に住みたいと思う人が1割。
⇒ 市外へ住みたい理由（身上の理由以外）
「霧島市より魅力を感じる地域が市外にある」
「交通の便が悪い」
- 重要だと思うが満足度が低い（今後の課題となる）霧島市の取組
 - 《産 業》「若者の地元企業への就職支援」、「若者の人材育成」
 - 《交 流》「市の魅力の情報発信」
 - 《暮らし》「出産・育児など子育て環境の充実」
「商店街活性化など買い物環境の向上」
「公共交通の利便性向上」
 - 《市民参画・行政》
「市政に関する情報提供や情報公開」
「広域行政、他の自治体との連携の推進」
「民間企業やNPO団体等への市の業務の委託推進」

(2)アンケート結果:回答者の属性

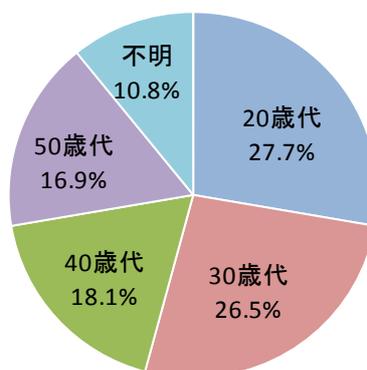
①問1 性別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	男性	40	48.2	49.4
2	女性	41	49.4	50.6
	不明	2	2.4	
	N (%ベース)	83	100	81



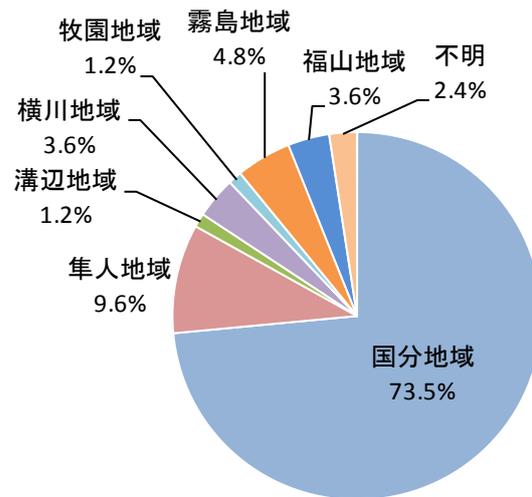
②問2 年齢

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	20歳代	23	27.7	31.1
2	30歳代	22	26.5	29.7
3	40歳代	15	18.1	20.3
4	50歳代	14	16.9	18.9
	不明	9	10.8	
	N (%ベース)	83	100	74



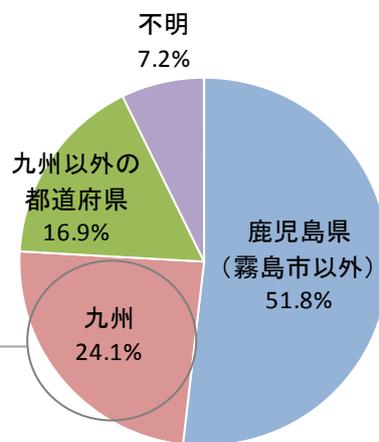
③問3 居住地域

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	国分地域	61	73.5	75.3
2	隼人地域	8	9.6	9.9
3	溝辺地域	1	1.2	1.2
4	横川地域	3	3.6	3.7
5	牧園地域	1	1.2	1.2
6	霧島地域	4	4.8	4.9
7	福山地域	3	3.6	3.7
	不明	2	2.4	
	N (%へ入)	83	100	81

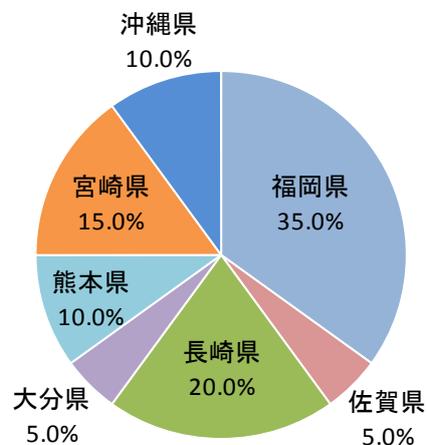


④問 4 霧島市に転入する前の住まい

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	鹿児島県(霧島市以外)	43	51.8	55.8
2	九州	20	24.1	26.0
3	九州以外の都道府県	14	16.9	18.2
4	海外	0	0.0	0.0
	不明	6	7.2	
	N (%ベース)	83	100	77



④問 4 霧島市に転入する前の住まい 九州内訳

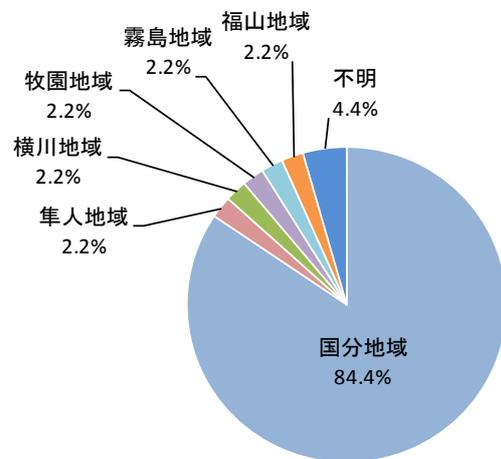
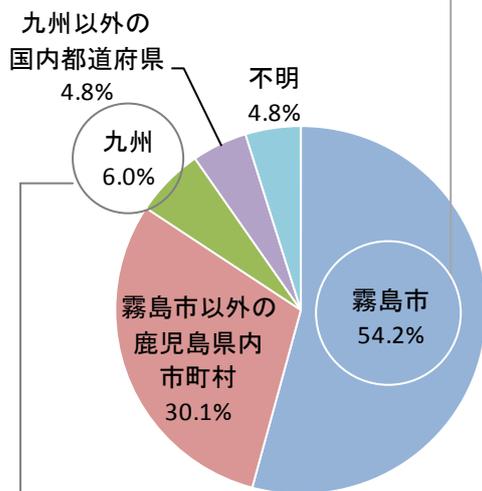


⑤問 5 出身地

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	霧島市	45	54.2	57.0
2	霧島市以外の鹿児島県内市町村	25	30.1	31.6
3	九州	5	6.0	6.3
4	九州以外の国内都道府県	4	4.8	5.1
5	海外	0	0.0	0.0
	不明	4	4.8	
	N (%ベース)	83	100	79

⑥問 5 出身地 霧島市

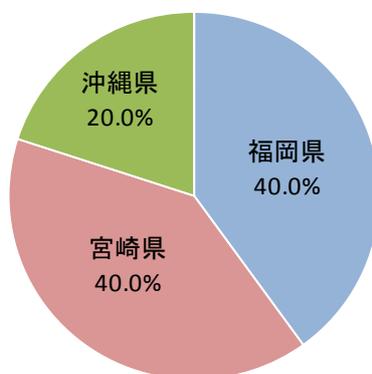
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	国分地域	38	84.4	88.4
2	隼人地域	1	2.2	2.3
3	溝辺地域	0	0.0	0.0
4	横川地域	1	2.2	2.3
5	牧園地域	1	2.2	2.3
6	霧島地域	1	2.2	2.3
7	福山地域	1	2.2	2.3
	不明	2	4.4	
	N (%ベース)	45	100	43



次ページへ

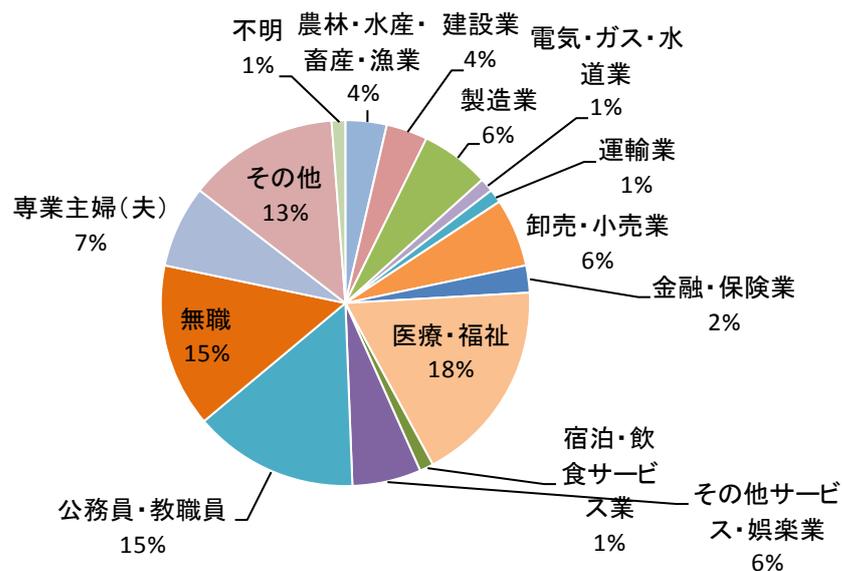
⑦問 5 出身地 九州

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	福岡県	2	40.0	40.0
2	佐賀県	0	0.0	0.0
3	長崎県	0	0.0	0.0
4	大分県	0	0.0	0.0
5	熊本県	0	0.0	0.0
6	宮崎県	2	40.0	40.0
7	沖縄県	1	20.0	20.0
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	5	100	5



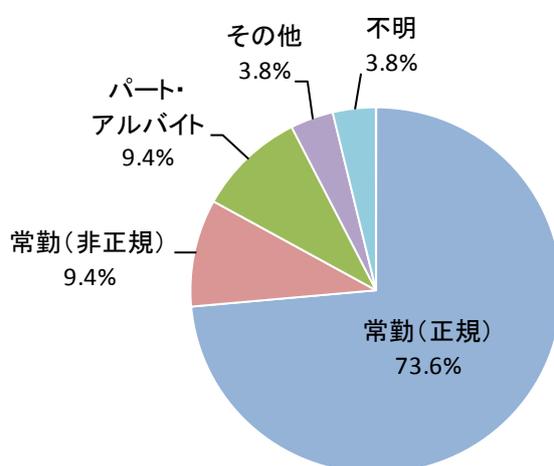
⑧問 6 現在の職業(業種)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	農林・水産・畜産・漁業	3	3.6	3.7
2	建設業	3	3.6	3.7
3	製造業	5	6.0	6.1
4	電気・ガス・水道業	1	1.2	1.2
5	運輸業	1	1.2	1.2
6	情報通信業	0	0.0	0.0
7	卸売・小売業	5	6.0	6.1
8	金融・保険業	2	2.4	2.4
9	不動産業	0	0.0	0.0
10	医療・福祉	15	18.1	18.3
11	学習支援業	0	0.0	0.0
12	宿泊・飲食サービス業	1	1.2	1.2
13	その他サービス・娯楽業	5	6.0	6.1
14	公務員・教職員	12	14.5	14.6
15	無職	12	14.5	14.6
16	専業主婦(夫)	6	7.2	7.3
17	学生	0	0.0	0.0
18	その他	11	13.3	13.4
	不明	1	1.2	
	N (%ベース)	83	100	82



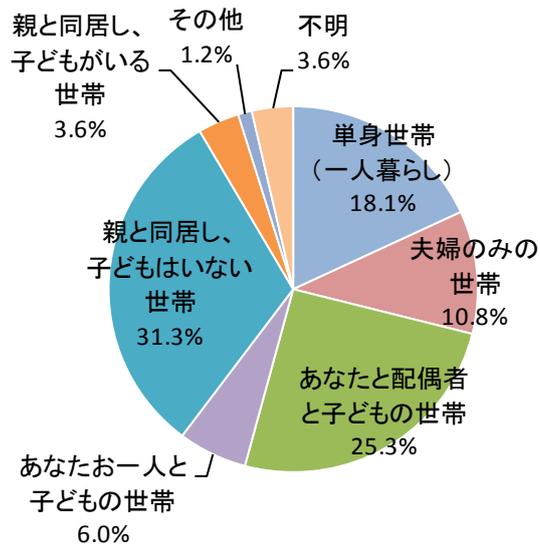
⑨問 7 現在の働き方

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	常勤(正規)	39	73.6	76.5
2	常勤(非正規)	5	9.4	9.8
3	パート・アルバイト	5	9.4	9.8
4	その他	2	3.8	3.9
	不明	2	3.8	
	N (%ベース)	53	100	51



⑩問 8 世帯構成

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	単身世帯(一人暮らし)	15	18.1	18.8
2	夫婦のみの世帯	9	10.8	11.3
3	あなたと配偶者と子どもの世帯	21	25.3	26.3
4	あなたお一人と子どもの世帯	5	6.0	6.3
5	親と同居し、子どもはいない世帯	26	31.3	32.5
6	親と同居し、子どもがいる世帯	3	3.6	3.8
7	その他	1	1.2	1.3
	不明	3	3.6	
	N (%ベース)	83	100	80

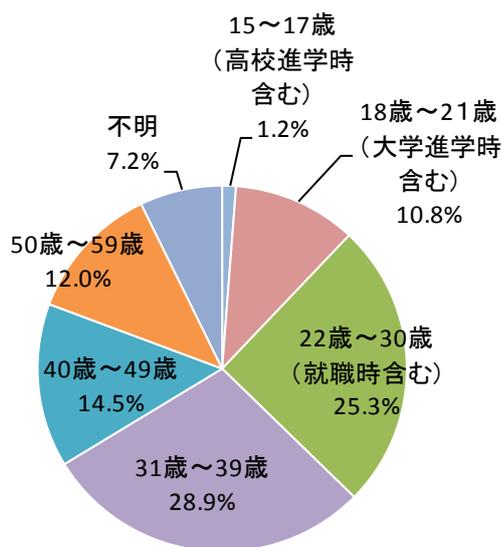


(3) アンケート結果：転入の経緯について

①問 9 霧島市に転入した年齢

○主に就職、転勤と見られる「22歳～30歳(就職時含む)」(25.3%)、「31歳～39歳」(28.9%)が多い。

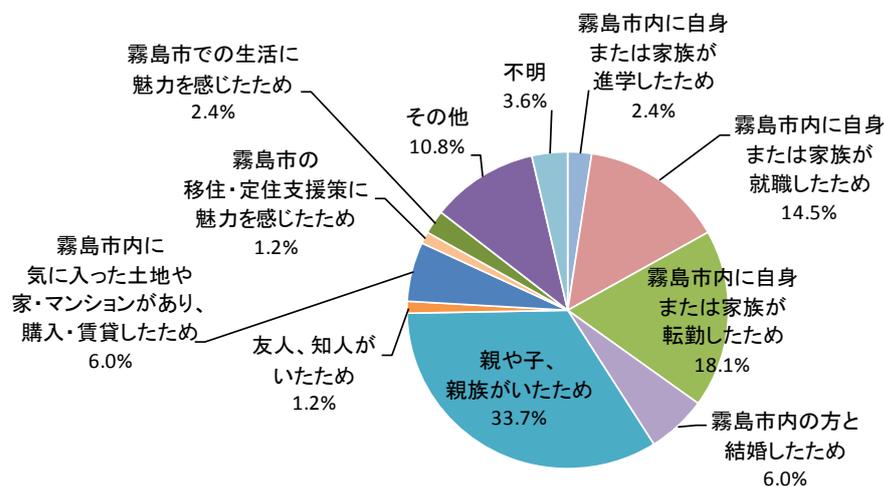
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	15～17歳(高校進学時含む)	1	1.2	1.3
2	18歳～21歳(大学進学時含む)	9	10.8	11.7
3	22歳～30歳(就職時含む)	21	25.3	27.3
4	31歳～39歳	24	28.9	31.2
5	40歳～49歳	12	14.5	15.6
6	50歳～59歳	10	12.0	13.0
	不明	6	7.2	
	N (%ベース)	83	100	77



②問 10 霧島市に転入した主な理由

○転入の主な理由としては、「親や子、親族がいたため」(33.7%)が最も多く、次いで「霧島市内に自身または家族が転勤したため」(18.1%)「霧島市内に自身または家族が就職したため」(14.5%)が多い。

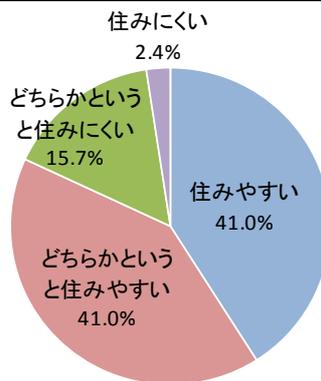
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	霧島市内に自身または家族が進学したため	2	2.4	2.5
2	霧島市内に自身または家族が就職したため	12	14.5	15.0
3	霧島市内に自身または家族が転勤したため	15	18.1	18.8
4	霧島市内の方と結婚したため	5	6.0	6.3
5	親や子、親族がいたため	28	33.7	35.0
6	友人、知人がいたため	1	1.2	1.3
7	霧島市内に気に入った土地や家・マンションがあり、購入・賃貸したため	5	6.0	6.3
8	霧島市の移住・定住支援策に魅力を感じたため	1	1.2	1.3
9	上記(1～8)のような理由はなく、霧島市での生活に魅力を感じたため	2	2.4	2.5
10	その他	9	10.8	11.3
	不明	3	3.6	
	N (%ベース)	83	100	80



③問 11 霧島市の住みやすさ

○「住みにくい」、「どちらかというと住みにくい」の合計が 18.1%を占める。

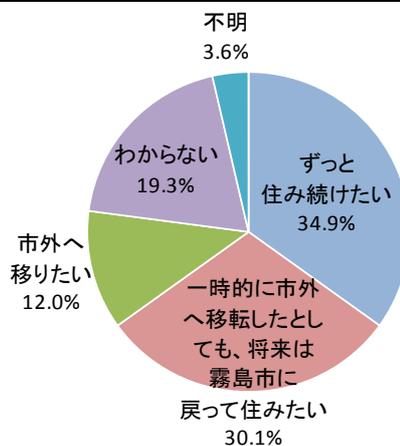
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	住みやすい	34	41.0	41.0
2	どちらかというと住みやすい	34	41.0	41.0
3	どちらかというと住みにくい	13	15.7	15.7
4	住みにくい	2	2.4	2.4
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	83	100	83



④問 12 今後も住み続けたいか

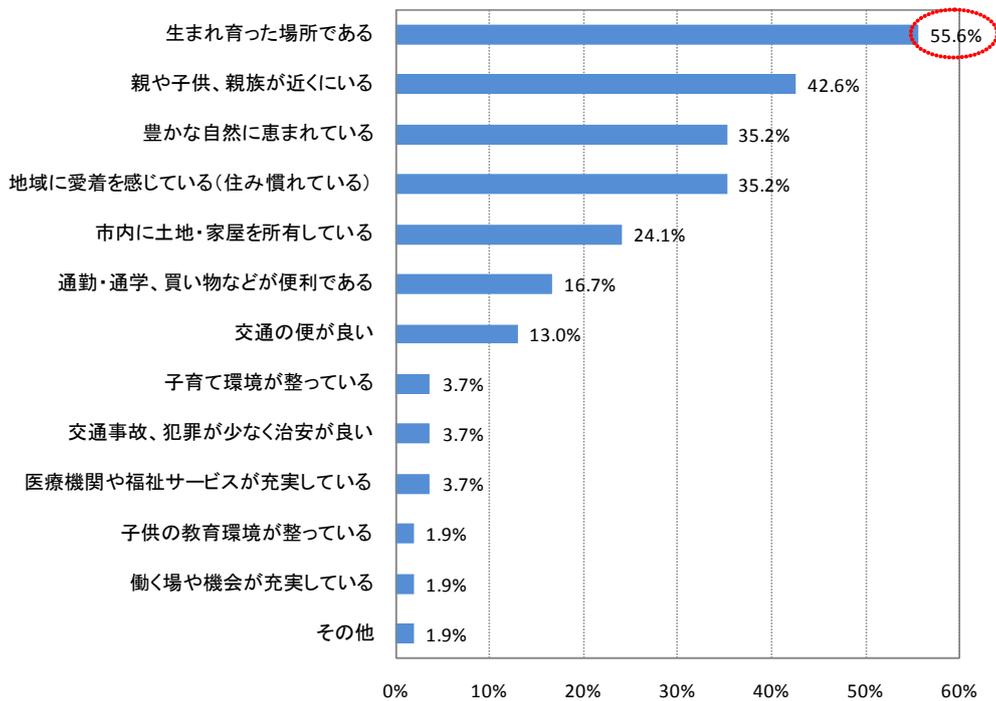
○「市外へ移りたい」が 12.0%を占める

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	ずっと住み続けたい	29	34.9	36.3
2	一時的に市外へ移転したとしても、将来は霧	25	30.1	31.3
3	市外へ移りたい	10	12.0	12.5
4	わからない	16	19.3	20.0
	不明	3	3.6	
	N (%ベース)	83	100	80



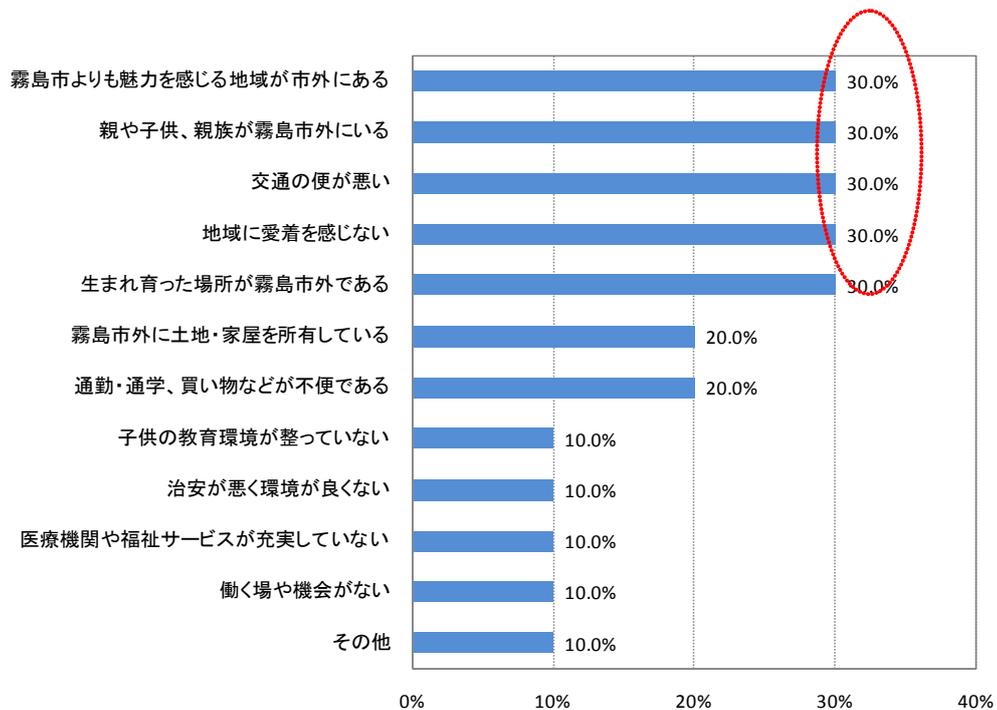
⑤問 13 ずっと住み続けたい、戻って住みたい理由 (N=54)

○「生まれ育った場所である」が最も多く 55.6%を占める



⑥問 14 市外へ移りたい理由 (N=10)

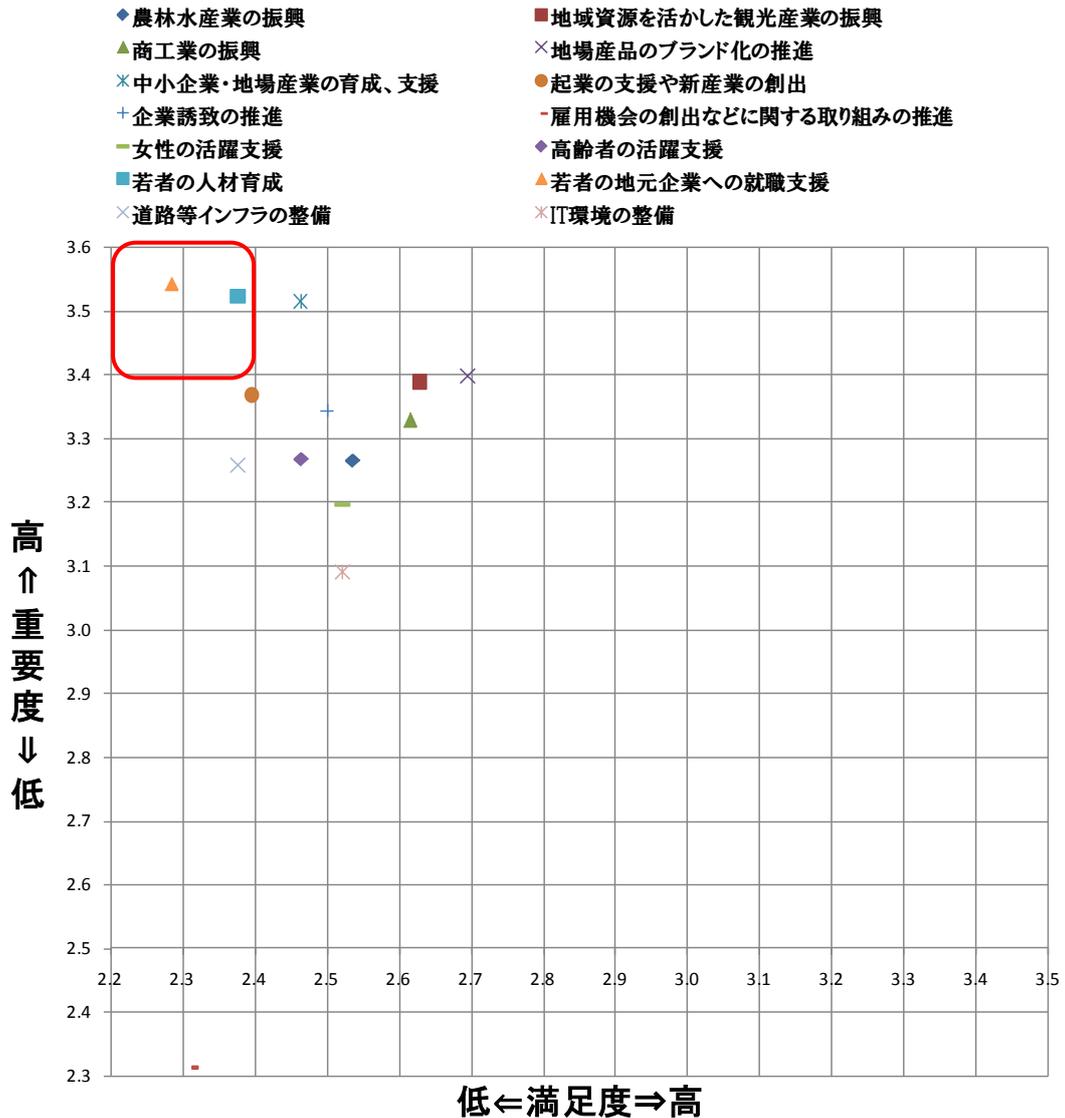
○「霧島市よりも魅力を感じる地域が市外にある」、「親や子供、親族が霧島市外にいる」、「交通の便が悪い」、「地域に愛着を感じない」、「生まれ育った場所が霧島市外である」がいずれも 30.0%と最も多い。



(4) アンケート結果: まちづくりについて

①問 15 A産業

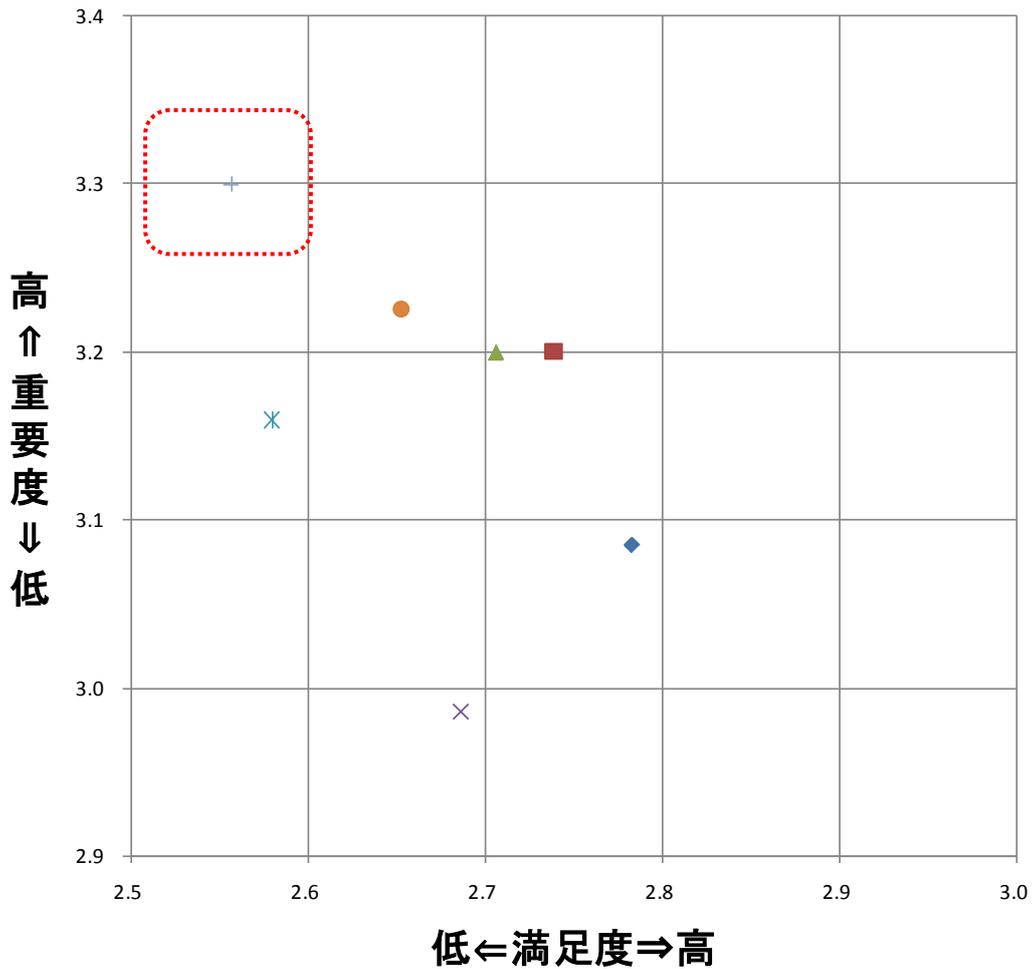
○「産業」に関する霧島市の取組について、満足度と重要度の関係を見ると、今後の課題となる 重要度が高くかつ満足度が低い取組については、「若者の地元企業への就職支援」、「若者の人材育成」が挙げられている。



②問 15 B 交流

○「交流」に関する霧島市の取組について、満足度と重要度の関係を見ると、今後の課題となる重要度が高くかつ満足度が低い取組については、「市の魅力の情報発信」が挙げられている。

- ◆ 移住者の受入体制の整備
- ▲ 国内観光客の受入促進
- × 子供と高齢者の交流など世代間交流促進
- +
- Uターン者の受入体制の整備
- × 外国人観光客の受入促進
- 文化施設、芸術・文化活動の充実

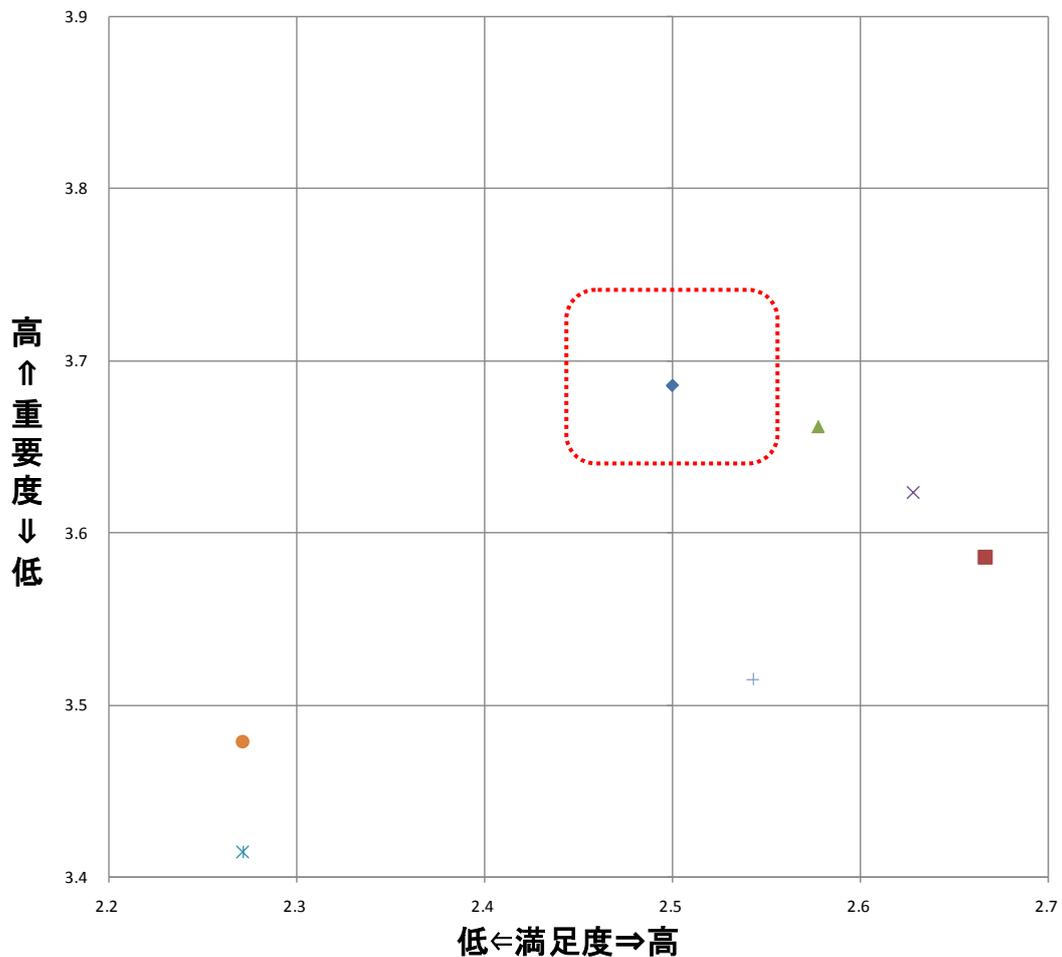


③問 15 C暮らし

○「暮らし」に関する霧島市の取組について、満足度と重要度の関係を見ると、今後の課題となる重要度が高くかつ満足度が低い取組については、「出産・育児など子育て環境の充実」が挙げられている。

○また、特に満足度が低い項目として、「商店街活性化など買い物環境の向上」、「公共交通の利便性向上」が挙げられている。

- ◆ 出産・育児など子育て環境の充実
- × 治安・防災対策の強化
- + 行政相談、窓口サービスの充実
- 教育環境の充実
- * 公共交通の利便性向上
- ▲ 医療・福祉の充実
- 商店街活性化など買い物環境の向上

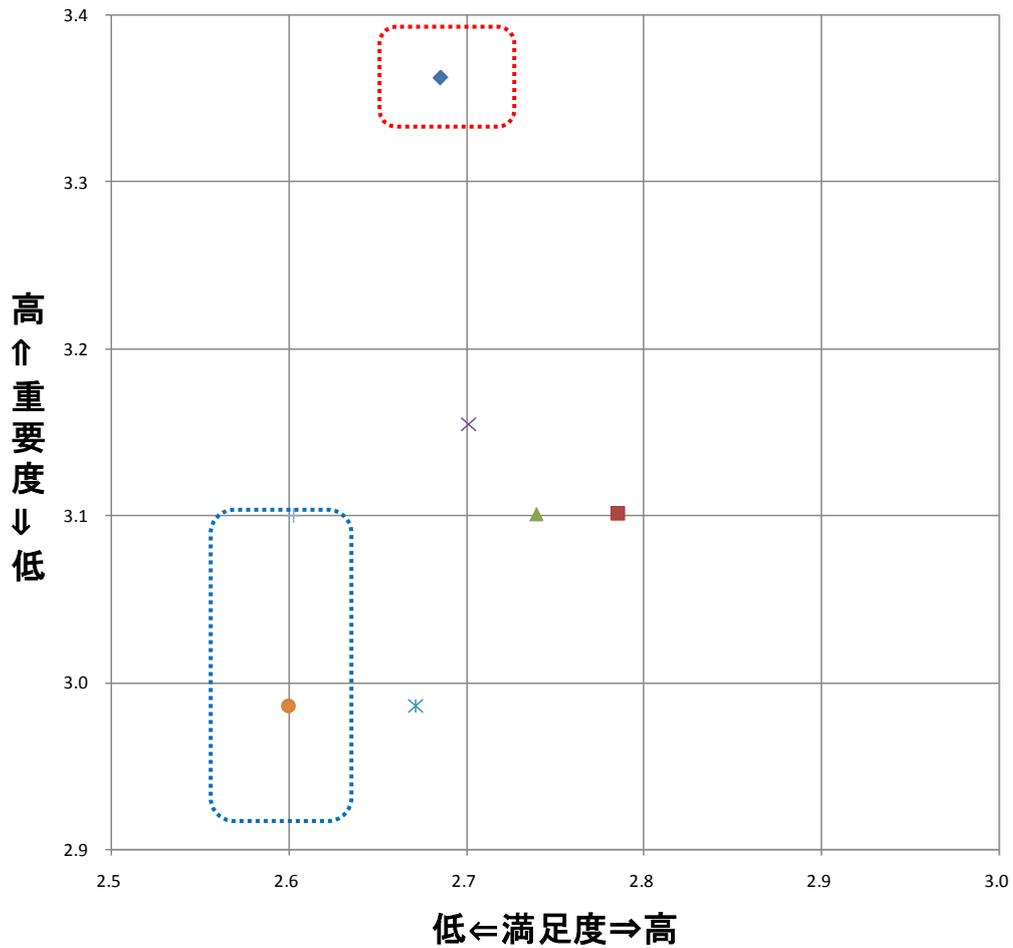


④問 15 D 市民参画・行政

○「市民参画・行政」に関する霧島市の取組について、満足度と重要度の関係をみると、重要度が高い取組について、「市政に関する情報提供や情報公開」が挙げられている。

○また、特に満足度が低い取組について、「広域行政、他の自治体との連携の推進」、「民間企業やNPO 団体等への市の業務の委託推進」が挙げられている。

- ◆ 市政に関する情報提供や情報公開
- ▲ 地域コミュニティ活動の充実・強化
- ✕ NPOやボランティア活動支援の推進
- ＋ 広域行政、他の自治体との連携の推進
- 公民館や集会場などのコミュニティ施設の整備
- ✕ 共生・協働のまちづくりの推進
- 民間企業やNPO団体等への市の業務の委託推進



4

転出者へのアンケート

(1)調査の目的等

◆目的

転出者(過去に霧島市に住んでおり、現在、霧島市外に居住する者)の「転出の経緯」、
「今後の転入意向」を把握することで、転出抑制による人口増加を図る施策等を検討する
うえでの参考とする。

◆調査対象

霧島市外へ転出された 20 歳代～50 歳代の方:250 人

◆調査対象の選定方法

住民基本台帳データを基に、一定期間内に霧島市外へ転出された 20 歳代～50 歳代
250 人を無作為で抽出

◆実施方法

郵送による配布, 回収

◆実施期間

平成 27 年 6 月下旬～7 月上旬

◆回収率

回収数～82 件 回収率:32.8%

◆調査項目

- 回答者の属性(年齢、性別、職業、居住地 など)
- 回答者の転出経緯(転出時の年齢、理由 など)
- 回答者の転入意向(霧島市のイメージ、市への意見 など)

調査結果のポイント

【回答者の属性】

- 男女が半々。
- 20～30 歳代が 6 割。
- 県内（霧島市以外）居住が 6 割。
九州内居住が 2 割。うち半分が福岡。
- 5 割が過去に旧国分市に住んでいた。
- 「夫婦と子ども」、「夫婦のみ」の世帯が 6 割、単身世帯は 2 割。

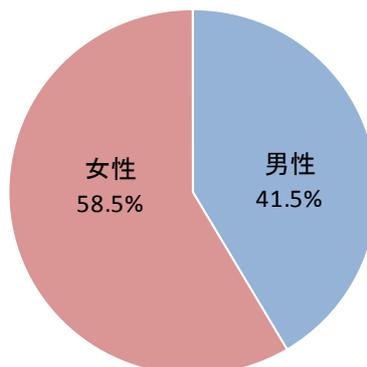
【転出の経緯】

- 転出した年齢は、「22～39 歳」が 5 割。
⇒ 就職や転勤での転出と思われる。
- 転出の理由として
「市外に気に入った土地や家、マンションがあった」が 1 割。
その全員が鹿児島県内に居住。
- 霧島市が住みにくかった人が 1 割。
また、霧島市に住みたいと思わない人も 1 割。
⇒ 住みたいと思わない理由は、身上の理由を除くと
「働く場や機会がない」、「交通の便が悪い」
「通勤・通学、買い物が不便」

(2)アンケート結果:回答者の属性

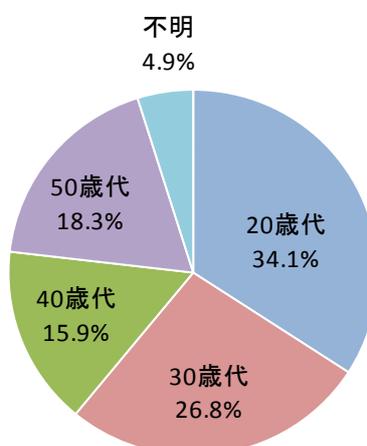
①問1 性別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	男性	34	41.5	41.5
2	女性	48	58.5	58.5
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	82	100	82



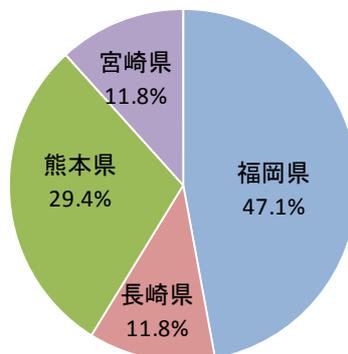
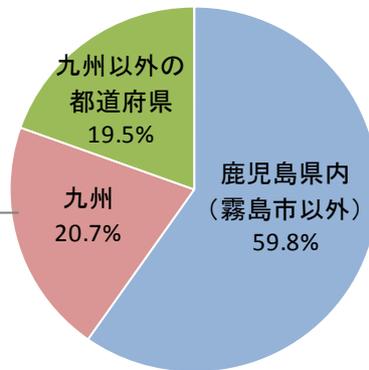
②問2 年齢

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	20歳代	28	34.1	35.9
2	30歳代	22	26.8	28.2
3	40歳代	13	15.9	16.7
4	50歳代	15	18.3	19.2
	不明	4	4.9	
	N (%ベース)	82	100	78



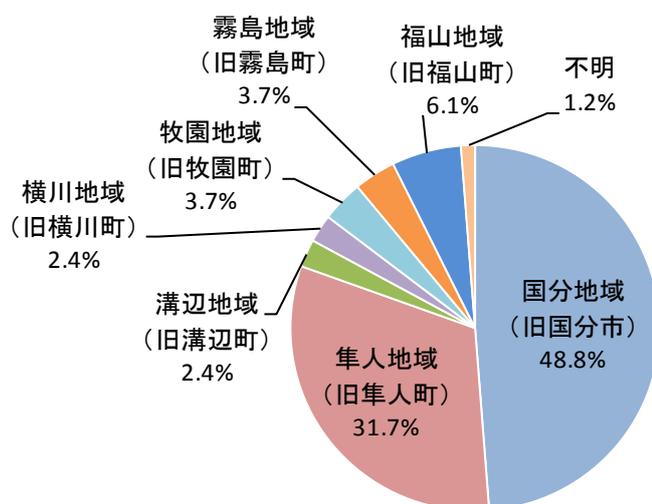
③問 3 居住地

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	鹿児島県内(霧島市以外)	49	59.8	59.8
2	九州	17	20.7	20.7
3	九州以外の都道府県	16	19.5	19.5
4	海外	0	0.0	0.0
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	82	100	82



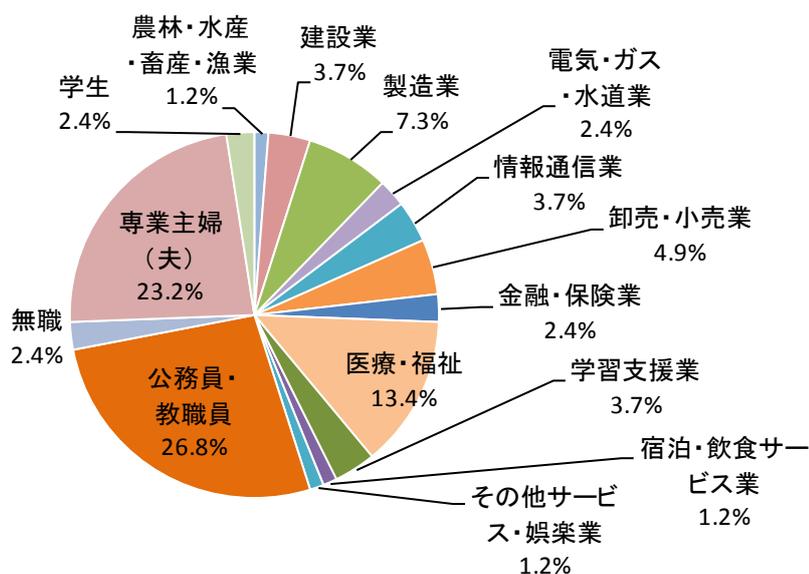
④問 4 以前住んでいた地域

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	国分地域(旧国分市)	40	48.8	49.4
2	隼人地域(旧隼人町)	26	31.7	32.1
3	溝辺地域(旧溝辺町)	2	2.4	2.5
4	横川地域(旧横川町)	2	2.4	2.5
5	牧園地域(旧牧園町)	3	3.7	3.7
6	霧島地域(旧霧島町)	3	3.7	3.7
7	福山地域(旧福山町)	5	6.1	6.2
	不明	1	1.2	
	N (%ベース)	82	100	81



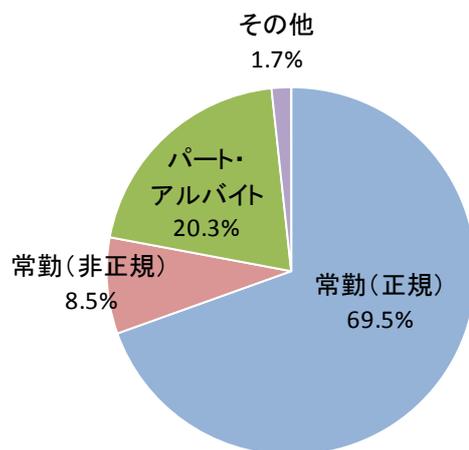
⑤問 5 現在の職業(業種)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	農林・水産・畜産・漁業	1	1.2	1.2
2	建設業	3	3.7	3.7
3	製造業	6	7.3	7.3
4	電気・ガス・水道業	2	2.4	2.4
5	運輸業	0	0.0	0.0
6	情報通信業	3	3.7	3.7
7	卸売・小売業	4	4.9	4.9
8	金融・保険業	2	2.4	2.4
9	不動産業	0	0.0	0.0
10	医療・福祉	11	13.4	13.4
11	学習支援業	3	3.7	3.7
12	宿泊・飲食サービス業	1	1.2	1.2
13	その他サービス・娯楽業	1	1.2	1.2
14	公務員・教職員	22	26.8	26.8
15	無職	2	2.4	2.4
16	専業主婦(夫)	19	23.2	23.2
17	学生	2	2.4	2.4
18	その他	0	0.0	0.0
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	82	100	82



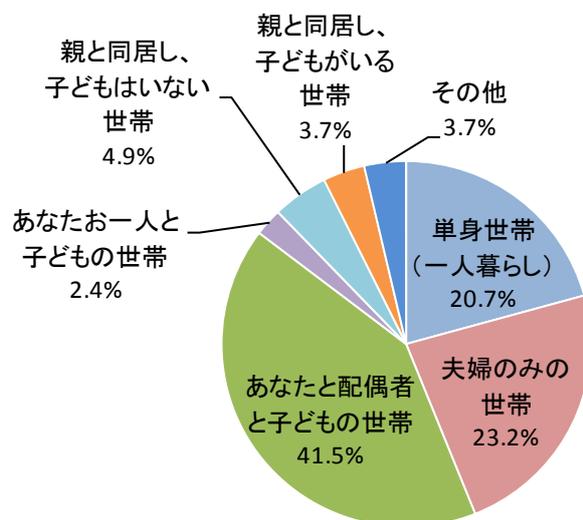
⑥問 6 現在の働き方

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	常勤(正規)	41	69.5	69.5
2	常勤(非正規)	5	8.5	8.5
3	パート・アルバイト	12	20.3	20.3
4	その他	1	1.7	1.7
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	59	100	59



⑦問 7 世帯構成

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	単身世帯(一人暮らし)	17	20.7	20.7
2	夫婦のみの世帯	19	23.2	23.2
3	あなたと配偶者と子どもの世帯	34	41.5	41.5
4	あなたお一人と子どもの世帯	2	2.4	2.4
5	親と同居し、子どもはいない世帯	4	4.9	4.9
6	親と同居し、子どもがいる世帯	3	3.7	3.7
7	その他	3	3.7	3.7
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	82	100	82

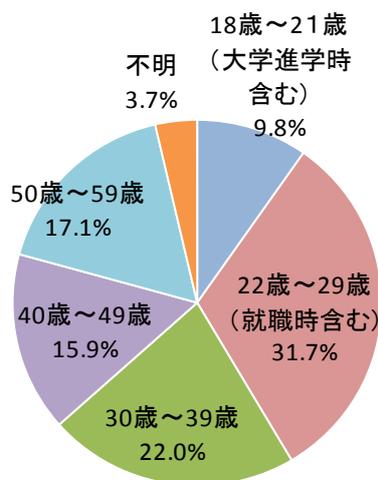


(3) アンケート結果：転出の経緯について

①問 8 霧島市を転出した年齢

○主に就職や転勤と見られる「22歳～29歳(就職時含む)」(31.7%)、「30歳～39歳」(22.0%)時での転出が多い。

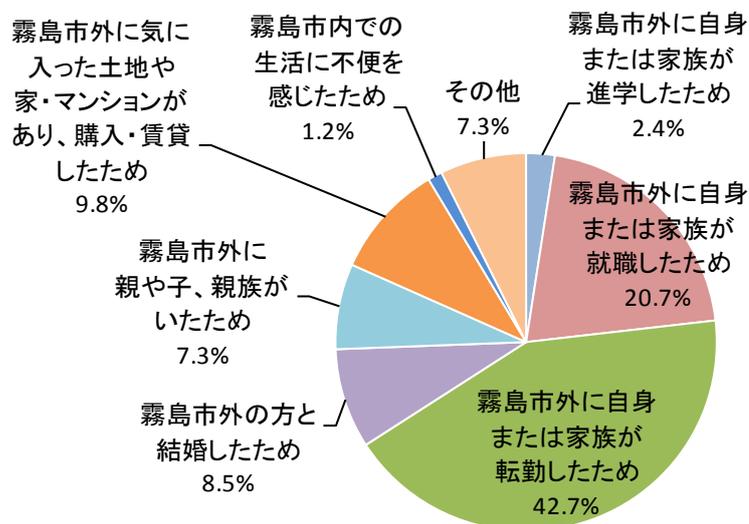
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	15歳～17歳(高校進学時含む)	0	0.0	0.0
2	18歳～21歳(大学進学時含む)	8	9.8	10.1
3	22歳～29歳(就職時含む)	26	31.7	32.9
4	30歳～39歳	18	22.0	22.8
5	40歳～49歳	13	15.9	16.5
6	50歳～59歳	14	17.1	17.7
	不明	3	3.7	
	N (%へ入)	82	100	79



②問9 転出した主な理由

○転出の主な理由としては、「霧島市外に自身または家族が就職したため」(42.7%)が最も多く、次いで「霧島市外に自身または家族が就職したため」(20.7%)が多い。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	霧島市外に自身または家族が進学したため	2	2.4	2.4
2	霧島市外に自身または家族が就職したため	17	20.7	20.7
3	霧島市外に自身または家族が転勤したため	35	42.7	42.7
4	霧島市外の方と結婚したため	7	8.5	8.5
5	霧島市外に親や子、親族がいたため	6	7.3	7.3
6	霧島市外に友人、知人がいたため	0	0.0	0.0
7	転出先の移住・定住支援策に魅力を感じたため	0	0.0	0.0
8	霧島市外に気に入った土地や家・マンションがあり、購入・賃貸したため	8	9.8	9.8
9	上記(1～8)のような理由はなく、霧島市内での生活に不便を感じたため	1	1.2	1.2
10	その他	6	7.3	7.3
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	82	100	82



③問 10 霧島市での生活について

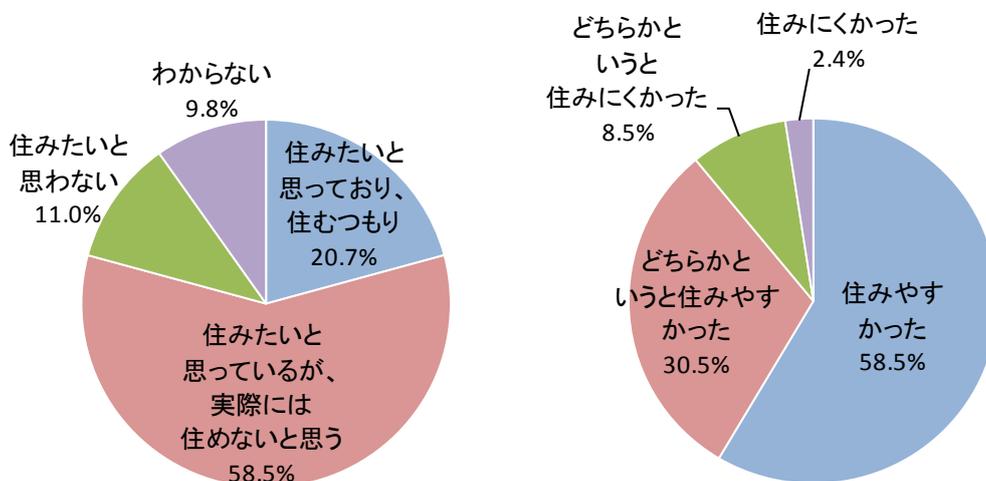
○「住みにくかった」(2.4%)、「どちらかという住みにくかった」(8.5%)という否定的な意見が 10.9%を占める。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	住みやすかった	48	58.5	58.5
2	どちらかという住みやすかった	25	30.5	30.5
3	どちらかという住みにくかった	7	8.5	8.5
4	住みにくかった	2	2.4	2.4
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	82	100	82

④問 11 また、霧島市に住みたいと思うか

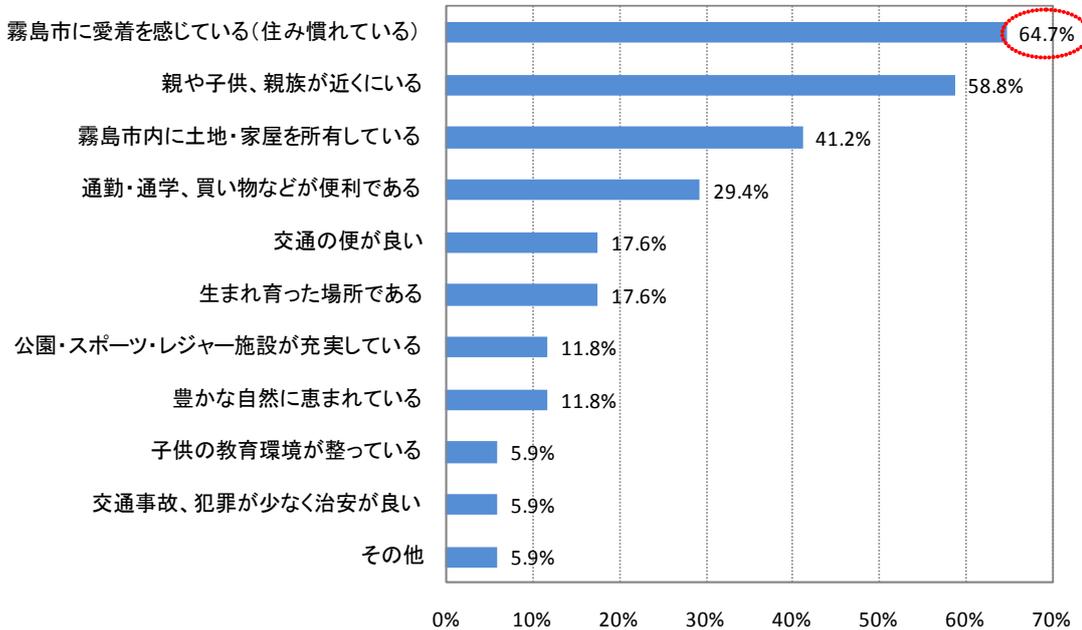
○「住みたいと思わない」という否定的な意見が 11.0%を占める。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	住みたいと思っており、住むつもり	17	20.7	20.7
2	住みたいと思っているが、実際には住めないと思う	48	58.5	58.5
3	住みたいと思わない	9	11.0	11.0
4	わからない	8	9.8	9.8
	不明	0	0.0	
	N (%ベース)	82	100	82



⑤問 12 霧島市に住みたいと思う理由 (N=17)

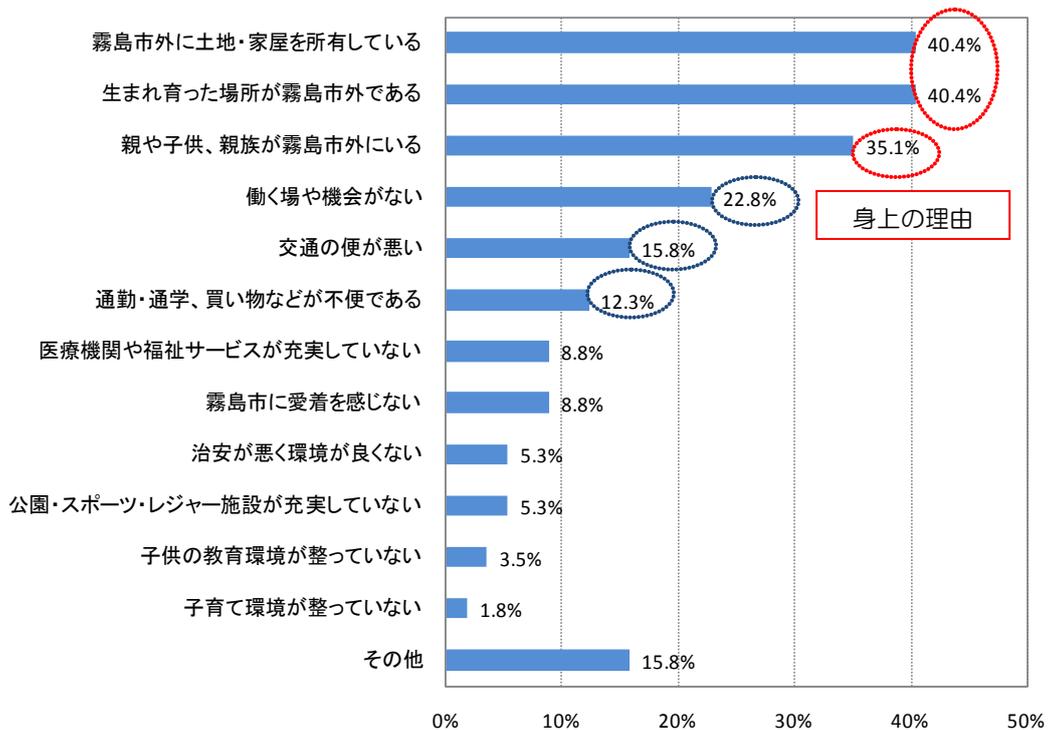
○「霧島市に愛着を感じている(住み慣れている)」が 64.7%を占める



⑥問 13 住みたいが住めない、住みたいと思わない理由 (N=57)

○「霧島市外に土地・家屋を所有している」(40.4%)、「生まれ育った場所が霧島市外である」(40.4%)、「親や子供、親族が霧島市外にいる」(35.1%)という身上の理由が多い。

○身上の理由を除くと、「働く場や機会がない」(22.8%)、「交通の便が悪い」(15.8%)「通勤・通学、買い物などが不便である」(12.3%)という意見が多い。



5

事業者へのアンケート

(1) 調査の目的等

◆目的

霧島市内の事業所の「雇用に対する考え方」、「まちづくりに対する考え方」を把握することで、創業支援など産業活性化を図る施策等を検討するうえでの参考とする。

◆調査対象

霧島市内の事業所: 500 社

◆調査対象の選定方法

霧島市の事業所データを基に、霧島市内の事業所 500 社を抽出

◆実施方法

郵送による配布, 回収

◆実施期間

平成 27 年 6 月下旬～7 月上旬

◆回収率

回収数～216 件 回収率: 43.2%

◆調査項目

- 事業所の属性(所在地、従業員数、業種 など)
- 事業所の雇用に対する考え方
- 事業所のまちづくりに対する考え

調査結果のポイント

【回答者の属性】

- 国分地域の事業所が5割。
- 業種は「建設業」2割、「製造業」2割弱、「卸・小売業」1.5割。

【雇用の状況】

- 1社当たりの新卒採用予定数は、年間2人程度。
⇒うち、「中・高卒者」の採用が1人程度。
- 人手が足りない事業所が4割超。
⇒うち、「求人しても応募がない」4割。
「希望する人材の応募がない」2割。
- 人手不足により業績へ影響が出ている（懸念される）事業所が8割超。
⇒影響は「生産量・サービス量の低下」5割超。
「残業時間増加」5割弱。
「技能・ノウハウの伝承困難」「納期・後期の遅れ」3割。
- 人手不足への対策は「ハローワークの利用」が7割。
「学校への求人依頼」は2割。

【新分野・新事業展開】

- 新分野・新事業展開を考えている事業所は2割未満。
- 教育機関と連携した事業展開を考えている事業所は2割未満。

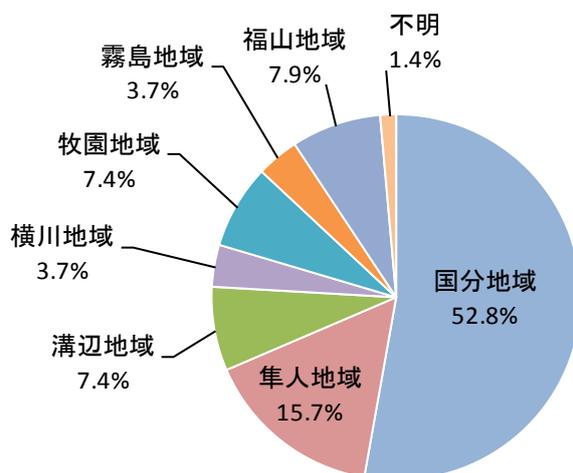
【霧島市の取組】

- 重要だと思うが満足度が低い（今後の課題となる）霧島市の取組
 - 《産 業》「若者の地元企業への就職支援」、「若者の人材育成」
「中小企業・地場産業の育成、支援」
 - 《交 流》「国内観光客の受入促進」
 - 《暮らし》「医療・福祉の充実」
「商店街活性化など買い物環境の向上」
「公共交通の利便性向上」
 - 《市民参画・行政》
「市政に関する情報提供や情報公開」
「広域行政、他の自治体との連携の推進」
「民間企業やNPO団体等への市の業務の委託推進」

(2) アンケート結果: 事業所の属性

① 所在地域

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	国分地域	114	52.8	53.5
2	隼人地域	34	15.7	16.0
3	溝辺地域	16	7.4	7.5
4	横川地域	8	3.7	3.8
5	牧園地域	16	7.4	7.5
6	霧島地域	8	3.7	3.8
7	福山地域	17	7.9	8.0
	不明	3	1.4	
	N (%ベース)	216	100	213

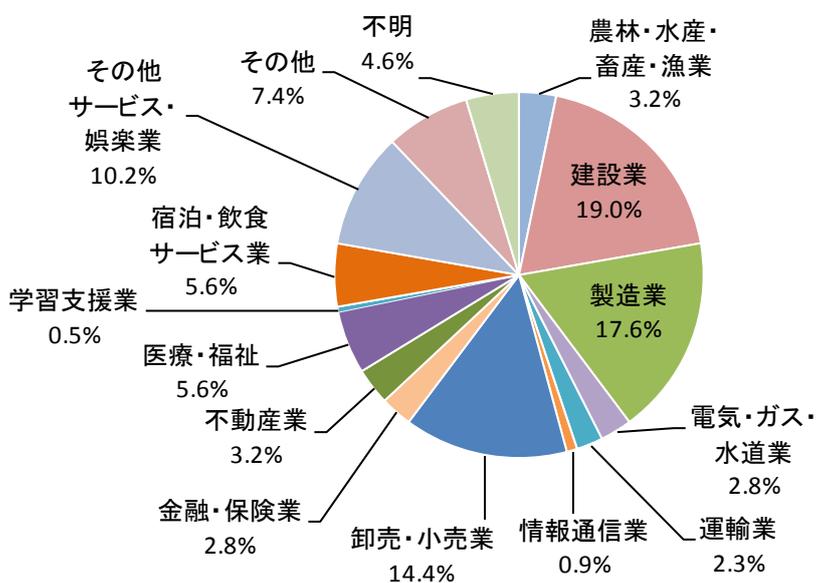


② 従業員数の平均

従業員数	(うちパート・アルバイト)	(うち派遣社員)
62.1 人	17.4 人	3.7 人

③ 業種

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	農林・水産・畜産・漁業	7	3.2	3.4
2	建設業	41	19.0	19.9
3	製造業	38	17.6	18.4
4	電気・ガス・水道業	6	2.8	2.9
5	運輸業	5	2.3	2.4
6	情報通信業	2	0.9	1.0
7	卸売・小売業	31	14.4	15.0
8	金融・保険業	6	2.8	2.9
9	不動産業	7	3.2	3.4
10	医療・福祉	12	5.6	5.8
11	学習支援業	1	0.5	0.5
12	宿泊・飲食サービス業	12	5.6	5.8
13	その他サービス・娯楽業	22	10.2	10.7
14	その他	16	7.4	7.8
	不明	10	4.6	
	N (%ベース)	216	100	206



(3) アンケート結果：雇用について

①問1 採用予想人数の平均

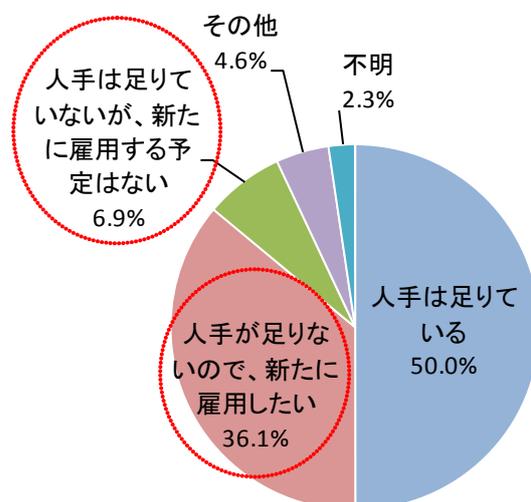
- 1社当たりの採用予想人数は、年2人程度となっている。
- 中・高卒者の採用が、年1人程度と比較的多い。

(人/社)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
中・高卒	0.9	1.0	1.0	1.0
短大卒	0.3	0.3	0.3	0.3
高専卒	0.1	0.2	0.3	0.2
大学卒	0.5	0.4	0.5	0.5
合計	1.8	1.9	2.0	2.0

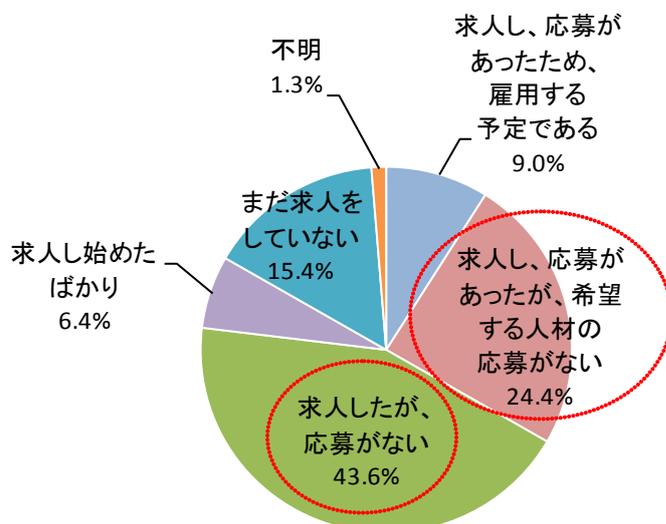
②問2 雇用の状況(N=216)

- 「人手が足りないので、新たに雇用したい」(36.1%)、「人手は足りていないが、新たに雇用する予定はない」(6.9%)の合計が43.0%と4割を超えている。



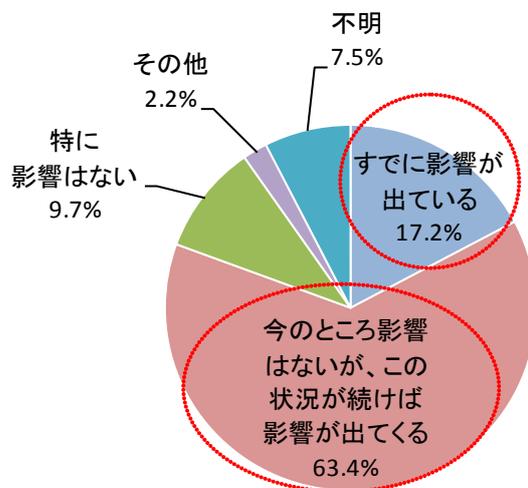
③問3 求人状況(N=78)

○「求人し、応募があったが、希望する人材の応募がない」(24.4%)、「求人したが、応募がない」(43.6%)の合計が68.0%と7割近くを占めており、雇用のミスマッチが発生していることがうかがえる。



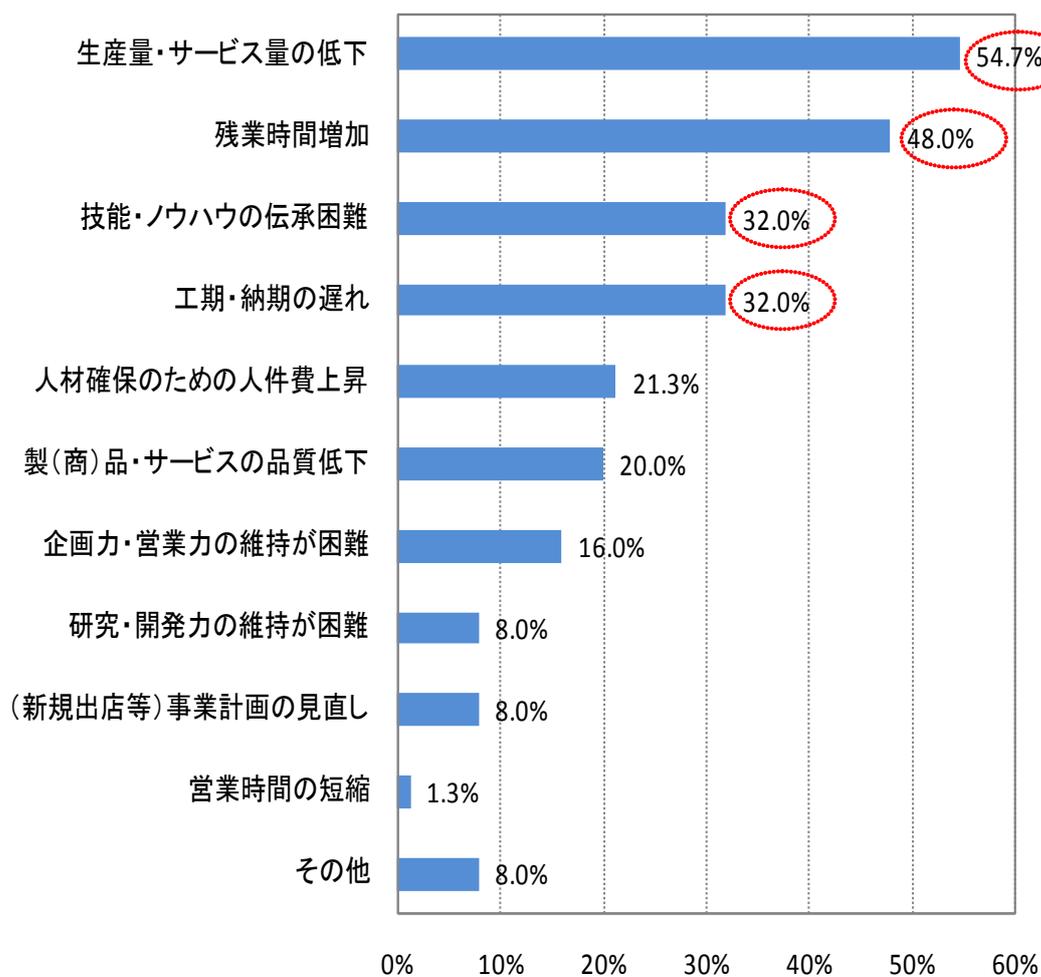
④問4 人手不足による業績への影響(N=93)

○「すでに影響が出ている」(17.2%)、「今のところ影響はないが、この状況が続けば影響が出てくる」(63.4%)の合計が80.6%と8割を超えており、業績への影響を懸念している。



⑤問 5 具体的な影響(N=75)

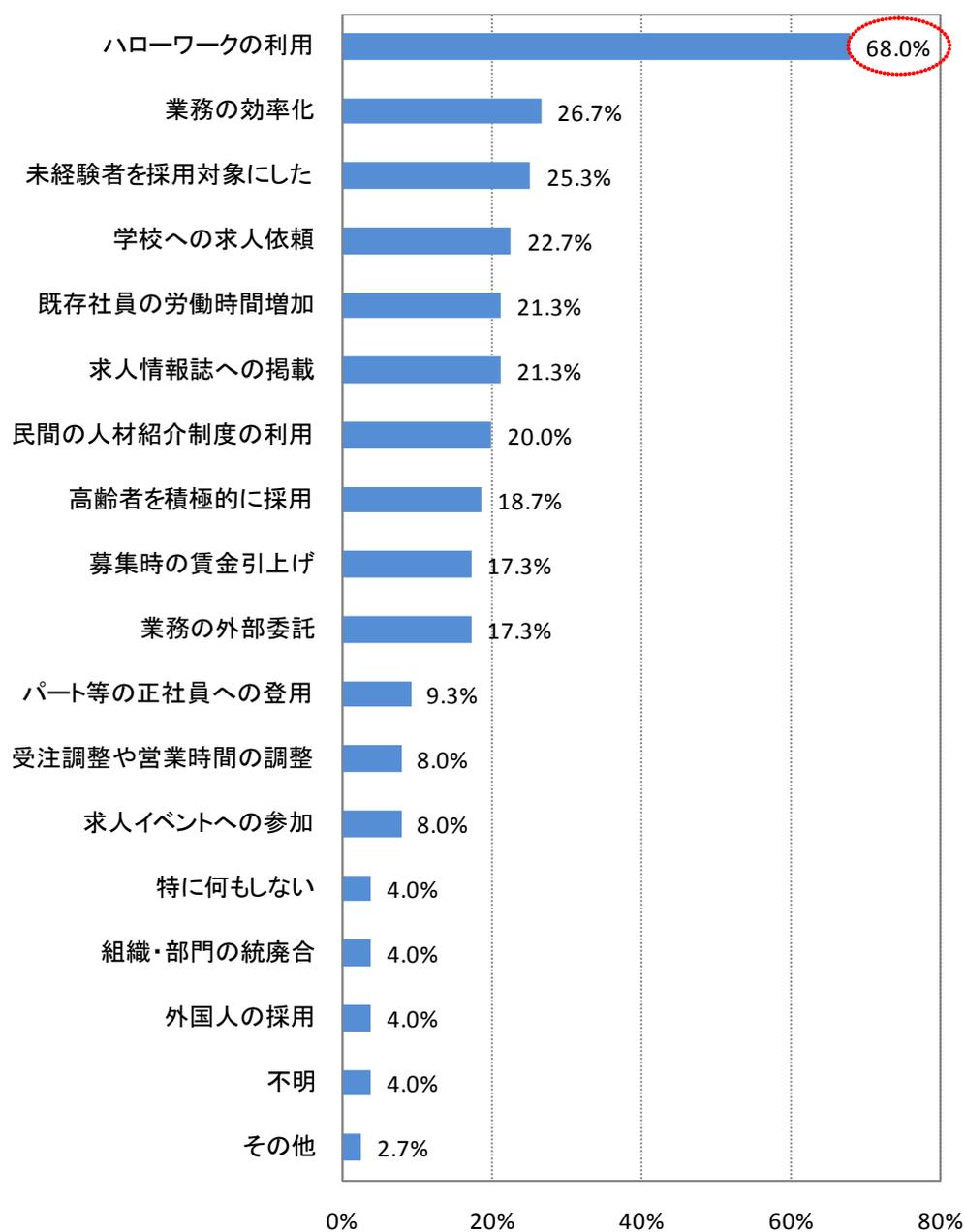
○「生産量・サービス量の低下」(54.7%)が最も多く、次いで「残業時間増加」(48.0%)、「技能・ノウハウの伝承困難」(32.0%)、「工期・納期の遅れ」(32.0%)が多い。



⑥問 6 人手不足の状況に行っている対策(N=75)

○「ハローワークの利用」(68.0%)が最も多い。

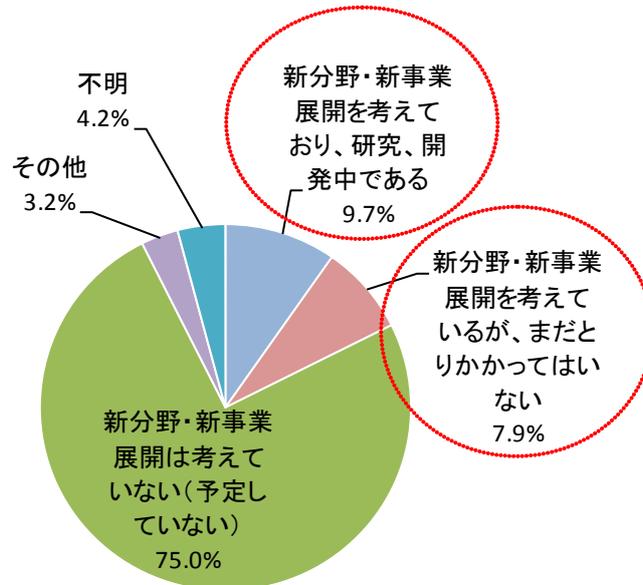
○「ハローワークの利用」以外の求人手段として「学校への求人依頼」(22.7%)、「求人情報誌への掲載」(21.3%)、「民間の人材紹介制度の利用」(20.0%)が挙げられているが、いずれも2割程度となっている。



(4) アンケート結果：新分野・新事業展開について

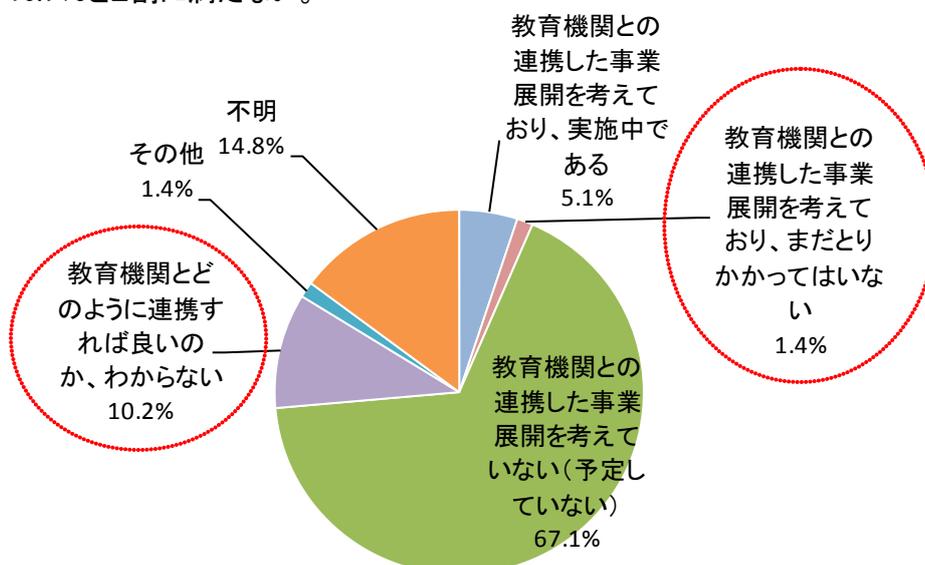
①問 7 新分野・新事業展開を考えているか (N=216)

○「新分野・新事業展開を考えており、研究、開発中である」(9.7%)、「新分野・新事業展開を考えているが、まだとりかかってはいない」(7.9%)の合計は 17.6%と2割に満たない。



②問 8 教育機関と連携した事業展開を考えているか (N=216)

○「教育機関との連携した事業展開を考えており、実施中である」(5.1%)、「教育機関との連携した事業展開を考えており、まだとりかかってはいない」(1.4%)、「教育機関とどのように連携すれば良いのか、わからない」(10.2%)の合計は 16.7%と2割に満たない。

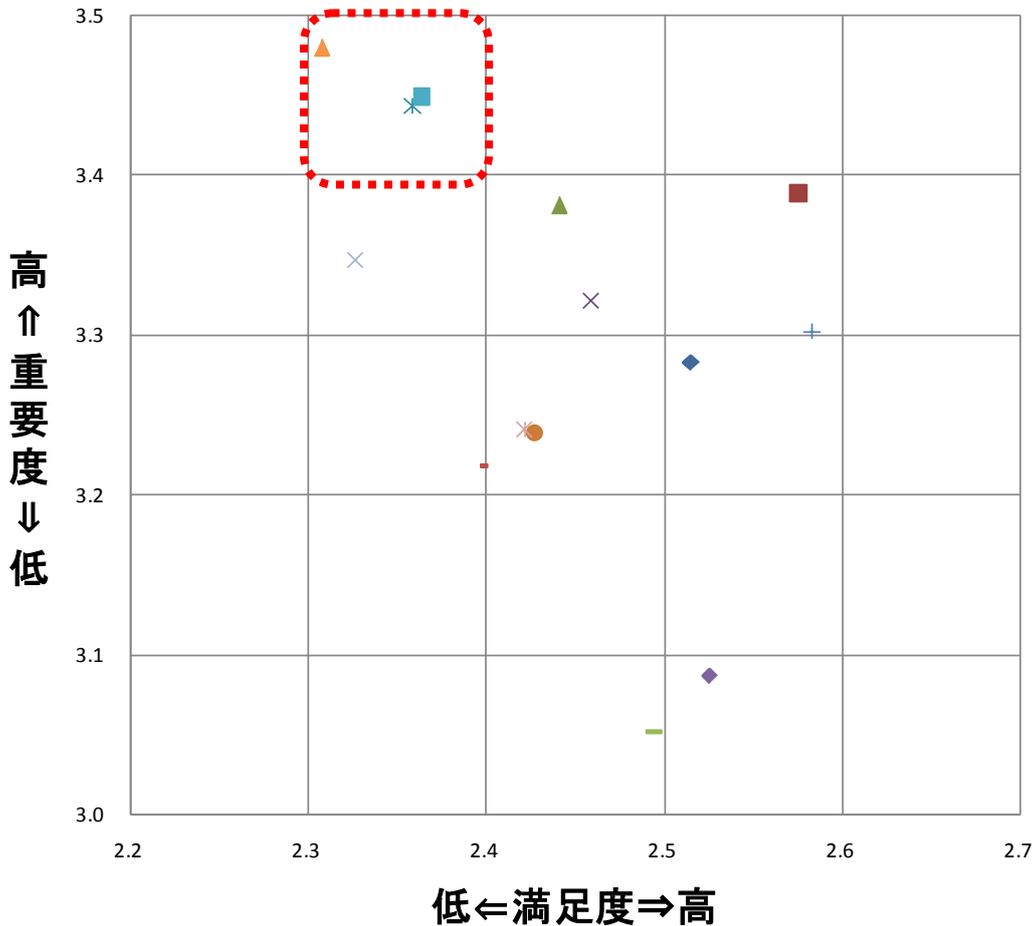


(5) アンケート結果：まちづくりについて

①問9 A産業

○「産業」に関する霧島市の取組について、満足度と重要度の関係を見ると、今後の課題となる重要度が高くかつ満足度が低い取組については、「若者の地元企業への就職支援」、「若者の人材育成」、「中小企業・地場産業の育成、支援」が挙げられている。

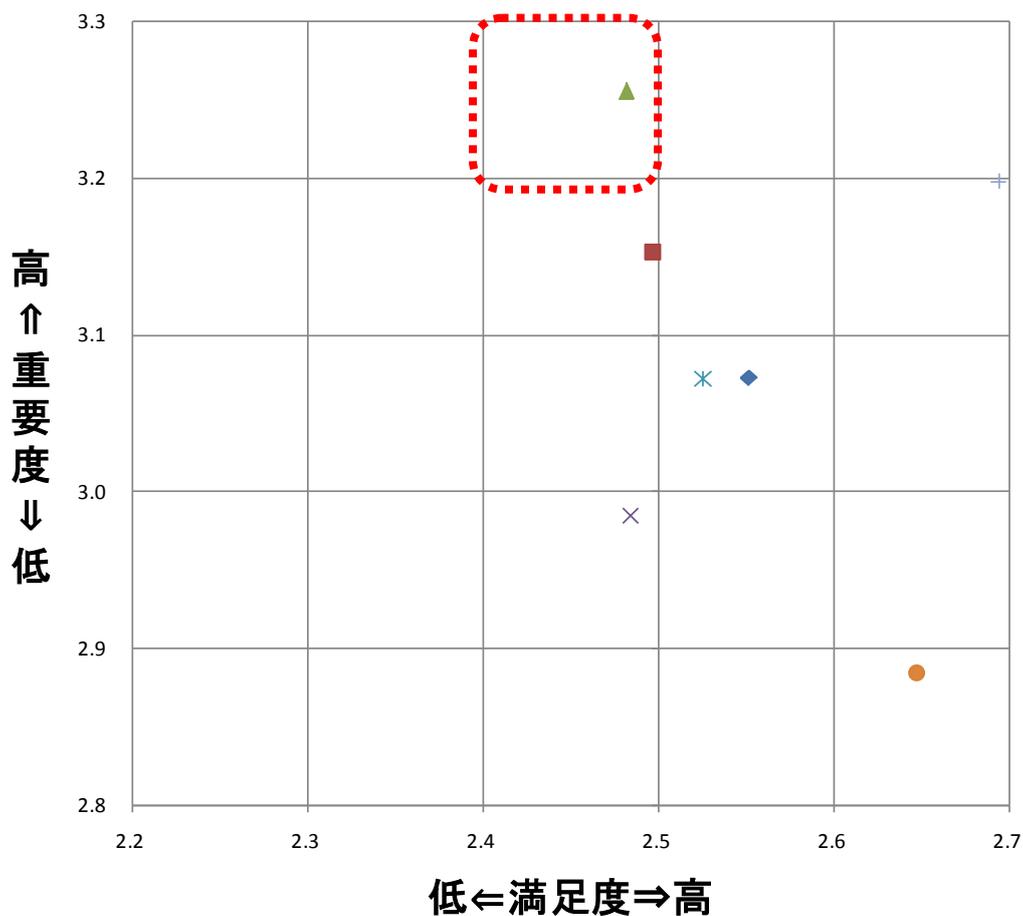
- ◆ 農林水産業の振興
- ▲ 商工業の振興
- ✕ 中小企業・地場産業の育成、支援
- + 企業誘致の推進
- 女性の活躍支援
- 若者の人材育成
- ✕ 道路等インフラの整備
- 地域資源を活かした観光産業の振興
- ✕ 地場製品のブランド化の推進
- 起業の支援や新産業の創出
- 雇用機会の創出などに関する取り組みの推進
- ◆ 高齢者の活躍支援
- ▲ 若者の地元企業への就職支援
- ✕ IT環境の整備



②問9 B 交流

○「交流」に関する霧島市の取組について、満足度と重要度の関係を見ると、今後の課題となる重要度が高くかつ満足度が低い取組については、「国内観光客の受入促進」が挙げられている。

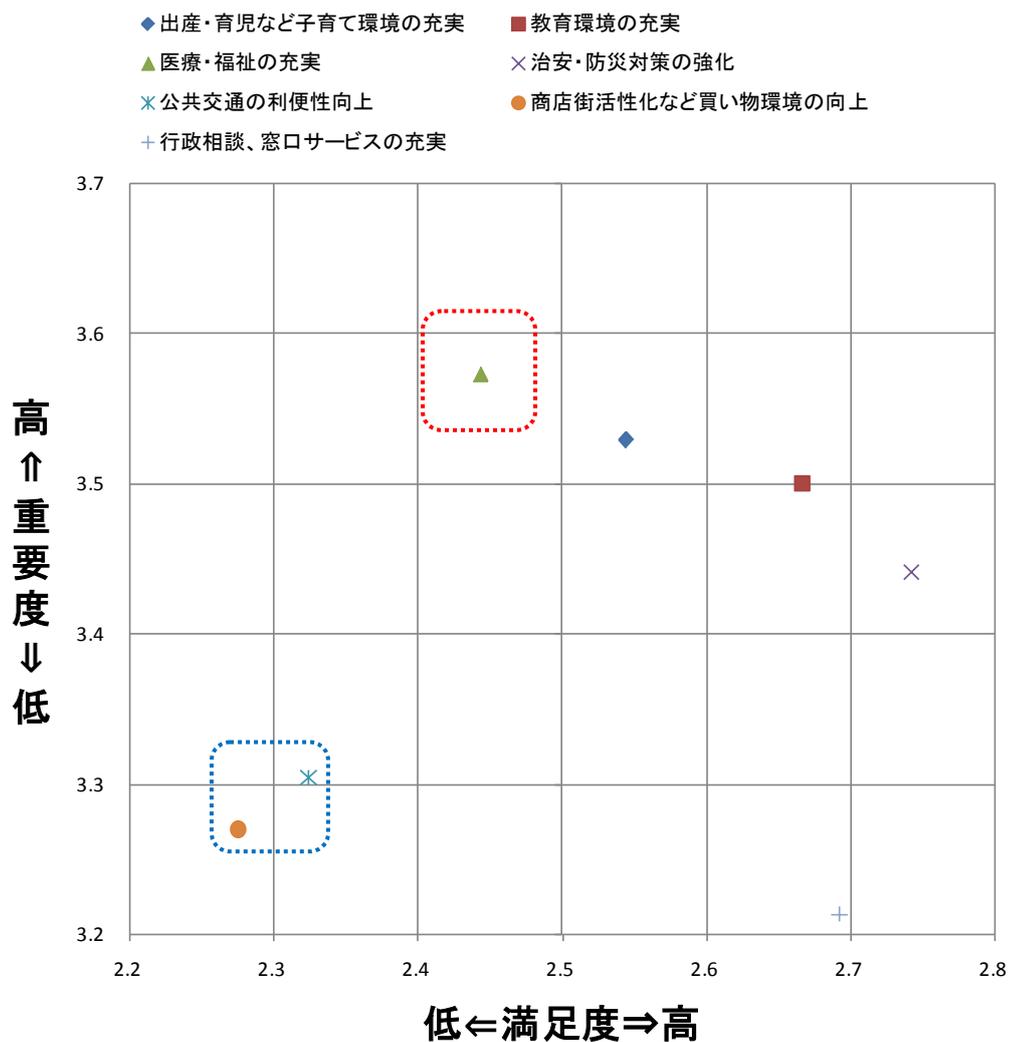
- ◆ 移住者の受入体制の整備
- ▲ 国内観光客の受入促進
- ✧ 子供と高齢者の交流など世代間交流促進
- +
- Uターン者の受入体制の整備
- ✕ 外国人観光客の受入促進
- 文化施設、芸術・文化活動の充実



③問9 C暮らし

○「暮らし」に関する霧島市の取組について、満足度と重要度の関係を見ると、今後の課題となる重要度が高くかつ満足度が低い取組については、「医療・福祉の充実」挙げられている。

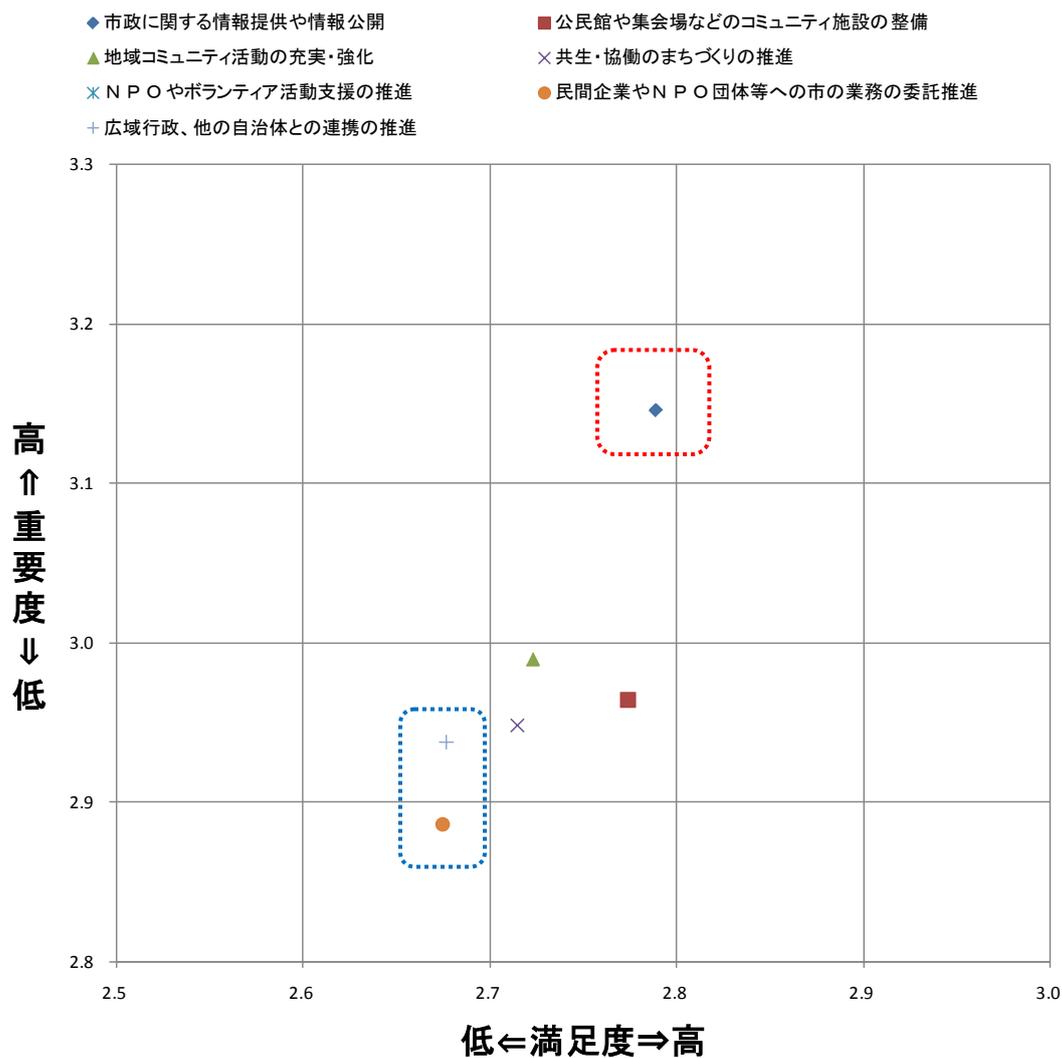
○また、特に満足度が低い項目について、「商店街活性化など買い物環境の向上」、「公共交通の利便性向上」が挙げられている。



④問 9 D 市民参画・行政

○「市民参画・行政」に関する霧島市の取組について、満足度と重要度の関係を見ると、重要度が高い取組について「市政に関する情報提供や情報公開」が挙げられているが、満足度は最も高くなっている。

○また、特に満足度が低い取組について、「民間企業やNPO 団体等への市の業務の委託推進」、「広域行政、他の自治体との連携の推進」が挙げられている。



(1) 自由意見まとめ

① 商業振興について

種別	性別 or 地域	年齢 学校名 従業員数	居住地 以前の居住地 業種	回答内容
市民	女性	30歳代	横川地域	現在の横川はお店も閉まっているところが多く買い物もできません。子供のオムツも売ってなかったりと子供を持つ側にとっては不便です。若い人たちが住める環境を整備して欲しいです。このままでは高齢者だけの町になってしまいます。生まれ育った町がさびれていく姿を見ていくのは悲しいです。
市民	女性	40歳代	隼人地域	近くにお店が無く、車がないと生活できない。今は良いが、将来を考えると不安です。コミュニティバスなど便数を増やすなど、利用しやすくして欲しいです。
市民	女性	30歳代	霧島地域	街に個性が無く、昔ながらの店舗もつぶれてつまらないと思います。子供を遊ばせるのも隣(始良、溝辺等)に出掛けています。
学生	男性	国分高等学校	国分地域	もっと商業施設を増やして欲しい。国分の市街地にはほとんどないから。
学生	女性	国分高等学校	その他 (霧島市外)	ショッピングモールを作ってほしい。
学生	男性	第一工業大学	国分地域	起業や家業への補助金等を考えてほしい。
転出者	男性	30歳代	国分地域 (旧国分市)	スーパーなど食料品を買うお店が多いが、それ以外の店が少ない。総合商業施設があると便利になると思う。病院も総合病院や救急でも受け入れてくれるものが増えるともっとよくなると思う。
企業	国分	20人	宿泊・飲食 サービス業	中心地空き店舗の有効活用をしてほしい。
企業	国分	5人	不動産業	市街地の一等地に農業振興地があり、街の発展の妨げになっている。
企業	国分	11人	建設業	ショッピングモールや子どもなどが遊べる場所がほしい。
企業	国分	42人	製造業	福岡・熊本にもよく出かけますが、例えば、飲食店に行くと安くておいしい店も多い。ただ安いだけでなく、味にもこだわりをもって、また行きたいと感じさせる。それはその町が競争力が高いからだと思うのですが、霧島市では素材は良いものは沢山ありますが、集客力に欠けるような気がしています。集客力があればもっと活性化できると思う。
企業	国分	4人	不動産業	霧島市の中心地である国分地区をもっと活性化させるべき。国分は転用できない農地が多く、地域経済発展の妨げになっていると思われる。農地規制を緩和し、もっと企業誘致を強化し雇用を拡大させ、地域経済を活性化させるべき。(始良市はイオン等の企業出店誘致に成功し、雇用増・人口増に今後なる可能性が大きい)

② 就職支援について

種別	性別 or 地域	年齢 学校名 従業員数	居住地 以前の居住地 業種	回答内容
市民	男性	50歳代	福山地域	企業誘致等推進して、雇用の場を確保する。過疎地の人口対策の為、都会に出ていて帰省して地元で働きたい若者に雇用の場を提供できるように。若者が増え、結婚して子供が増えると、地域の活性化にもなると思う。
学生	女性	福山高等学校	福山地域	農協の対応や賞金の少なさを改善したら少しはましかもしれない。又、企業が少ない上に社宅があまりないのは不便。
学生	男性	霧島高等学校	牧園地域	もっといろんな企業を増やした方がいいと思う。
学生	男性	国分高等学校	その他 (霧島市外)	東京に本店のある鹿児島支店とかあるといいかなと思う。東京の物価給料で鹿児島物の消費だと楽です。楽しく生きていきたいです。
学生	男性	隼人工業高等学校	福山地域	農業などに関して安定性がほしい。利益的に考えて続けることが難しい為。
学生	-	隼人工業高等学校	その他 (霧島市外)	男女の雇用差をもっと減らせるように取り組んでほしい。
学生	-	-	-	地元企業の情報があまり入ってこない。もっと宣伝してほしい。
学生	男性	鹿児島工業 高等専門学校	国分地域	地元の企業の会社説明、宣伝に力を入れてほしい。
学生	男性	鹿児島工業 高等専門学校	牧園地域	霧島市内での高専向けの企業を増やしてほしい。
学生	女性	国分中央高等学校	国分地域	以前、テレビの特集で、奨学金を使って県外の専門学校に行った人が、鹿児島に帰ってきたときに奨学金を免除してくれる制度を作ろうか考えている、という話をされていたので、ぜひその案を採決して頂きたいです。
転入者	男性	50歳代	国分地域	とても住みやすいが、若者の働く場所が少ない。若者が済まない市はずたれていく。たぶん私の子供も帰ってこれないと思う。働く場所がないからそういつている。

③交通対策について

種別	性別 or 地域	年齢 学校名 従業員数	居住地 以前の居住地 業種	回答内容
市民	男性	30歳代	隼人地域	・道路は狭いのに、交通量がそれなりにある為、渋滞が起こりやすい。
市民	女性	40歳代	霧島地域	毎朝、通勤する際、交通渋滞悩まされます。また、鹿児島市内に通学する子供達が梅雨の時にはJRがストップし、駅で待機。待合室に座れずに大変です。もう少し椅子の設置が増えると良いと思います。また、交通渋滞やJRストップのTVやEメール情報があると良いと思います。また、最近、通路の穴が目立ちます。やはり将来、車に乗れなくなったとき、買い物 受診等で不便になることを考えるそうになると暮らせなくなる。
転入者	女性	-	霧島地域	都市計画と道路の整備・拡張が追いついていない様に思われる。住宅の立地に対して道路の幅が狭い。
転出者	男性	50歳代	国分地域 (旧国分市)	道路整備が追いついていない気がします。将来的なビジョンが良く見えないし、継ぎはぎ、拡張で車の流れが悪いと思います。
企業	国分	4人	卸売・小売業	

④交通以外のインフラ整備について

種別	性別 or 地域	年齢 学校名 従業員数	居住地 以前の居住地 業種	回答内容
市民	女性	40歳代	国分地域	マンションはどんどん建設されているが、商業スペースや子どもたちが安心して遊べる広場(お年寄りがゲートボールをしていて、なかなか子どもたちが使えない)等が増えていくと良いと思います。
市民	女性	50歳代	国分地域	国道でも車道が狭く又歩道もない為子供達も通学時は危ないと思う事があります。夜間は外灯もなく真っ暗な道を歩く子供たちを見かけます。車や不審者から守るためにも道路などの改善をしていただきたいです。また子供を遊ばせる施設が少なく親子共にストレスになっていました。雨天時や暑くて外で遊べない時等室内で楽しく過ごせるような場を作って頂きたいです。
市民	男性	40歳代	福山地域	・福山町のインフラ整備(光インターネット環境)を早く取組んでほしい(末吉町に遅れをとっている)。 ・イベントの数や質が、地域によって大きな差がある。→もっと工夫してほしい。
市民	男性	30歳代	牧園地域	高齢者が多くなった地域は、インフラが整備されづらい環境になりつつあります。若い人が帰って来ようにも、賃貸住宅が少なく、あっても古い家がほとんどで、手直しをしなくてはなりません。そういった人達に支援をしていただきたいです。
市民	男性	50歳代	霧島地域	レジャー施設等を増やしてほしい。

⑤医療体制の充実について

種別	性別 or 地域	年齢 学校名 従業員数	居住地 以前の居住地 業種	回答内容
市民	女性	40歳代	隼人地域	空港やスーパーなどもたくさんあり静かで暮らしやすいですが、大きな病院(総合病院)がないのが残念です。出産時の緊急搬送先が鹿児島市内のため、車の中で出産された方の話しには驚きました。空港や霧島・垂水からの緊急患者のためにも、霧島にも救命救急対応の病院と海外からの人間ドッグや手術を受け入れる病院が出来ると、雇用の拡大にもつながり霧島市の魅力が増すと思います。霧島市医師会医療センターは救急の対応がよくなりました。
市民	女性	30歳代	霧島地域	病院も耳鼻科がなく、子供(乳児)が居る為なかなかすぐに行く事が出来ず不便です。
転入者	女性	50歳代	国分地域	信頼できる総合病院を市につくってほしい。個人の医院ばかりが多く、設備も不十分で信頼できない。これでは、老後を安心して暮らせるまちではない。道路には雑草が茂り、一体どこに税金を使っているのか。霧島市に、全く魅力を感じない。医療、環境の面をもっと整備してほしい。
転入者	男性	40歳代	国分地域	夜間の救急外来を増やしてほしい。国分川内に住んでいるが側溝のフタがない場所が多いです。小さな子供がいる為、田植や梅雨時期は増水して危険です。また小中学生が通学路として使用しているので、早急に整備の検討が必要。
転入者	女性	30歳代	国分地域	先日、3歳の子供が救急車で運ばれたが、受け入れ先がなく探すのに苦勞し、とても心配した。医師会医療センター(隼人)は、すぐ断ってばかりで役に立たない。
転出者	女性	30歳代	国分地域 (旧国分市)	5年間霧島市に住んでいました。その間、子供を出産、育児～幼稚園まで経験しました。病院、スーパーが近くにあり、子育ての支援もあり、小さな子供連れには住みやすかったです。ただ、夜間救急に少し不安がありました。また、子供が大きくなったときの進学の選択肢も限られることに残念さを感じていました。鹿児島市までもう少し近くなるという、日々感じていました。

⑥子育て支援について

種別	性別 or 地域	年齢 学校名 従業員数	居住地 以前の居住地 業種	回答内容
市民	女性	50歳代	横川地域	赤ちゃんを育てている若いお母さん方が、気軽に相談出来る電話窓口があつたらいいなと思います。
市民	女性	40歳代	横川地域	中学校では生徒総会等で子供たちが真剣に意見を交わし討議なされています。(学校環境、設備補修修繕について等) 予算の都合を理由に諦めざるを得ないことが多いようです。子供たちのためにぜひ予算を増やしてほしい。
市民	男性	50歳代	溝辺地域	・同世帯の子どもが同じ保育所に入れないのは、考えて欲しい。 ・育休明けの保育所入所は充実して欲しい。
市民	女性	30歳代	国分地域	子育てする環境はとても良いと思いますが、現在2名認可外保育園に通わせています。許可保育園がもっと増えて欲しいなと思います。働く際に、「1人は認可に入れます、1人は入れません」と言われても、2つの保育園に通わせるわけにいかず許可外の保育園を選びました。
市民	女性	30歳代	国分地域	面接に行った事がありますが、保育所や病児保育の行き先が決まっていなくて、働くことが出来ないと言われた事があります。
市民	女性	40歳代	隼人地域	小さい子が遊べる、雨の日灰の降る日でも遊べるような、屋根つきの公園キッズスペースが各地域にすると、子持ち世帯は助かると思います。
市民	男性	20歳代	福山地域	健常児も障害のある子供も一緒になって「市で支える」というところでは、健常児に対する保護者のセミナーや集まり(障害のある子をもつ親の集まりや、周りの人への理解を広めるセミナーなど)はよく聞きますが、障害のある子のいる家庭を支えるシステム作りが必要かなと考えます。もし何かあるのでしたら、それを市全体に知らせるなど、もう少し知ってもらう必要があるのではと思います。
市民	女性	30歳代	福山地域	児童手当の支給年齢引き上げなど助かっています。乳幼児医療の一時払いをなくし、窓口払いがなくなるともっといいなと思います。
市民	女性	40歳代	牧園地域	・保育園に預けても少しの熱で「すぐ迎えに来て下さい」と言われると仕事を休んでしまわなければならない、職場からは「つかえない」という空気になる。保育園で感染症でなければ、経過観察などしてほしい。乳児のおむつ替えなど、保育士でなくても出来る仕事は一般のパートを確保するなど柔軟な事も考えてほしい。 ・第1子の場合、育児休業制度等を利用しづらい雰囲気だった。第2子の場合、休業制度がなく退職を勧められた。
市民	女性	30歳代	霧島地域	霧島市は保育園での子育て支援センターを行っているところが多く活用しています。そこでママ友が出来たり、園のおもちゃを使わせてもらったりしています。今後も子育て支援には力を入れてもらいたいと思っています。復職しやすい環境や小さい子供がいても受け入れてくれる職場が充実すると嬉しいです。
市民	女性	30歳代	福山地域	霧島市に住んでいて、高校や大学への進学にとっても不安があります。やはり鹿児島在住の子に比べて選択肢がない。
転入者	女性	40歳代	溝辺地域	市内でも地区によっては保育園に入れないので、バランスよく入れるようにしてほしい。自治会に入らなくても市報がほしい。支所でも貰うことができるが、行く暇がない。子供がいるので、日祝日の医療関係調べに、困る。道路が狭く走行しづらい。広くすることによって、混雑も防げる。市役所のベビーカーを増やしてほしい。転出転入時は特に混むし、8階のレストランが好きだけど赤ちゃんがいるといけなくてかない。

⑦過疎対策について

種別	性別 or 地域	年齢 学校名 従業員数	居住地 以前の居住地 業種	回答内容
市民	女性	50歳代	溝辺地域	今の霧島市は一極集中しているように思います。教育、商業、サービス等その地区の特徴を生かして活性化できたら、人の動きがあり良いのではと思います。だんだんと国分・隼人以外の地区が不便さを感じるようになってきたと思います。少人数の学校でも特徴、魅力ある地域は人が集まってくると思います。支援の必要な子供達もたくさんいます。少人数にしての体制を入れてほしいと思います。育児に対する相談体制を充実していただけたらと思います。
市民	女性	30歳代	霧島地域	国分の中心部に人口が偏っているので、山間部にもっと低家賃で住める住宅を建ててもらったり、小規模校の人数確保に力を入れていただきたいと思っています。
市民	女性	40歳代	福山地域	合併してもあまり国分隼人以内より遠方の方の環境整備や支援の細やかさが不足している様に感じる。すべての事が市内の方が情報も早いし施設での開催回数も多い。今だにゴミ回収も資源ゴミ等も月1回の公民館回収であったり、歩道、信号機等の整備もなかなか進んでいる様に思えない。
企業	溝辺	3人	建設業	地域格差についてもっととりこんでほしい。溝辺に公園が少なすぎる。ジオパークについてもっと力を入れて外国人観光客に対する視点でとりこんでほしい。

⑧その他

種別	性別 or 地域	年齢 学校名 従業員数	居住地 以前の居住地 業種	回答内容
市民	女性	20歳代	霧島地域	自然に恵まれ、良い環境だと思う。住み良いくらしするには、いろんな設備を作らないといけないと思うが、霧島市ならではの自然や風景を壊さないでほしい。
市民	男性	50歳代	横川地域	景観整備について 10号線浜之市(長命酢～長浜集落)付近の景観は、世界に誇れるものと思うが、残念なことに海岸側の雑木が邪魔をしている。(日南海岸のように整備できないのか?)国道維持管理と連携して下さい。(空港前通りも、表玄関として)
市民	女性	40歳代	国分地域	長い間、鹿児島市内で生活していましたが、離婚を機に自然豊かな霧島市に移り住んで来ました。全く知り合いもいませんでしたが、皆さん優しいばかりで、当時小学4年だった息子にもすぐ友達がいっぱい出来ました。本当に心優しい方が多いと感じています。これからも大好きな霧島市で生活していこうと思っています。
市民	女性	40歳代	隼人地域	色々な手続きが子連れではむずかしい。市役所の駐車場から子供(赤ちゃん)を連れて子供関係の窓口、図書館は遠すぎる。前の広場を子供駐車場にするか、裏口近くに部署を変えて欲しい。福祉サービスの手続きも、子供・年寄りを連れて職員がシュミレーションしてみてください。大変です、1カ所にしてほしい。
学生	男性	福山高等学校	福山地域	大学(市立)があると霧島市で働いたり、学べたりできるので是非設立してほしい。
学生	男性	国分高等学校	国分地域	もっと音楽のシーンを盛り上げてほしい
学生	女性	国分中央高等学校	国分地域	くつろげるようなカフェが増えてほしい(スタバなど)。
転入者	男性	30歳代	国分地域	市政が今現在何をメインとして行っているのかの具体的な情報が限られた場所では知ることができない。ただ以前住んでいた時よりかは市が活性化していると思う。
転入者	女性	40歳代	牧園地域	自分自身、現在民間企業で管理職として仕事をしておりますが、やはりまだまだ、女性には厳しい世の中です。私は民間で学んだことを今後教育の現場に生かし、地域の発展に力を注いでいきたいと思っております。一人では何もできませんが霧島市の発展のための一員として力になりたいと考え勉強中です。
転出者	男性	50歳代	国分地域 (旧国分市)	霧島市は市長以下積極的に情報発信をしていると感じていました。
転出者	男性	40歳代	隼人地域 (旧隼人町)	気候も温暖、温泉、交通要所であり観光にも便利な為、機会があればまたお世話になりたい。
転出者	女性	40歳代	国分地域 (旧国分市)	両親は霧島市に住んでいるので老人に優しい町づくりになるようにお願いします。
転出者	女性	30歳代	隼人地域 (旧隼人町)	資源ゴミの回収が少なかったこと以外は住みやすくてよかったです。今でも夫と霧島に戻りたいねと言います。半年間でまた転勤となり、引っ越してしまいましたが、次は温泉にでも入りに帰りたいと思います。治安もご近所の方もステキで大変いい街でした。田舎でしたけどね。
転出者	女性	20歳代	隼人地域 (旧隼人町)	5年間住んでいましたが、とても良いところでした。鹿児島神宮や隼人塚など歴史的価値のある建造物が多く、学校もたくさんあるので、学習の場としてはすてきなところでした。
企業	牧園	6人	建設業	公共工事は大型せず細分化して、工事が回るように分配して欲しい。それが市の活性化に繋がると思います。
企業	国分	-	建設業	個々にいい所、いい物はたくさんあるのに連携されていないせいとかうまく生かしきれていない気がします。縦割りではなく横並びでやっていければいいのですが…。
企業	横川	5人	農林・水産 畜産・漁業	現在は、何の事業も大型化していく様助成金が出ますが、小規模でも頑張っている方が多いので、小規模の方々にも助成していただきたいと思っています。
企業	霧島	4人	卸売・小売業	街灯が少なく夜道が暗いです。霧島市民の車の運転マナーが悪い(一時停止無視など多い)ので、自動車学校などの教育をしっかりとって欲しいです。他県から来ると恐怖です。
企業	溝辺	90人	製造業	桜島や錦江湾海底火山活動が最近かなり活発になって来ており、噴火や地鳴りがここ2～3年程で激増している。御嶽山の例もあり日頃からの観測状況や、大噴火に備えた避難経路・場所等、また、そのような場合、霧島市にはどのような被害があるのかのシュミレーション等を行い、公開して欲しい。

霧島市

ふるさと創生総合戦略（案）

新たなる挑戦！！

霧島市

平成27年9月

【目次】

第Ⅰ章 基本的な考え方

1 「霧島市ふるさと創生総合戦略」策定の趣旨.....	1
2 「霧島市ふるさと創生総合戦略」の位置づけ.....	1
(1) 国の総合戦略との関係.....	1
(2) 「第一次霧島市総合計画」との関係と戦略期間.....	2
3 「霧島市ふるさと創生総合戦略」の目標.....	2
(1) 人口目標.....	2
(2) 4つの基本目標.....	2
4 戦略の推進に向けて.....	3
(1) 推進体制の整備.....	3
(2) 戦略の検証・改善.....	3
【資料①】「霧島市ふるさと創生総合戦略」策定の流れ.....	4

第Ⅱ章 霧島市ふるさと創生総合戦略

1 戦略の検討プロセス.....	5
2 有識者会議等での検討状況.....	6
【資料②】「霧島市ふるさと創生総合戦略」全体図.....	10
3 施策の概要.....	11

第 I 章 基本的な考え方

1 「霧島市ふるさと創生総合戦略」策定の趣旨

我が国の人口は、2008年の約1億2,800万人をピークに減少局面に突入し、2050年には1億人を割り込み9,700万人程度になると予想されています。

そのような中、国は「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年11月に公布するとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を同年12月に閣議決定しました。

本市の人口も2000年の127,735人をピークに減少傾向が続いており、2060年には約92,919人と10万人を割り込む推計がなされています。

人口ビジョンで分析したとおり、現在の水準を上回る人口を確保するためには、合計特殊出生率の向上や移住者の受け入れ・人口流出の抑制等に取り組む必要があります。

そのために策定したものが本「霧島市ふるさと創生総合戦略」であり、市民や事業者、その他の関係者も一体となった「オール霧島」で戦略を推進し、“未来ある霧島市”の創生に取り組んでいきます。

2 「霧島市ふるさと創生総合戦略」の位置づけ

(1) 国の総合戦略との関係

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則、4つの基本目標に基づき、人口減少や経済規模の縮小などの課題克服に向け、本市の強みを活かした戦略を策定、推進することで、「まち・ひと・しごと」の創生と好循環の確立を目指します。

≪「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と政策5原則（抜粋）≫

◆「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

【人口減少と地域経済縮小の克服】

- 本格的な人口減少時代の到来、地方と東京圏の経済格差による人口の一極集中が加速。
- 地域経済の縮小により、人口の一極集中と地方人口減少に拍車がかかる。
- 地方における負のスパイラルの解消、人口減少を克服する。
 - ⇒ 東京の一極集中を是正する。
 - ⇒ 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
 - ⇒ 地域の特性に即して地域課題を解決する。

【まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立】

- 地域経済の活性化、産業の高付加価値等による「しごとの創生」
- 地方就労の促進や移住定住促進等による「ひとの創生」
- 安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携による「まちの創生」

◆「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

【自立性】

構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。

【将来性】

地方が自立的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

【地域性】

各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

【直接性】

限られた財源や予算の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・^{※1}産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

【結果重視】

明確な PDCA サイクルの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

※1：産官学金労：（産＝産業界）（官＝行政機関）（学＝教育機関）（金＝金融機関）（労＝労働団体）

（2）「第一次霧島市総合計画」との関係と戦略期間

「第一次霧島市総合計画」後期基本計画については、計画期間が平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間としていますが、「総合戦略」は、人口減少克服・地方創生を目的に策定するものであり、国の総合戦略の期間である平成 27 年度から平成 31 年度の 5 年間で戦略期間とします。

なお、「総合計画」と「総合戦略」の目的が共通する施策については、相互の整合性を図るとともに、効率的な運用を行い、一体的に推進することで、大きな相乗効果を生み出していきます。

3 「霧島市ふるさと創生総合戦略」の目標

（1）人口目標

本市の総合戦略では、「人口ビジョン」で推計した将来の人口推計を踏まえ、2060 年において、本市の人口を 13 万人とすることを目標とします。

本市の人口目標：13 万人（2060 年）

（2）4 つの基本目標

本市は、人口ビジョンでも示したとおり、今後、少子高齢化が加速するものと推計されており、前述の人口目標を達成するためには、「出生率の向上」等による自然減の抑制と移住定住促進等による社会減の抑制を図るとともに、「魅力ある多様な就業機会の創出（しごと創生）」や「安心して生活できる地域社会の形成（まち創生）」に取り組んでいく必要があります。

そこで、国の4つの基本目標も踏まえ、

- I まちを元気にする、人を豊かにする産業づくり
- II 訪れたい、住み続けたいまちづくり
- III 幸せな家庭づくりを支える環境づくり
- IV 暮らしやすい、暮らしたくなる地域づくり

の4つの基本目標を定め、戦略を推進していきます。

4 戦略の推進に向けて

(1) 推進体制の整備

戦略策定及び施策の推進のために、平成27年1月に市長を本部長とする「霧島市地方創生推進本部」及び同年2月に同推進本部の下に5つの専門部会を設置しました。さらに、地方創生の推進に当たっては、行政だけでなく、市民や企業、教育機関、金融機関など“産官学金労言”が積極的に連携し、戦略の施策に取り組んでいく必要があることから、同年6月に「霧島市地方創生有識者会議」を設置しました。

各施策の関係者の連携・情報の共有を推進することで、施策の横断的な広がりを促し、各施策を効果的かつ効率的に実施していくことで、戦略の実効性を高めます。

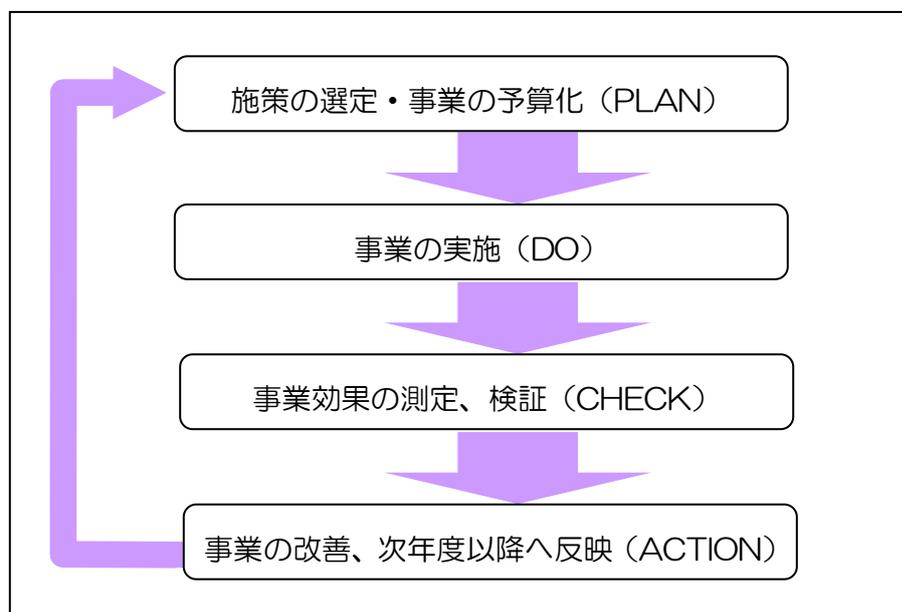
(2) 戦略の検証・改善

戦略の効果を検証し、改善を図っていくため、基本目標ごとの“成果指標”を掲げるとともに、施策ごとに“重要業績評価指標（※1 KPI）”を設定し、これらの具体的な数値目標に基づき、施策の効果を客観的に検証、改善を行っていく仕組み（※2PDCAサイクル）を構築し戦略を推進します。

※1：KPI：Key Performance Indicator ～各施策の達成度を図る指標

※2：PDCA サイクル：業務管理手法の一つで「計画（Plan）⇒実行（do）⇒評価（check）⇒改善（action）」という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的に業務を改善していく手法

《PDCAサイクルの実践イメージ》



「霧島市ふるさと創生総合戦略」策定の流れ

霧島市を取り巻く環境（人口ビジョン）

国の状況

人口減少・高齢化の進行 ※社人研推計値
 1億2800万人（2008年）⇒8700万人（2060年）
 高齢化率：22.1%（同上）⇒39.9%（同上）

合計特殊出生率の低迷
 ⇒1.43（2013年） ※米英仏：2%前後

東京圏への一極集中
 ⇒転入超過：+10万人（2013年）

霧島市の状況

人口減少・高齢化の進行 ※社人研推計値
 ピーク12.8万人（2000年）⇒9.3万人（2060年）
 高齢化率：13.8%（1980年）⇒37.4%（同上）

死亡数が出生数を上回る“自然減”の発生
 ⇒自然減：▲28人（2013年）

若者を中心とした人口流出
 ⇒転出超過：▲249人（2013年）

産業規模の縮小
 ⇒企業数：▲206社（2009年／2012年比）

人口目標

人口目標：13万人（2060年）を目指す

- ⇒ 婚活・子育て支援により出生率の向上を図る。
- ⇒ 移住者の受け入れにより社会増を図る。
- ⇒ 産業の活性化による雇用創出で若者の流出抑制を図る。

民間活力の積極的な活用

関係者間でのネットワークの構築
 ⇒ 相互間での共通認識、情報共有
 住民や地元企業等との協働による戦略推進
 ⇒ 協働体制による施策の担い手の確保

まちづくりを担う“人財”の発掘・育成

“オール霧島”で
 戦略を推進する

人口減少克服に向けた 攻めの戦略展開

魅力的な地域資源
 （霧島市の強み）を活かす

多様な地域資源

食材：安心できる質の高い農水産物
 温泉：豊かな温泉資源
 観光：多彩で美しい自然
 教育：充実した高等教育機関
 （第一工大・高専など）

主な基本的施策

- I-1 「強み」を活かした企業の誘致、「連携」から創造する産業育成
- I-2 「強い」農林水産業の育成、「稼ぐ」農林水産業の創造
- II-1 I・J・U “移住天国霧島”魅力倍増計画
- II-2 “五感”に響く、“感動”を生み出す霧島流観光ツーリズム
- II-3 地元の学生や若者・女性と地元の企業を“繋ぐ”地元就職マッチング
- III-1 人生の喜びを実感できる、結婚・妊娠・出産・子育て支援
- III-2 子どもの夢と豊かな心を育む教育の推進
- IV-1 住民自治の推進による魅力ある地域社会の形成
- IV-2 既存ストック活用による小さな拠点等の形成
- IV-3 公共交通の見直し等による生活利便性の向上及び地域間連携の推進
- IV-4 環境と調和したまちづくりの推進

霧島市総合計画

【まちづくりの基本理念】
 世界にひらく
 人と自然・歴史・文化が
 ふれあう都市

目指すべき まちの姿

【まちの将来像】
 人と自然が輝き、人が拓く、多機能都市

計画の考え方を戦略に反映

霧島市

ふるさと創生総合戦略の策定

“産学官金労言”
 連携による推進

4つの 基本目標

I まちを元気にする
 人を豊かにする
 産業づくり

II 訪れたい
 住み続けたい
 まちづくり

III 幸せな家庭づくりを
 支える環境づくり

IV 暮らしやすい
 暮したくなる
 地域づくり

「計画」と「戦略」の
 一体的推進による相乗効果

期待される成果（例）

地元産業の活性化
 新たな雇用創出

- ・地域の経済規模拡大
- ・若者の雇用創出
- ・若者の地元定住促進

地域のにぎわい創出
 観光関連産業の振興

- ・交流人口の増加
- ・移住・定住人口の増加
- ・地域の担い手の確保

出産・子育て環境の充実
 婚活の促進

- ・合計特殊出生率の向上
- ・子どもの増加
- ・地域の人口増（自然増）

地域活動の活性化
 地域の魅力向上

- ・地域の課題解決
- ・地域の持続性の向上
- ・住民満足度の向上

具体的な数値目標（KPI）
 による事業評価

事業の検証、改善

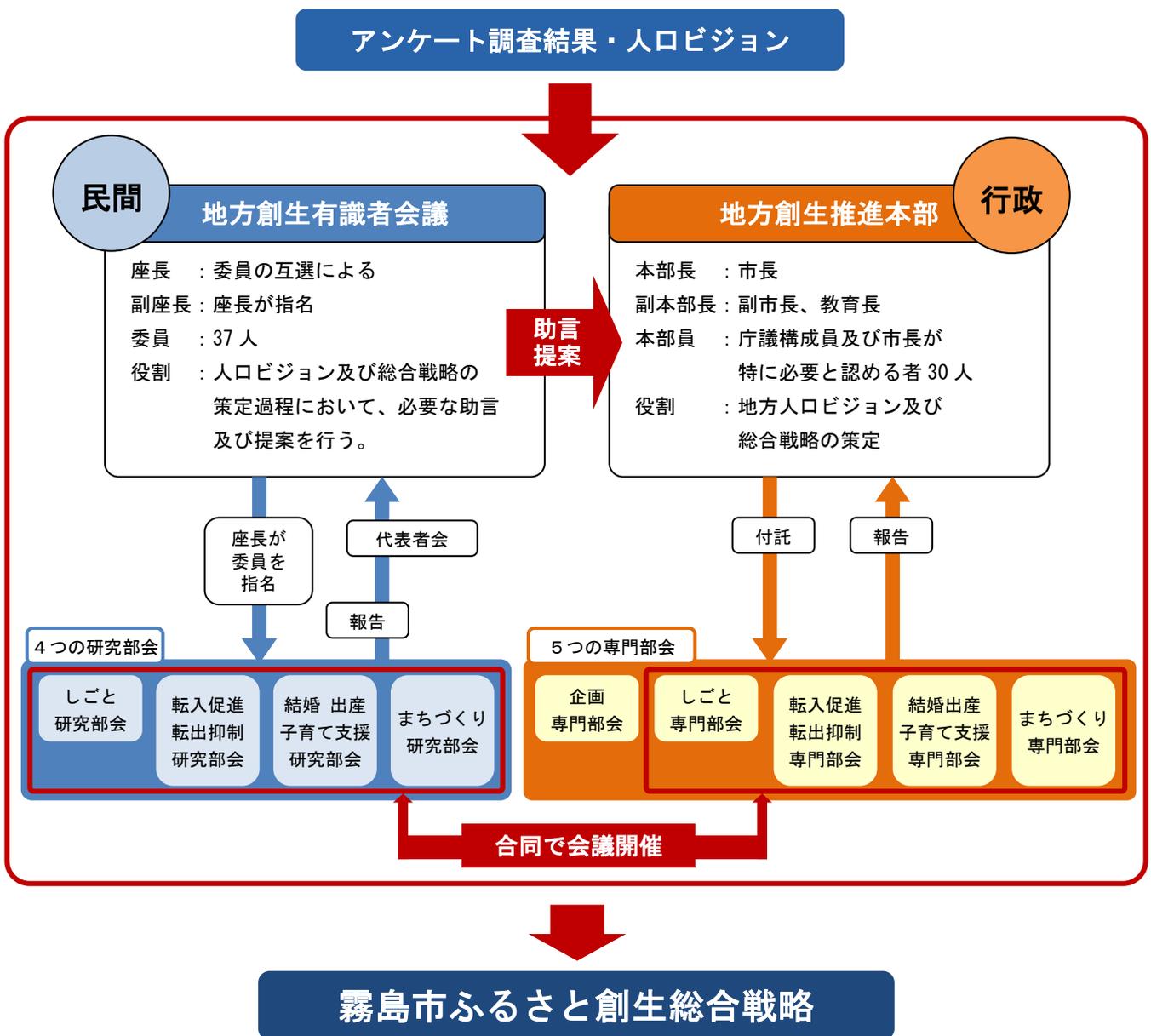
PDCA

第Ⅱ章 「霧島市ふるさと創生総合戦略」

1 戦略の検討プロセス

平成 27 年 6 月から 7 月にかけて、市民等を対象にアンケート調査を実施するとともに、人口動向分析等を踏まえ、将来の市の人口目標値を設定するための「霧島市ふるさと創生人口ビジョン」を策定しました。

アンケート調査結果や人口ビジョンでの分析に基づき、市長を本部長とする「霧島市地方創生推進本部」及び5つの専門部会で検討するとともに、「霧島市地方創生有識者会議」で出された意見等を踏まえ、「霧島市ふるさと創生総合戦略」の策定を行いました。



※地方創生有識者会議で出された意見は次頁から掲載

2 有識者会議等での検討状況

【I まちを元気にする、人を豊かにする産業づくり】

実態・課題等の整理	
【人口ビジョン等】 (人口データ分析、アンケート結果)	【有識者会議における主な意見】
<ul style="list-style-type: none"> ● 本市の産業は県内他市と比べ<u>製造業に特化している傾向</u>がみられ、中でも<u>電子部品・デバイス・電子回路製造業の従業者が多い</u>ことが特徴。 ● 産業分類別の移輸入率、移輸出率をみると、<u>電子部品・デバイス・電子回路製造業は高度移輸出型産業に分類され、外貨(域外からの所得)を獲得</u>している。 他の産業の多くは地域内自給型の産業(内需により成立)に分類される。 ● <u>農林漁業や卸売・小売業等、労働集約型産業の付加価値率が低く労働生産性が低い</u>ことが特徴である。<u>産業間の連携強化により付加価値や生産性を高めていく取組等が必要</u>とされる。 ● 平成 26 年 12 月に、創業希望者に対する窓口相談を行う<u>霧島市創業センターを設置</u>。産官学金の各種専門機関と連携し、創業実現や開業後の支援を関係機関と一体となって行う支援体制を構築することとしている。 その他、市内に立地する県工業技術センターでは、研究開発(電子、新素材等)、技術支援(技術相談・指導、依頼試験、技術情報提供等)を行う。 ● 農林水産業では、生産者が高齢化し<u>後継者育成が課題</u>となっている。一部の観光農園において若い世代による就農の実態もみられるが、依然として<u>人手不足が課題</u>である。 ● 漁業では、近年<u>新たな養殖技術の開発等が進められている</u>。中でも養殖により育てられたアサリが市内外のスーパー等で販売されるなど、大きな成果を上げている。 ● <u>学生、企業等と地域が連携し、地域資源の再発見、商品化を実現する取組も</u>みられている。今後は販路の開拓・拡大が課題となっている。等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 本市の戦略を整理するに当たり、<u>市外から外貨を稼ぎ、市内での消費を促す</u>ことで地域経済を循環させていくという考え方が重要である。 ● 市内には第一工業大学、鹿児島工専等の高等教育機関が立地している。企業の<u>技術研究や製品開発等に対するニーズと高等教育機関等の技術とのマッチング支援</u>など、産学連携の支援等が必要。県工業技術センターなどを活かすことも考えられる。 ● <u>地場産業に対する支援が重要</u>である。質の高い豊富な農産物を磨き(ブランド化、高付加価値化し)、霧島自慢として販売していくための支援、経営面の専門家による支援等が必要である(霧島ブランド認定制度、定期的なマルシェの開催 等)。 ● 地元学生に対し市内企業の情報を提供したり、学生をインターンとして企業に派遣する等、<u>市内企業への就職を促すための支援が必要</u>である。 ● 産学官の連携支援や販路開拓等に対し、<u>包括的にビジネス支援を行う組織等が必要</u>である(産業支援センターの新設、既存の枠組みを活用した“霧島応援隊”の組織化等)。 ● <u>認知症患者や障がい者を農業の担い手として育成</u>していく(農福連携)ことで、地場産業の担い手不足解消と、認知症患者等の社会参加といった課題に対応していくという発想も必要である。 ● 1次・2次・3次産業が連携し、(観光の観点からベクトルを統一し)商品化し、商品とマーケットとを結んでいく必要がある。<u>個々の組織をコーディネートするような組織が必要</u>。行政はコーディネーター、マーケットターを招聘すること等が考えられる。等

施策の方向性

- 1 「強み」を活かした企業の誘致、「連携」から創造する産業育成
- 2 「強い」農林水産業の育成、「稼ぐ」農林水産業の創造

【Ⅱ 訪れたい、住みたいまちづくり】

実態・課題等の整理	
【人口ビジョン等】 (人口データ分析、アンケート結果)	【有識者会議における主な意見】
<ul style="list-style-type: none"> ● 国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の推計によると、本市の人口は現在の12.7万人から2040年には11.2万人まで減少することが予測されている。年代別にみると、老年人口が年々増加し、市全体の高齢化率は2040年時点で34%と予測される。特に中山間地域では人口減少・少子高齢化が深刻化している。75歳以上女性の割合が高いことも特徴である。 ● 本市における転入転出人口の推移をみると、近年、本市からの転出者数が転入者数を上回る転出超過の傾向がみられる。またその多くは鹿児島市、始良市等、県内市町村に転出している。年代別にみると、15～19歳等の流出者数が多く、大学進学、就職等で多くの若者が市外に流出している。一方、30代～60代では転入が転出を超過しており、転勤による引っ越し、退職後の移住先として本市に移り住む傾向がみられる。 ● 産業別の従事者数は、1次産業は微増、2次産業は減少傾向となっている。 ● 転入者へのアンケート結果によると、転入者の約半数をUターンが占める。 ● 市民、学生、転入者、転出者へのアンケート結果によると、本市が「住みやすい」との回答者は多いが、「住みたい」とする回答者は少ない。住みたいと思う主な理由は「愛着がある」「親類、知人・友人がいる」であり、住みたいとは思わない主な理由としては、「買い物や通勤・通学が不便」、「交通の便が悪い」等が挙げられる。 ● 学生アンケートの結果によると、「将来、起業したいと思うか」という問いに対し約8割が「そう思わない」と回答している。 ● 第一工業大学の入学生及び卒業生の出身・進路データによると、入学者の95%は市外出身者であるが卒業生の94%は市外に就職している。等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 20年後にどのようなまちにしたいかまずはそこを考え、どのような人に来てもらいたいか等を検討していくことになるのではないかと。人を呼ぶための取組として、簡単にアウトレットやイベントスペース設置という結論に結び付けるのではなく、まずは市が目指すものは何か考える必要がある。今あるもの・強みを活かす方向性を打ち出すことが必要。市民が共通の理念を持つことが重要である。 ● 多くの若者は、地元企業を知らないから市外に就職してしまう。幼少期から霧島市のことを学べる機会をつくり、市のことを知り・理解してもらおう取組が必要。また、仮に一度県外に出たとしても、戻って来なくなる環境づくり・魅力づくりが必要ではないか。 ● 子育て世代に対しての支援も重要。また、シングルマザー等への支援が社会的な課題になっている。そのような層を意識した施策(ローンの優遇制度等)も考えられる。 ● 空港を起点としたアクセス性、公共交通を利用する際、行き先や時刻表等のわかりやすさに課題が多い。ビジネスや旅行者にとっては空いた時間を活用した行程が立てづらい。 ● 従前のマス・ツーリズム型から旅行者のニーズは多様化しており、本市の多様な資源・素材を見つめ直す必要がある。1次・2次・3次産業が連携し、ベクトルを統一することで商品化し、マーケットと結んでいく必要がある。個々の組織をコーディネートするような組織が必要。行政はコーディネーター、マーケットターの招へい等の支援が考えられる。霧島だけが持っている価値を表すフレーズが必要ではないか。たとえば「五感再生リゾート」というフレーズが考えられる。顧客満足度という評価よりも、外から来た人に感動を与えることが重要である。インターネット、SNS等を情報発信に活用したり、大学・学生の力を借りて取り組むなどできると良いのではないかと。等

施策の方向性

- 1 I・J・U“移住天国霧島”魅力倍増計画
- 2 “五感”に響く、“感動”を生み出す霧島流観光ツーリズム
- 3 地元の学生や若者・女性と地元の企業を“繋ぐ”地元就職マッチング

【Ⅲ 幸せな家庭づくりを支える環境づくり】

実態・課題等の整理	
【人口ビジョン等】 (人口データ分析、アンケート結果)	【有識者会議における主な意見】
<ul style="list-style-type: none"> ● 住民へのアンケート結果によると、未婚・晩婚化の理由として、<u>男性は「経済的に余裕が無い」「異性と知り合う機会がない」とする回答が多く、女性は「独身の自由さや気楽さを失いたくない」「結婚の必要性を感じない」との回答が多い傾向がみられる。</u>結婚等に対し、行政による支援を「必要」とする回答が多く、少子化対策として、行政が力を入れるべき取組みとしては、特に、「<u>出会いづくり</u>」を期待する声が多い。 ● 同アンケートによると、<u>子育てを経験する女性の29%が出産を機に退職</u>している。その理由としては、「仕事と家庭の両立が困難」、「育休制度などが利用しづらい」等が挙げられている。また、子育てを経験した後、再び働き始めた経験のある女性が66.5%である。<u>少子化対策としては、「経済的な負担の軽減」「育児休業の取得や再就職支援など安心して働き続けられる職場環境」、「病児・病後児保育、一次・休日保育の拡充など保育環境の充実」等に力を入れるべき、との回答が多い。</u> ● 本市の男性の育児休業取得率は5.5%である(本市実施調査による。なお、全国の男性育児休業取得率は2.03%(平成25年度雇用均等基本調査))。 ● 保育園職員等の報告によると、市内には通勤族が多く、周囲に子育てを手伝ってくれる家族がいない人も多いため、<u>一時預かりに対する相談が多い。</u>また、そのような環境から悩みを人に相談できずに抱えてしまう人も多い。 ● 子どもの社会や地域に対する理解等を深めること等を目的として、全ての中学校において職場体験を実施している。中学校の教職員の研修プログラムにも職場体験が盛り込まれている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 結婚・出産等の良さを周知することで、<u>若い人の意識を変えていく必要がある。</u>婚活支援など出会いのきっかけづくりが必要。あわせて、若者の参加を促す仕組みが必要。<u>婚活を全面的に出さない広報、企業の福利厚生の一環として扱うなど企業等と連携することで参加者の幅を広げると良いのではないか。</u> ● <u>産後ケアが受けられるような体制が必要。</u>「実家が遠い」「父親の帰りが遅い」「転入者で知り合いが少ない(頼れる人が少ない)」など、困っている状態に合わせた支援体制が必要である。男性の育児休暇の取得を奨励したり、産後期などの一定期間は男性の退社時間を早めるなど、<u>企業側の理解・協力は不可欠</u>である。 ● 子育てに関する負のイメージを払拭するため、霧島の若者の子育ての様子をモデルケースとして情報発信してはどうか。 ● 一次保育への需要に対し、家庭的保育事業等によって対応していく方法が考えられる。小学校区等の地域ごとにそのような拠点があると良い。潜在的な保育士・看護師は地域にいる。<u>地域のボランティアを募ることも考えられる。</u>場所については市が公共施設等を提供してはどうか。病児保育への対応についても、緊急性が低い場合は潜在保育士・潜在看護師を活用することも考えられるのではないか。 ● 子育て世代には、自由に使える車が無い人も多く、一時預かり、キッズパーク等、健診(保健センター)までの<u>移動手段が課題</u>となっている。 ● 保育の現場では<u>積極的な情報提供を心掛けているが、実態としては不十分。</u>Web、チラシなど多様な媒体でのアプローチが必要。産後・子育ての不安を取り除くためのケア。<u>話を聞いてあげるための体制づくりも必要。</u> ● 高校卒業後、故郷で就職する人に対して奨学金を支給する例もみられるが、都会と比較すると、子どもにとって職の選択肢が少なく、市内で子どもを育て就職することが良いことなのか、という思いもある。<u>そもそも、市内の産業や企業について知らないことが多い。地域に対して理解を深める教育の機会等が必要</u>ではないか。等

施策の方向性

- 1 人生の喜びを実感できる、結婚・妊娠・出産・子育て支援
- 2 子どもの夢と豊かな心を育む教育の推進

【Ⅳ 暮らしやすい、暮らしたくなる地域づくり】

実態・課題等の整理	
【人口ビジョン等】 (人口データ分析、アンケート結果)	【有識者会議における主な意見】
<ul style="list-style-type: none"> ● 国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の推計によると、本市の人口は現在の12.7万人から2040年には11.2万人まで減少することが予測されている。年代別にみると、老年人口が年々増加し、市全体の高齢化率は2040年時点で34%と予測される。75歳以上女性の割合が高い。 ● 市街地と中山間地域で人口動態が二極化しており、中山間地域では集落の行事等の継続が困難となっている。 ● 近年、本市は転出超過となっており、転出者の多くは鹿児島市、始良市等、県内市町村に転出している。 年代別にみると、15～19歳等の若者の流出者数が多く、大学進学、就職等を機に流出している。一方、30代～60代では転入が転出を超過しており、転勤による引っ越し、退職後の移住先として本市に移り住む傾向がみられる。 ● 産業別の従事者数は、1次産業は微増、2次産業は減少傾向となっている。 ● 転入者へのアンケート結果によると、転入者の約半数をUターンが占める。 ● 市民、学生、転入者、転出者へのアンケート結果によると、本市が「住みやすい」との回答者は多いが、「住み続けたい」とする回答者は少ない。住み続けたいと思う主な理由は「愛着がある」「親類、知人・友人がいる」であり、住み続けたいとは思わない主な理由としては、「買い物や通勤・通学が不便」、「交通の便が悪い」等が挙げられる。 ● 学生アンケートの結果によると、「将来、起業したいと思うか」という問いに対し約8割が「そう思わない」と回答している。 ● 第一工業大学の入学生及び卒業生の出身・進路データによると、入学者の95%は市外出身者であるが卒業生の94%は市外に就職している。 ● 本市では、地区自治公民館による自治の推進を支援するため、市職員を地域に派遣するまちづくりサポーター制度を実施している。等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地区自治公民館を基本とした自主的な地域づくり、地域間の連携が重要。 ● 嘉例川、玉利地域の七夕祭りに見られるように、面白いと感じてもらえる取組には市外から人が集まる。 ● 中心部に域外から人を呼び込む仕組みも重要。公的不動産活用、空き店舗対策などにより中心部の地域価値を高める取組が必要である。 ● 地域では、お年寄りが外に出ていく機会や場所が無いことが課題である。1人で訪れることができる場所、集まりやすい場所が欲しいと感じている。自ら交流の場を持つのが苦手な人が多いため、地域社会に出ていけるようなきっかけづくりが必要である。 ● シルバー人材センターでは庭木の剪定や草払いの依頼が多いが対応できる人が少ない。シルバー人材センターへの登録者数は減少している。経済的な理由から月10日以上働きたいという人が増えている。 ● 社会福祉協議会が実施する高齢者の見守り・配膳サービスはニーズは高いが、担い手となる人が不足しており課題である。 ● 行政は様々な取組、支援施策を実施している。ただし、住民側がそれらを十分に活用しているとは言えない。住民側も意識を変えていく必要がある。 ● 中山間地域の商店では、商品の取り扱いに偏りが大きい。若い世代が、近隣の商店でオムツが手に入らないという声もある。最低限の品ぞろえを確保できるような仕組みがあると良い。 ● 高齢者や認知症患者の見守りを地域全体で行っていくことも重要であり、消防局が行う認知症サポーター養成講座をお年寄りと一緒に受講するなど、子どもに対する教育も重要(子どもが見守りの担い手になる)。 ● 学校教育において子どもが地域のことを理解していくこと、また、地域が子どもを育てていく環境づくり、PTAや自治会など多様な組織間の連携など、地域の一体性を確保するための取組が必要。等

施策の方向性

- 1 住民自治の推進による魅力ある地域社会の形成
- 2 既存ストック活用による小さな拠点等の形成
- 3 公共交通の見直し等による生活利便性の向上及び地域間連携の推進
- 4 環境と調和したまちづくりの推進

霧島市ふるさと創生総合戦略 全体図



基本目標の成果指標

I - ①誘致企業件数	基準値（現状）：44件 ⇒ 平成31年度：59件
I - ②新規創業件数	基準値（現状）：-件 ⇒ 平成31年度：12件
II - ①社会動態 ※転入者、転出者数	平成31年度：社会増に転換 ※転入者数>転出者数
II - ②若者の地元就職率	平成31年度：高校生35.0%、大学生等23.0%
III - ①合計特殊出生率	基準値（現状）：1.73 ⇒ 平成31年：1.84
III - ②子育てしやすい環境が整っていると考えられる家庭の割合	基準値（現状）：59.0% ⇒ 平成31年：69.7%
IV - 住民満足度	基準値（現状）：67.8% ⇒ 平成31年：90.0%

3 施策の概要

I

まちを元気にする、人を豊かにする産業づくり

- I-1 「強み」を活かした企業の誘致、「連携」から創造する産業育成
 - (1) 企業誘致強化プロジェクト
 - (2) 地場産業・新規創業への支援
 - (3) 新産業の創出
- I-2 「強い」農林水産業の育成、「稼ぐ」農林水産業の創造
 - (1) 農林水産業の経営基盤強化
 - (2) 農林水産業の“稼ぐ力”向上プロジェクト

II

訪れたい、住み続けたいまちづくり

- II-1 I・J・U “移住天国霧島” 魅力倍増計画
 - (1) おじゃんせ霧島PRプロジェクト
 - (2) おじゃんせ霧島支援プロジェクト
- II-2 “五感”に響く、“感動”を生み出す霧島流観光ツーリズム
 - (1) 観光客の誘致(PR)
 - (2) 地域の特色を活かした観光資源の開発
 - (3) 受け入れ環境の整備
- II-3 地元の学生や若者・女性と地元の企業を“繋ぐ”地元就職マッチング
 - (1) 学生就職支援プロジェクト
 - (2) 女性や若者が活躍できる雇用環境支援プロジェクト

III

幸せな家庭づくりを支える環境づくり

- III-1 人生の喜びを実感できる、結婚・妊娠・出産・子育て支援
 - (1) 出会いの場の創出
 - (2) 妊娠・出産の希望をかなえる環境づくり
 - (3) 子育てをみんなで支える環境づくり
- III-2 子どもの夢と豊かな心を育む教育の推進
 - (1) 子どもたちの夢をかなえる機会の提供

IV

暮らしやすい、暮したくなる地域づくり

- IV-1 住民自治の推進による魅力ある地域社会の形成
 - (1) 地域特性を活かしたまちづくり
 - (2) 安心・安全なまちづくり
 - (3) 医療体制の充実
 - (4) 高齢者、障がいのある方が生き生きと暮らせる地域づくり
- IV-2 既存ストック活用による小さな拠点等の形成
 - (1) 住民の“よりどころ”となる“小さな拠点”形成
 - (2) 空き家・空き店舗の利活用
 - (3) 公共施設マネジメントの推進
- IV-3 公共交通の見直し等による生活利便性の向上及び地域間連携の推進
 - (1) 地域交通ネットワークの充実
 - (2) 高齢者や乳幼児を連れた方にやさしい交通環境の整備
 - (3) 広域都市連携による特色あるまちづくり
- IV-4 環境と調和したまちづくりの推進
 - (1) 良好な環境の保全と形成
 - (2) 環境に配慮した再生可能エネルギーの推進
 - (3) 暮らしやすいまちを形成するための基盤整備やインフラ等の維持管理の推進

I-1 「強み」を活かした企業の誘致、「連携」から創造する産業育成

施策

の概要・目的

鹿児島県本土の中央部に位置し、空港や高速道路、主要幹線道路、鉄道網など、国内外への流通ルートが確保された地理的特性を活かし、企業誘致を積極的に推進します。

また、商工関係団体や企業、高校や高等専門学校、大学等と連携したネットワークの構築などにより、地場産業の育成、新産業の創出、雇用の拡大を目指します。

(1) 企業誘致強化プロジェクト

企業誘致における本市の強みを活かすため、企業立地に適した用地などの情報収集を強化し、用地の確保に努めるとともに、地の利、人材確保の優位性を活かした積極的な誘致活動を行っていきます。

また、立地後における誘致企業との連絡調整を図り、安定した創業や増設など事業規模拡大への支援を行います。

想定される
取組

- ・市場調査によるニーズの把握や企業動向など情報収集の強化
- ・受入環境を整えるための用地の調査や確保への取組
- ・進出環境を整えるための土地取得や設備投資及び地元雇用を促進するための制度拡充
- ・立地後における連絡調整や企業間ネットワークによる情報交換の場の充実

重要業績評価指標
(KPI)

- ①合併後の企業誘致件数(増設も含む。)
②企業誘致によって新たに確保された雇用者数

基準値(現状)

①44件、②968人

H31目標値

①59件、②1,493人

(2) 地場産業・新規創業への支援

産学官金の連携体制による組織を立ち上げるとともに、技術支援、販売経理・販路開拓、人材確保・育成支援、資金調達支援等を行う関係機関のノウハウ等を活かし、包括的な支援体制を整えることで地場産業の活性化や新規創業の促進による産業の活性化と雇用の促進を図ります。

想定される
取組

- ・創業支援センターと創業支援ネットワーク参加団体による一体となった創業支援
- ・中小零細企業の活性化を図るための振興会議の創設
- ・地場産業の活性化と新規創業を支援する制度の創設
- ・ハローワークとの連携による人材確保、育成支援

重要業績評価指標
(KPI)

- ①創業支援相談件数、②新規創業者数

基準値(現状)

①50件、②一件

H31目標値

①60件、②12件

(3) 新産業の創出

技術系の高等専門学校と大学等、産業支援機関や地元企業の連携により共同研究や共同開発を促進し、次世代に向けた新たな産業の創出を図ります。

想定される
取組

- ・鹿児島工業高等専門学校及び第一工業大学等における共同研究や共同開発の促進
- ・かごしま産業支援センター、鹿児島工業技術センターとの連携

重要業績評価指標
(KPI)

連携して取り組んだ件数

基準値(現状)

4

H31目標値

24件

具体的な
施策

I - 2

「強い」農林水産業の育成、「稼ぐ」農林水産業の創造

施策

の概要・目的

農林水産業の経営基盤を強化するとともに、担い手の確保・育成による事業の継続性向上など強い農林水産業を育成します。

本市の恵まれた地域特性を活かした6次産業化やブランド化の推進による農林水産物の付加価値向上及び新製品の開発を促進します。

(1) 農林水産業の経営基盤強化

農林水産業の生産性向上および効率化を進めるとともに、担い手の確保・育成による持続可能な経営基盤を強化します。

想定される
取組

- ・ほ場整備や農地集約による生産現場の強化
- ・新規就農や経営能力を高めるための支援
- ・林業・水産業分野における労働力の確保
- ・教育機関との連携による担い手育成と学習機会の充実

重要業績評価指標
(KPI)

①農地集積率、②新規就農者数、③林業・水産業新規就業者数

基準値（現状）

①40.0%、②14人、③17人

H31 目標値

①50.0%、②10人以上/年
③林業：+24人、水産業：+13人

(2) 農林水産業の“稼ぐ力”向上プロジェクト

6次産業化やブランド化の推進により農水産物の付加価値を高めるとともに、市場ニーズに合った新製品の開発、効果的なPRを実施することで、農林水産業の“採算性（稼ぐ力）”の向上を図ります。

地産地消とともに“地産外消”による販路拡大への取組を進めます。

想定される
取組

- ・霧島市の農林水産物等推奨品認証制度の確立
- ・ジェットロとの連携強化による海外輸出の促進
- ・JAや漁協、企業、教育機関等との共同研究による新商品・新製品等の開発や販路拡大
- ・物産館などと連携したイベント開催などによるPRの実施

重要業績評価指標
(KPI)

①農林水産物等推奨品認証数、②海外輸出に向けた商談会への参加者数
③新商品・新製品の開発数、④農業生産額

基準値（現状）

①一件、②一人
③一件、④6,225百万円

H31 目標値

①20件、②10人
③3件、④7,000百万円

具体的な施策

Ⅱ - 1

I・J・U “移住天国霧島” 魅力倍増計画

施策

の概要・目的

移住希望者向けに本市の特性を活かした情報提供を推進するとともに、移住者・定住者の拡大を図るための新たな支援や相談体制の充実に取り組みます。

具体的な施策

(1) おじゃんせ霧島PRプロジェクト

「飛行機を降りたらそこは霧島市」をキャッチフレーズに、全国各地、また海外にも便利な地域であることや自然・温泉・食などに恵まれていることをPRするとともに、インターネットの活用や口コミによる幅広い世代への情報発信を推進します。

想定される
取組

- ・ 空港所在地である強みや自然・温泉・食などを活かした、動画配信ツール等によるPRの展開
- ・ ふるさと会など市外在住者への情報発信による「人から人へ」の 口コミ情報発信
- ・ 官民一体となったシティプロモーションの展開

重要業績評価指標
(KPI)

移住プロモーションによる相談件数

基準値（現状）

320 件/年（H26 年）

H31 目標値

400 件以上/年

(2) おじゃんせ霧島支援プロジェクト

中山間地域に移住する方への支援を行うとともに、本市の自然を活かした移住体験機会の充実を図るなど、幅広い世代の移住・定住を促進します。

想定される
取組

- ・ 移住希望者へのやさしい、きめ細やかな相談体制の確立
- ・ 空き家を活用した補助事業や移住定住促進事業の継続による支援
- ・ 観光などを目的とした宿泊滞在から移住に繋げるための取組
- ・ 農業体験など受入れ体制の確立に向けた取組
- ・ 官民協働による新たな移住定住施策の展開

重要業績評価指標
(KPI)

移住専門窓口への相談及び各種施策による移住者数

基準値（現状）

39 世帯（H26 年）

H31 目標値

+80 世帯/年（H26 年基準）

Ⅱ-2

“五感”に響く、“感動”を生み出す霧島流観光ツーリズム

施策

の概要・目的

日本初の国立公園「霧島」や天孫降臨神話など、本市特有の歴史・文化的条件、山や川、海、温泉、食など多種多様な資源の恵みなどのポテンシャルを活かし、五感に響く、感動を生み出す霧島ならではの観光施策の展開により、国内外の交流人口増加を目指します。

具体的な施策

(1) 観光客の誘致(P R)

観光地としての認知度や課題等の現状分析を実施するとともに、SNS、HP、マスコミュニケーション等各種メディアの活用や観光関連組織との連携を密にし、国内外を問わず効果的な広報宣伝活動を推進します。

想定される
取組

- ・情報発信とともに市場のニーズやマーケットなどの情報収集
- ・観光、農商工、関係者など様々な団体と連携したプロモーション
- ・鹿児島空港国際線定期便就航地などをターゲットにした効果的なプロモーション

重要業績評価指標
(KPI)

①プロモーション件数、②入込観光客数(宿泊+日帰り)、③観光消費額

基準値(現状)

①29回、②7,568千人
③55,300百万円

H31目標値

①35回、②8,614千人
③60,200百万円

(2) 地域の特色を活かした観光資源の開発

交通機関・宿泊施設・観光施設・行政等が連携を密にし、霧島の多種多様な資源や素材を活かした(五感再生のイメージを促す)観光メニューの開発や観光ルートを構築するほか、長期の着地型(体験型)観光のメニュー構築を目指します。

想定される
取組

- ・外から見た霧島の評価を「見える化」
- ・感動を生む交流プログラムや霧島流「五感再生ツーリズム」の開発と商品化
- ・各種大会やイベントなどコンベンション誘致の推進と拡大
- ・特色ある資源を活かした観光拠点の形成

重要業績評価指標
(KPI)

①観光資源開発件数、②コンベンション誘致件数

基準値(現状)

①35件、②15件

H31目標値

①50件、②20件

(3) 受け入れ環境の整備

国内外の観光客にも分かりやすい観光案内板の設置や二次アクセスの向上による周遊性の高い観光地づくりに取り組みます。

想定される
取組

- ・おもてなし(ホスピタリティ)の強化
- ・霧島市観光ガイド連絡協議会の充実・強化
- ・鹿児島空港を核とした二次アクセスの具体的展開
- ・国内外の観光客が分かりやすい観光地へのルート案内
- ・国際航空路線を有する空港所在地としての強みを活かしたインバウンド対策の推進

重要業績評価指標
(KPI)

民間の調査機関による全国温泉地満足度の順位

基準値(現状)

15位

H31目標値

8位

Ⅱ - 3

地元の学生や若者・女性と地元の企業を“繋ぐ”
地元就職マッチング

施策

の概要・目的

企業や教育機関、ハローワークなどとの連携やネットワークを活かし、地域で育て、地域に根ざす、新たな人の流れを創造します。

具体的な施策

(1) 学生就職支援プロジェクト

高校や高等専門学校、大学が市内にキャンパスを有する好条件を活かし、地元で育った学生が、市外に就職・転出する流れを変えるため、地元企業の情報を知る機会を充実させるとともに、学生と企業のマッチングを行うことで、地元への就職率を向上させ、企業の安定した採用活動を推進するとともに若者の人材確保を図ります。

想定される
取組

- ・ 地元の企業を知る機会としての企業見学会・企業説明会など情報提供機会の充実
- ・ 企業と連携したインターンシップの推進

重要業績評価指標
(KPI)

- ① 高校卒業時の就職者の地元就職率
大学等卒業時の就職者の地元就職率
- ② 合同説明会への参加企業数

基準値（現状）

①一%、②一社

H31 目標値

- ① 高校生：35.0%、大学生等：23.0%
- ② 30社/年

(2) 女性や若者が活躍できる雇用環境支援プロジェクト

女性や若者に対する様々な就職支援を進めるとともに、安定した雇用環境づくりのために職場環境改善への取組を推進します。

想定される
取組

- ・ ハローワークなど雇用相談や就職情報の提供
- ・ 安心して働くための職場環境改善への啓発促進
- ・ 就職への意欲をかなえるスキルアップの機会の充実

重要業績評価指標
(KPI)

- ① 事業所におけるワーク・ライフ・バランスの認知度向上
- ② 就職支援セミナー受講者の就職率

基準値（現状）

①56.6%、②セミナー開催(H27年)

H31 目標値

①80.0%、②50.0%

Ⅲ-1 人生の喜びを実感できる、結婚・妊娠・出産・子育て支援

施策

の概要・目的

結婚につながる出会いの場を創出し、妊娠・出産・子育てに関する支援を充実させることにより、安心して生み育てられる環境づくりに取り組みます。

具体的な施策

(1) 出会いの場の創出			
<p>独身男女の交流を活発化し、さまざまな機会を通じて出会いの場を創出することにより、結婚への新たなステップを支援します。</p>			
想定される取組	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や団体等と連携した婚活イベントの実施や参加の促進 ・既存のボランティア活動やイベントなどを通じた出会いの場の創出 ・結婚の喜び・素晴らしさの発信による結婚に対する機運の醸成 		
重要業績評価指標 (KPI)	婚活イベント開催数		
基準値 (現状)	一回	H31 目標値	2回以上/年
(2) 妊娠・出産の希望をかなえる環境づくり			
<p>安心して子どもを生み育てることができる支援体制の充実を図ります。また、妊娠期・出産期・乳幼児期を通じた母子に対する保健・医療施策を充実することにより、妊娠・出産に関する不安の軽減を図ります。</p>			
想定される取組	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健サービスの充実や不妊治療など各種支援制度の周知と利用促進 ・妊娠や出産に対する不安や悩みを解消するための相談体制の充実 ・企業などと連携した、働く場における妊娠・出産へのサポート体制の充実 		
重要業績評価指標 (KPI)	①出生数、②特定不妊治療費助成件数		
基準値 (現状)	①1244人、②131件	H31 目標値	①基準値+50人/年 ②140件
(3) 子育てをみんなで支える環境づくり			
<p>子育てに対する負担の軽減や、子育て中の親が気軽に集い、お互いに育児の悩みを共有することができる交流の場づくり、相談体制の充実などにより、安心して子育てのできる環境づくりを行います。 また、育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現を図ります。</p>			
想定される取組	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な保育ニーズに応じたきめ細やかな支援体制の充実 ・子どもの成長過程に応じた各種相談や子育て支援に関する情報発信の充実 ・地域や職場ぐるみによる子育て支援の推進 		
重要業績評価指標 (KPI)	①子育てしやすい環境が整っていると考えている子育て家庭の割合 ②子育ての不安感や負担感を持っている世帯の割合		
基準値 (現状)	①59.0%、②61.4%	H31 目標値	①69.7%、②59.3%

Ⅲ-2

子どもの夢と豊かな心を育む教育の推進

施策

の概要・目的

霧島市の将来を担う子どもたちが、生涯にわたって自ら学び、高い志をもち社会を生き抜く力を備える教育を推進します。それを支えるために教育分野のまちの将来像である「共に学び、育み、磨きあう、人が輝くまち」の実現に向け、学校・家庭・地域・関係機関が一体となった文教都市の形成を目指します。

具体的な施策

(1)子どもたちの夢をかなえる生涯学習の提供

子どもたちの夢を育み、その夢の実現を支え、将来、社会に貢献できる人材を育成するため、確かな学力の定着、思いやりの心と目標を持ち続け努力する心の醸成及び健康づくりや体力の向上を図ります。また、市民が共に学びあい、共に育みあう環境づくりに努めます。

想定される
取組

- ・外国人観光客への案内が出来る英語教育等の推進による学力の向上と豊かな心や個性を育む教育の充実
- ・地産地消を目指した食育の推進による健やかな体を育む教育の充実
- ・家庭や地域の教育力の向上と子どもの自立を地域全体で支える環境づくりの推進
- ・生涯スポーツ、文化芸術に親しむための環境づくりの充実と交流人口の拡大
- ・鹿児島国体や東京オリンピック・パラリンピックに向け、市民一体となった健康づくりへの機運の醸成

重要業績評価指標
(KPI)

- ①確かな学力を身に付けることができた児童生徒の割合
- ②スポーツ大会等に参加したのべ人数
- ③芸術文化活動のきっかけづくりの活動に参加した延べ人数

基準値（現状）

①73.0%
②78,793人、③99,276人

H31 目標値

①76.0%
②85,808人、③94,000人

Ⅳ－１ 住民自治の推進による魅力ある地域社会の形成

施策

の概要・目的

健康で豊かな暮らしを実現するため、地区自治公民館を中心とした住民自治を推進し、地域の活性化や防犯、防災対策等、地域が自立しながら自ら活性化に取り組むことのできる環境づくりを推進します。

具体的な施策

(1) 地域特性を活かしたまちづくり

市民の健康で豊かな暮らしを実現するため、地区自治公民館や自治会を中心とした住民自治を推進し、地域が自立し、地域特性を活かしたまちづくりに向けた取組を積極的に支援します。

想定される
取組

- ・地域が自主的に地域を創生していくための「地域まちづくり計画」の推進
- ・地区自治公民館の相互連携による情報の共有や新たな取組の推進
- ・活力あるまちづくりを目指し、お互い協力しながら取り組む地域活動への支援
- ・地域おこし協力隊、集落支援員等による自治活動支援の促進

重要業績評価指標 (KPI)

- ①制度を活用した団体数、②自治公民館連絡協議会における研修会の開催回数
③外部団体等を活用した地域数、④まちづくり活動に参加している市民の割合

基準値 (現状)

①345 団体、②15 回
③6 件、④55.8%

H31 目標値

①370 団体、②18 回
③11 件、④62.0%

(2) 安心・安全なまちづくり

地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、日ごろから自主防災の重要性を認識してもらうための取組を推進するとともに、地域での防犯活動や災害に備えた協力体制の充実・強化を図ります。

想定される
取組

- ・防犯・防災の体制整備及び重要性に係る普及・啓発
- ・自主防犯・防災組織の活動充実
- ・関係機関の相互応援体制の充実・強化
- ・災害等に対応した情報伝達網の充実

重要業績評価指標
(KPI)

- ①防災対策に対する市民の認識度
②犯罪に対して不安を持っている市民の割合

基準値 (現状)

①71.7%、②21.5%

H31 目標値

①81.1%、②20.0%

(3) 医療体制の充実

人口の急速な高齢化や社会構造の多様化・複雑化が進む中で、疾病の構造が変化し、医療需要の増加が見込まれる中、始良・伊佐保健医療圏域における中核病院である霧島市立医師会医療センターの機能充実や医療関係機関との連携を図り、市民がいつでも安心して医療を受けられる体制づくりを行います。

想定される
取組

- ・霧島市医師会医療センターの機能充実
- ・医療機関の連携による救急医療、小児医療体制の充実
- ・在宅医療やかかりつけ医などの推進

重要業績評価指標 (KPI)

かかりつけ医等を決めている市民の割合

基準値 (現状)

56.6%

H31 目標値

63.0%

(4) 高齢者、障がいのある方が生き生きと暮らせる地域づくり

高齢者、障がいのある方が、生き生きと暮らせる地域づくりを行うため、多様な人材が地域社会に参加し、活躍できる環境を整備します。

想定される
取組

- ・ 高齢者、障がいのある方の地域活動への参加促進や就業・就労支援
- ・ シルバー人材センターと連携した高齢者の社会参加促進
- ・ 住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりとサービスの充実

重要業績評価指標
(KPI)

住み慣れた地域で自立した生活をしている障がい者や高齢者の割合

基準値（現状）

障がい者：97.0%
高齢者：93.0%

H31 目標値

障がい者：97.2%
高齢者：95.0%

Ⅳ－２

既存ストック活用による小さな拠点等の形成

施策

の概要・目的

公共施設や空き家・空き店舗などの既存ストック等を有効活用することで、地域の魅力の維持・向上、地域住民による助け合いや多様な活動の活性化を図ります。特に中山間地域では、小さな拠点形成により地区の特性を活かしたまちづくりに取り組みます。

具体的な施策

(1) 住民の“よりどころ”となる“小さな拠点”形成

中山間地域等において、生活利便性を確保し、多世代の交流等を促す場を確保すること等により、住民同士の助け合いや地域資源を活かした多様な活動が創出されていくことを目指します。場の確保に当たっては、公共施設マネジメントの観点から既存施設等を有効活用していきます。

想定される
取組

- ・地域の実情分析や“小さな拠点”に必要とされる機能の調査・研究
- ・総合支所などの公共施設の利活用による新たな機能の充実
- ・“小さな拠点”を核とした新たなコミュニティづくりの推進

重要業績評価指標
(KPI)

- ①地域間連携や企業、学校などと共同で取り組んだ件数
- ②小さな拠点形成に向けて、公共施設の利活用件数

基準値（現状）

①1件、②一件

H31 目標値

①11件、②5件

(2) 空き家・空き店舗の利活用

空き家・空き店舗に係る情報を一元的に管理し、情報提供の拡充を図るなど、空き家・空き店舗の利活用を促進します。

想定される
取組

- ・空き家・空き店舗に関する情報収集及び提供
- ・空き家・空き店舗を活用した地域活性化に係る取組への支援
- ・大学と連携した空き家・空き店舗利活用プランの策定

重要業績評価指標
(KPI)

空き家・空き店舗の利活用件数

基準値（現状）

5件/年

H31 目標値

10件/年

(3) 公共施設マネジメントの推進

「霧島市公共施設管理計画」に基づく公共施設管理を推進するため、地域の特性や地域課題等を考慮しつつ、施設の用途にとらわれない横断的な利活用や民間活力活用等を検討し、総量や維持管理コスト等の適正化を図ります。

想定される
取組

- ・公共施設の利活用に向けた地域住民のニーズの把握
- ・公共施設の多機能化等による民間活力導入や新たな利活用の推進
- ・新たな維持管理手法の導入による効率的な更新・維持管理の推進

重要業績評価指標
(KPI)

- ①指定管理者制度導入の施設数
- ②公共サービスを提供しなくなった施設の延床面積
- ③維持管理経費の削減率

基準値（現状）

①一施設、②一㎡、③一%

H31 目標値

①168施設、②9.9万
③10.0%（H27年度基準）

Ⅳ－3 公共交通の見直し等による生活利便性の向上及び地域間連携の推進

施策

の概要・目的

買い物、通院等の生活サービスへのアクセス性を改善し、生活利便性の向上を図るとともに、地域間の連携を促進するため、地域公共交通の見直し等を行います。また、近隣自治体との連携を促すことで広域的な地域の魅力づくりや情報発信を行います。

具体的な施策

(1) 地域交通ネットワークの充実

中山間地域を中心とした交通アクセスの利便性向上を図るため、地域内移動や中心市街地へのアクセスなど地域特性や住民ニーズにあった交通網の整備を図ります。
また、交流人口の拡大を図るため、空港やJRをはじめとする重要交通結節点との相互連携等を図ります。

想定される
取組

- ・ 地域ニーズにあった多様な交通手段の確保
- ・ 総合支所や本庁、空港やJRなど交通結節点を核とした交通網の形成
- ・ 航空路線の確保や拡大に向けた航空機利用の促進
- ・ 国県道をはじめとする円滑な道路交通ネットワークの形成推進

重要業績評価指標
(KPI)

- ①コミュニティバスの利用者数
- ②鹿児島空港乗降客数

基準値（現状）

- ①67,415人(H26年)
- ②5,154,250人(H26年)

H31 目標値

- ①70,000人/年
- ②+15万人(H26年基準)

(2) 高齢者や乳幼児を連れた方にやさしい交通環境の整備

高齢者や乳幼児を連れた方など、誰もが安心・安全に利用できるように、地域公共交通のアクセス拠点、乗り換え拠点等のユニバーサルデザイン化を推進します。

想定される
取組

- ・ 主要な公共交通施設等のユニバーサルデザイン化の推進
- ・ 交通バリアフリーマップの作成及び提供

重要業績評価指標
(KPI)

バリアフリー化を講じている市内JR駅

基準値（現状）

—

H31 目標値

3駅

(3) 広域都市連携による特色あるまちづくり

行政区域を越えた広域的な観点から自然環境の保全や地域の魅力づくり、効率的かつ効果的な情報発信を行うため、広域連携や関係自治体との連携による特色あるまちづくりを目指します。

想定される
取組

- ・ 環霧島会議や錦江湾奥会議における近隣市町との連携推進
- ・ 防災連携や広域観光振興など関係自治体との連携推進

重要業績評価指標
(KPI)

広域連携により取り組んだ事業数

基準値（現状）

- ①環霧島会議：26回
- ②錦江湾奥会議：3回

H31 目標値

- ①環霧島会議：40回
- ②錦江湾奥会議：12回

Ⅳ－４ 環境と調和したまちづくりの推進

施策

の概要・目的

暮らしやすい街を形成するための基盤整備や効率的なインフラの維持管理を行うとともに、山、川、海に恵まれた豊かな環境を将来の世代に引き継ぐため、環境と調和した自然にやさしいまちづくりを推進します。

具体的な施策

(1) 良好な環境の保全と形成

本市の豊かな自然と住みよい環境を将来の世代に引き継いでいくため、良好な環境の保全と形成に関する様々な取組を市民や事業者などと協働して行います。

想定される
取組

- ・豊かな自然環境の保全対策の推進
- ・地域との協働による環境美化活動の推進
- ・アダプト制度等を活用した地域住民や事業者等による環境保全活動への支援
- ・企業や地域など社会全体での廃棄物の減量化と適正処理の推進

重要業績評価指標
(KPI)

- ①自然環境が保全されていると感じている市民の割合
②美化活動に参加した市民の割合、③一人当たりのごみの排出量

基準値（現状）

①77.6%、②66.4%
③951g/人日

H31 目標値

①80.0%、②75.0%
③900g/人日

(2) 環境に配慮した再生可能エネルギーの推進

本市の恵まれた自然環境を活かし、安心して安全な再生可能エネルギーの導入を積極的に推進するとともに、省エネルギー対策について普及推進を図っていきます。

想定される
取組

- ・本市の地域特性を活かした安心安全な再生可能エネルギー導入の推進
- ・再生可能エネルギーを活用した地域活性化の推進
- ・再生可能エネルギー発電施設を運営する事業者による連携組織の設立

重要業績評価指標
(KPI)

- ①再生可能エネルギーによる自給率（民生部門電力消費量）

基準値（現状）

①69%

H31 目標値

①85%

(3) 暮らしやすいまちを形成するための基盤整備やインフラ等の維持管理の推進

暮らしやすいまちを形成し、市街地の魅力や賑わいを創出するため必要な基盤整備を推進します。また、既存の公共施設や土木インフラの効率的な維持・管理を図ります。

想定される
取組

- ・都市機能および地域の魅力向上に向けた区画整理事業の推進
- ・暮らしやすいまちづくりに寄与する既存施設や道路をはじめとする土木インフラの効率的な整備や維持・管理の推進
- ・中心市街地の活性化や幅広い世代が集うアミューズメント機能を持った都市空間づくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)

- ①市内の幹線道路が移動しやすいと思う市民の割合
②ゆとりある住宅が確保できていると思う市民の割合
③市街地が魅力的であると思う市民の割合

基準値（現状）

①59.9%
②75.1%
③61.4%

H31 目標値

①62.9%
②78.1%
③64.4%